
はじめに

独立行政法人国際交流基金日米センターと日米交流150年委員会は、2004年4月3日(土)、横浜市開港記念会館において、日米交流150周年記念シンポジウム「日米交流の軌跡と展望」を開催いたしました。このシンポジウムは、1853年のペリー提督黒船来航と翌年の日米和親条約締結より150年となる交流の節目を記念し、政治、経済、文化、社会、そして科学技術等さまざまな分野において相互理解と協力関係を深化させてきた両国関係史を振り返り、また、現代の国際社会が直面する諸問題に今後日米が共同で対処していくうえでの課題、諸条件について考察することを目的としたものです。本シンポジウムでは、日米関係に深くかかわってこられた8名の有識者をゲストにお迎えし、それぞれの立場や経験を踏まえ、150年にわたる交流の歴史的意味と将来への含意について、知見を披露していただきました。本書はその討議並びに関係資料を収録した報告書にあたります。

当日のシンポジウムは2つのパートで構成されました。第1部「150年の交流」では、神戸大学の五百旗頭真教授をモデレーターに、遠藤泰生東京大学教授とマイケル・オスリンエール大学助教授が、幕末から戦前に至る日米の人的交流や諸団体の活動について、史実を織り交ぜつつ、その進展の様子を論じました。ここではまた、戦後の文化・知的交流の基盤となった制度の構築に果たした政府や民間のイニシアチブに光が当てられ、日米関係が歴史的に持つ「幅と奥行き」の意味が語られました。

第2部の「日米関係のこれから」においては、国谷裕子NHKキャスターの司会の下、堺屋太一元経済企画庁長官、江崎玲於奈芝浦工業大学学長、アイリーン・ヒラノ全米日系人博物館館長、そしてロバート・エルドリッジ大阪大学助教授の4人のパネリストが、揺れ動く国際社会の現実や世界史における覇権国家論などを視野に入れつつ、現在そして未来における日米関係のあり方について討議を行いました。ここでは現代の国際社会におけるスーパーパワーであるアメリカとの関係が個々の主権国家にとって持つ意味や、アメリカの文化・社会的な多様性理解の問題、私たち市民一人ひとりがそれぞれの立場で日米関係に向き合い、考えることの重要性が指摘されています。また、戦前戦後を通じ日米の橋渡しの役割を担った日系米国人と日本との新たな交流を開始する必要性も議論のひとつの焦点となりました。

本シンポジウムには、研究者、行政・外交関係者、日米交流団体やNPOのスタッフ、ジャーナリズム・メディア関係者をはじめ、学生・一般の方々など計400名近くの参加をいただきました。また、2004年5月22日(土)のNHK「土曜フォーラム」にて、当日の討議の様子が70分番組として放映され、関東地区で1%の視聴率(40万世帯の視聴に相当)をあげたことも記しておきたいと思います。イラク復興支援をめぐる日米協力のあり方が議論され、日米相互イメージの悪化が伝えられる中、この「世界で最も重要な二国間関係」とされる日米関係に対する市民の関心が日本社会の底流に流れていることを、これらの数字は示しているかのようです。

多彩なパネリストの真摯な討論により、シンポジウムは150年にわたる日米関係史と両国関係の将来展望をめぐる刺激に満ちた知の旅となりました。本報告書が日米関係に関心を寄せられるより多くの方々のお役に立てば幸いです。

独立行政法人
国際交流基金日米センター
所長 給田 英哉

日米交流150年委員会
会長 大河原 良雄

目次

給田国際交流基金日米センター所長シンポジウム冒頭あいさつ	4
日米交流 150 周年記念シンポジウム・プログラム	6
第 1 部 「150 年の交流」	
モデレーター / パネリスト一覧	7
シンポジウム議事録	8
第 2 部 「日米関係のこれから」	
モデレーター / パネリスト一覧	25
シンポジウム議事録	26
参考資料 年表：日米交流 150 年	109

給田日米センター所長シンポジウム冒頭あいさつ

国際交流基金日米センター所長の給田でございます。シンポジウムを開催するにあたり、主催者として一言ごあいさつをさせていただきます。本日は皆様、このように大勢お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

今から 150 年前に、当地横浜で日米和親条約が締結されて、日本とアメリカの公式な関係がスタートしたわけです。それを記念して今日 11 時から、この会場のすぐ近くの開港広場で、小泉総理、ベーカー大使ご出席の下、またブッシュ大統領からのビデオメッセージも頂戴し、条約締結 150 周年の公式の記念式典が華やかに行われました。その記念の場において、相互の信頼関係に基づいた責任ある同盟国としての日米の役割、あるいはその関係の重要性が再確認されたところです。またさらに若い日米の代表者たちが、この関係をぜひ引き継いでいきたいという力強いメッセージを発してくれました。

ご承知のように故マンズフィールド大使は、日米関係は世界で最も重要な二国間関係であるとおっしゃいました。この日米関係というのは単に二国間の関係だけでなく、世界の経済あるいは国際安全保障を始めとする多くの分野で、大きな意味を持っていると思います。両国の GDP を合わせますと 40% を超えるということもご承知のとおりですが、従来からこの二国間関係というのは、日本の地域の安定というだけでなく、特に 9.11 同時多発テロの事件以来、よりグローバルな課題の解決へ貢献するという意味で、新しい性格を与えられるようになってきていると思います。

ただ日米の関係というのは、こうした経済あるいは国際政治、安全保障の分野にとどまるものではありません。学術や文化の交流、そして両国の最近では NPO、非営利セクターが共通の目的を持って取り組む市民レベルの活動も含めて、大変幅広くまた深さを備えた関係でもあります。ここしばらくの日本経済の低迷の影響、あるいは中国の台頭の影響もあり、アメリカではジャパンパッシングという言葉が聞かれた時期もあります。また日本においては、社会の中にいわゆる嫌米感が何となく漂っているという意見もあります。そうした状況の中にあっても、アメリカでは先ほどベーカー大使も触れられていましたが、野球のイチローあるいは寿司や日本食、村上隆のような現代美術が、クールジャパン、格好いいジャパンとしてもてはやされていますし、日本では大リーグ野球、ハンバーガー、ハリウッド映画といったものに接することが、完全に日常生活の一部になっているわけです。

こうしたことをすべて合わせて、この 150 周年という日米関係の大きな文脈の中で見ました時に、私たちは今いったいどのような位置にいるのだろうか。アメリカとは日本にとってどんな意味があるのだろうか。日本の日米の歴史というのは、私たち一人ひとりにいったい何を教えてくれるのだろうか。またその歴史から、私たちはいったい何を学びとって、将来の課題と

すべきであるのか。こうした疑問にまっすぐに向かい合って、考えていくことが必要ではないかと考えるわけです。

そうした問題意識から本日のシンポジウムには、第1部と第2部に合わせて8名の著名なパネリストの方をお招きしました。皆様それぞれ大変にお忙しい方々ですが、日米関係の重要性、あるいは私が今申しあげたような趣旨にご賛同いただき、シンポジウムへの出席を快諾していただきました。本当に有難うございます。主催者として改めて感謝申し上げますとともに、パネリストのお話を伺いながら、皆様とともにこの日米関係150周年の歴史、そしてこれからの展望をいっしょに考える旅に出かけたいと思います。

最後になりますが、本シンポジウム開催にあたり大変お世話になりました横浜市、外務省始めNHKの方々、それから各関係方面の方々に重ねて、共催者であります日米交流150周年委員会とともに、お礼を申しあげたいと思います。ありがとうございました。

日米交流 150 周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

日時：2004 年 4 月 3 日（土）14：00 17：30

会場：横浜市開港記念会館（神奈川県横浜市中区本町 1-6）

構成：

14：00-14：05 日米交流 150 周年導入ビデオ上映

14：05-14：15 給田英哉国際交流基金日米センター所長あいさつ

14：15-15：15 第 1 部 「150 年の交流」

15：30-17：30 第 2 部 「日米関係のこれから」

日米交流 150 周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

第 1 部「150 年の交流」

モデレーター： 五百旗頭 真（神戸大学大学院法学研究所教授）

パネリスト： 遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）
マイケル・オースリン（イエール大学歴史学部助教授）

モデレーター / パネリスト一覧



五百旗頭 真

（神戸大学大学院法学研究所教授）

1943 年兵庫県生。1969 年京都大学法学修士。広島大学助教授を経て 1981 年より現職。その間、ハーバード・ロンドン両大学客員研究員。日本政治学会理事長、小渕内閣「21 世紀日本の構想」懇談会外交分科会座長を歴任。法学博士。専攻は日本政治外交史、政策過程論、日米関係。主要著書に『戦後日本外交史』（有斐閣、1999、吉田茂賞）『占領期 首相たちの新日本』（読売新聞社、1997、吉野作造賞）ほか。



遠藤泰生

（東京大学大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センター教授）

1955 年東京生。1987 年東京大学大学院人文科学研究科博士課程中退。名古屋大学助教授、東京大学助教授、ハーバード大学客員研究員などを経た 2001 年より現職。専攻はアメリカ地域研究、比較文学・比較文化。主要著書に『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』（東大出版会、共編書 2002）、『多文化主義のアメリカ』（東大出版会、共編書 1999）ほか。



マイケル・オースリン Michael Auslin

（イエール大学歴史学部助教授）

1988 年ジョージタウン大学卒。2000 年イリノイ大学で博士号取得（歴史学）、2000 年より現職。イエール大学で日米関係プロジェクトを立ち上げ指揮をとる。専攻は現代東アジア関係史、日本国際関係史、日米外交・文化論。最新著書は“Negotiating with Imperialism: The Unequal Treaty and the Culture of Japanese Diplomacy” (Harvard University Press, 2004)。現在『日米文化の遭遇』を執筆中。

シンポジウム議事録

五百旗頭： 皆さん、こんにちは。五百旗頭です。神奈川村と呼ばれていましたこの地において、日本がアメリカに対して開国を宣言するという条約を結んだ。それを記念しまして今日ここに集うことができた。150年というのは人間の肉感といいますか、肌合い感覚ではとらえられない時間ですが、そういう150年をかみしめる機会を与えられたことをうれしく思っています。

150年に比べれば、年長の間人なら50年というのはまだとらえうる。先日といいましてもう2年半になりますが、2001年9月にサンフランシスコ講和会議50年の集りが、同じサンフランシスコの地でありました。私も参りました。そのときに総合司会をしていたシュルツ元国務長官でしたか、50年前にサンフランシスコ講和会議そのものにいたのは、日米各一人であった。アメリカの外交官のロバート・フィアリーと、日本側から吉田茂首相や池田大蔵大臣の秘書官のような仕事をしていた宮沢喜一さん、このお二人のみが、今日また50年前と同じように元気な姿を見ている。ぜひとも50年後の100周年のときにも、お二人とも元気でお見えくださいというジョークが飛び交う、非常に日米関係の安定・定着を感じさせるような場面がありました。

しかし歴史の怒涛（どとう）というのは分からないものでありまして、サンフランシスコ会議から帰ってきたその夜、自宅で、あのニューヨークの9.11テロを、テレビで見ることになりました。それによって、のどかなジョークを言っておれるような日米関係ではなくなりましたが、その試練を超えて、きょう日米修好150周年を迎えることができたのは、誠に幸いでした。

150年、先ほどのビデオにもありましたように、よき時代もあれば衝突のときもありました。それらを超えて我々がどこへ向かっていくのかというのは、主としてパート2ですが、このパート1では、この150年を改めてかみしめるという機会にしたいと思います。どちらかという政府レベルの150年の応酬を、我々はわりと聞き知っています。ペリーの黒船が150年前にやってきて、そして初期友好関係。アメリカがいわば先生のような立場で日本の近代化を助けた。日本は大変よき学習者として熱心に学ぶ。それをアメリカは目を細めて慈しむ。そういうよき初期友好関係が、わりと早くにライバル関係になるのです。それが戦前の場合には日露戦争を越えたところだと思えます。セオドア・ルーズベルト大統領の下でポーツマス講和、そして戦後の場合だとマッカーサーによる占領、そうした政治レベルの名前を我々は聞き知っています。

それに対して民間レベルの交流はあまりニュースになりません。当事者以外はあまり知らない。しかし日米関係にとって、こうした民間の交流の持つ意味は大変大きいと思われます。きょうはすばらしい二人のパネリストを得まして、150年の日米関係を民間の方にかなり比重を

置きながら、皆さんとともに読み返していきたいと思います。早速ですが、お二人のパネリストにお話をいただきたいと思います。初めに東京大学の遠藤先生にお話をいただきます。遠藤先生は東大で勉強されたあと、名古屋大学で教えられ、またいま母校の東大で教えていらっしゃる。東大在学中にはフルブライト留学生として、4年間イェール大学で勉強され、その後もハーバード大学で客員研究員をお務めにもなりました。アメリカ研究、特に比較文化の観点から、研究をリードしていらっしゃる方です。それでは遠藤先生、よろしくお願いいたします。

遠藤： ありがとうございます。ご紹介いただきました遠藤です。日本と合衆国の交流の歴史をお話するときには、やや硬い話ですが、交流が何を指すのかという問題が常に持ち上がります。厳密にお話ししますと交流というのは、人なり組織なり物なりお金なりが接触、移動する、その流れを指すことになります。しかし日本と合衆国の交流の歴史を語るときには、そうした実際の接触・移動ばかりではなくて、何と申しますか、お互いの国民の対外認識を左右するような逸話や知識の伝達、あるいは個人の体験、ときには妄想といったものまで視野に収めながら、その交流を語る必要があると思います。

では、そうした視野に立って振り返ってみた場合、いつからどのような性格の日米の交流が始まったと語ることができるでしょうか。もちろん今日再三語られています 1853 年のペリー来航を、日米交流の始めであるというふうに見ることはできます。しかしそれ以前から両国は互いの存在を知って、かなり深く学習を重ねていました。

例えばペリーの有名な『日本遠征記』を読みますと、当時ヨーロッパで行われていた日本学の成果を、ペリーが出航前にしきりに吸収している様子が読み取れます。日本の方はどうであったか。日本が独立国としての合衆国の存在を最初に知ったのは、19 世紀初頭のことです。それ以降オランダ人が記した世界地理書や、清朝中国で刊行されていた海外事情書といったものを読みながら、幕府の役人や各藩の知識人が、合衆国の歴史や政治を学んでいました。一例ですが、魏源という中国人が編さんした『海国図志』という有名な書物の中には、中国で活動していたアメリカ合衆国の宣教師が、中国人の手を借りてつづった米国史が収められていて、幕末の志士たちが、その内容を先を争って読んだことは広く知られています。漂流民がもたらす生の情報が、民間に流布するということはありませんでしたから、結局日本人が最初に合衆国と交流を始めたのは、こうした書物の記述を通してであろうと私は緩やかに理解しています。

それではその書物を通して合衆国を学んだ人にとって、合衆国は最初どのような存在であったか。黒船の力に圧倒されて、鎖国から開国へと国策を転回させられたわけですから、19 世紀半ばの日本人にとって、合衆国は西洋の文明の力を象徴する存在であったという解釈が、一つ当然成り立つと思います。しかしそうした武力や物理的な力よりは、むしろ精神的な原理を象徴する国として、合衆国がまず日本の知識人の中に記憶されていったということ、ここでは強調させていただきたいと思います。当時アヘン戦争に敗れた清朝中国は、イギリスに侵食を

されてきました。そのイギリスを、18世紀の終わりに武力で打ち破って、独立を勝ち取った合衆国の歴史から、列強の進出をはねのけて、自国の独立を維持するための方策を何とか学び取りたいと、19世紀半ばの日本人たちは考えていたわけです。

幕末維新の時代における、このアメリカ認識は、その後の日本における合衆国理解のひな型の一つとなります。すなわち言い方は少し硬くなりますが、物理的な接触を通して得られる社会の実体への理解を抜きにした、歴史の教訓とか政治の原理を象徴する理念の国として、合衆国が広く日本人の心に根を下ろしたわけです。お手元にお配りしたパンフレットの年表に登場する万延元年の遣米使節や、1871年に米国に旅立った岩倉遣外使節団の記録などにも、自由や民主主義といった抽象理念の現実社会での姿を学び取るうと、必死に目を凝らしている使節の様子が記されています。福沢諭吉といった皆様よくご存じの文明開化論者も、物質的なアメリカの文明の力以上に、平等や独立不羈（どくりつふき）といった抽象的な理念を、合衆国の特質として見出していたといえると思います。

さて、こうして始まりました日本と合衆国の交流は、明治の前半は比較的良好、友好的でした。文明開化を急ぐ日本は、特にアメリカの教育面での教えをしきりに吸収しました。英語の教科書なども随分合衆国のものを使ったようですし、そのほかにミッション系の女子教育の展開においてもアメリカから大きな影響を受けました。実際、日本はアメリカから女子教育や女性の権利の拡張について随分多くを学んでいると思います。そうした女子教育の発展、さらには初等学校における音楽教育の浸透、そして先ほどのビデオにもありました、札幌農学校におけるクラーク博士とその学生たちの交流などが、日米教育交流の断面として広く知られているのです。

ただ明治も半ばにさしかかり、日本が天皇を中心とする立憲君主国を目指そうということになりますと、日本人の合衆国の思いは少し衰えてきます。万民平等、国民主権といった政治理念を体現する合衆国は、明治政府の国策に合わない、一種の招かれざる友好国といった立場を、文化交流の場では得ていくわけです。東京帝大に雇われていたフェノロサといったアメリカ人の教授も、ドイツ流の哲学あるいは政治を教えるほかの教授陣に、やがて取って代わられていくことになります。

もちろんこうした文化交流上、望ましからざる文明原理を象徴する相手であるからといって、日本人の心から合衆国の存在が一斉に消えていったわけではありません。例えば大日本帝国憲法が制定された1880年代、自由民権家たちは人民主権の理想を体現する国として、逆に合衆国へのあこがれを強めていきます。フィラデルフィアで客死をした民権家の馬場辰猪や、日露戦争後に実は合衆国を旅している社会主義者の幸徳秋水らの例が示すように、官憲にあらがう在野の人々の心のよりどころのような位置を、日米文化交流の歴史において、合衆国は占め始めていたと思います。

一方、19世紀における合衆国にとっての日本の存在も、実体よりは実は理念が先走っていたと思います。貿易商人やお雇い外国人として日本を訪れた人々や、1880年代の後半に日本を訪れた文人ヘンリー・アダムス、あるいは画家ジョン・ラファージといった人々にとって、日本は非常に魅惑的で一種蠱的（こわくてき）な、要するにエキゾチックな空間を与えてくれる国であったと思います。

19世紀の末までのこうした一種の理念を中心とする日米交流に、国際政治における実体上の問題を肉付けしていったのが、そのころ始まった日系移民の渡米と、太平洋地域への合衆国の本格的な進出であった。この二つを通して、両国は今度は互いを生身の等身大の相手として捉えていくようになります。しかし皆さんご存じのように、太平洋を渡って新たな生活空間を切り開こうとする日本と、1898年の米西戦争を経てフィリピン、ハワイを領有し太平洋全体を含んだ世界秩序を構成し始めていた米国とは、じきに真正面から向き合わなければならなくなり、そこに緊張が生じていったわけです。

興味深いことに、世界において暮らしのアメリカ化、すなわちアメリカナイゼーション（Americanization）といったものが、ヨーロッパや日本の知識人のあいだで、懸念視というか問題視されたのもこの時代です。それだけ世界の文明全般に対する合衆国の影響力が、強まっていた時代だということになるかと思います。そうした時代を迎えるまでの日米の交流は理念が中心であって、どうもあこがれなどに傾きがちなものであった。しかもそれは個人の努力や、大部分が運に左右されるような接触が中心であった。そんなふうを考えます。その影響がその後の日米の交流にどういう影を落としていくのか。あるいはその影をどのように両国は克服していったのか。これからオースリン先生のお話を伺いたいと思います。

五百旗頭： ありがとうございます。大変深い学識から、日米関係の150年の出発点をお話しいただきました。双方は理念、イメージにおいて、互いをまず理解した。それはそれで意味あることだと思われませんが、生身のおつき合いが始まったときに、それとの乖離を免れないという興味深い指摘をいただきました。それではそれに続く時代、どういうふうに展開したのか。今度はオースリン先生にお話しいただきたいと思います。オースリン先生はイェール大学の助教授をお務めで、まだ30代の新進気鋭の研究者です。明治の初期の不平等条約についての研究をなさって、さらに最近は民間交流、文化交流についての研究を、旺盛にお進めになっておられます。最初に日本にこられたのは、マイク、JETプログラムですね。何年だったですか。

オースリン： 1991年でした。

五百旗頭： 91年にJETプログラムで日本へ来られた。これは日米交流にとって非常に大事なインスティテューション（institution）です。英語の先生のお手伝いを日本各地の中高でやっ

ていただくため、毎年 3,000 人とかおいでいただいています。マイクは、第 2 部で登場するロバート・エルドリッジ (Robert Eldridge) さんもそうですが、どちらも JET プログラムで日本にこられて、どちらもたまたま兵庫県でお手伝いをされて、そのあと学者になられた方です。それではマイク、よろしくお願いします。

オースリン： ありがとうございます。日本で桜を見るのは本当に久しぶりです。そこで、今週のある朝、千鳥が淵公園でお花見をしました。その昔ワシントンで学生だったころには折角の機会を生かせませんでした。ですから、皆さんと同様、座って桜を愛でつつ、そのはかなさを惜しむことができるとても満足でした。

本日は、日米関係を記念する席にお呼びいただきました。この関係は、桜の花のようにはかないものでもつかの間のものでもなく、さまざまな嵐を乗り越えて咲き続けるものです。

日米関係という樹を最もしっかり支えている根の 1 本が、両国間の膨大な文化交流でした。本日、私は、この交流について皆様にお話したいと思います。

二国間関係は二人の人間関係のようなものだと言われます。時とともに変化し、進化し、そして成熟していく。それが本当だとしたら、1900 年前後の日米関係は思春期に入っていました。1900 年を過ぎると、両国は、子供時代の気軽な出会いや発見を卒業し、完成した文化交流のシステムを作り上げていきました。このシステムはおそらく世界中どこにも類を見ないものでした。

ついさきほど遠藤先生がおっしゃったように、歴史的な文脈は特に重要です。世紀の変わり目のころに日米とも太平洋の大国になりつつあったことは言うまでもありません。長年東アジアで栄えていた国を駆逐しつつありました。両国の政財界の指導者たちは、日米関係の重要性への認識を深めつつあっただけでなく、文化的関係など両国間で育ちつつある関係を支援し、正式なものとする必要があることも理解していました。

そしてそれが、近代の国際関係では珍しい規模の協会や友好協会、利益団体となって花開きました。この協会のいわゆるネットワークは、近代国際史で独特のものであるだけでなく、このネットワークにより日米関係は本来よりも活発なものになりました。

この新しい時代は 1898 年に幕を開けました。その年、金子堅太郎が米友協会 (American Friends Association) を設立したのです。彼は、ハーバード大学の卒業生でセオドア・ルーズベルトの友人でもあった明治の偉大な政治家伊藤博文の門弟でした。それから 20 年間、この協会はアメリカから著名人を日本に招へいしたり、夕食会を催したり、ペリー提督記念碑を建てたりしています。ペリー提督記念碑は現在も浦賀にあります。

金子の米友協会が結成された翌年の 1899 年、日本在住のアメリカ人ビジネスマンらが、アメリカ・アジア協会（American Asiatic Association）の支部を設立しました。この団体は、前年の 1898 年に中国貿易に携わるビジネスマンを中心に結成されたものです。アメリカ・アジア協会日本支部は、基本的には貿易業者の集まりでしたが、日本国内在住のアメリカ人のみならず、祖国でも日本に関する知識普及を推進した団体でもありました。また、会員を対象に講演や行事も開催していました。

それから 10 年、この二つの小さな団体だけでなく、アメリカを拠点とするさまざまな団体ができました。1904 年、ボストンに最初のジャパンソサエティが誕生しました。知識人や旅行者のサロンから発展したものです。今日は創設 100 年にあたり、本日はその会長にもご出席いただいています。

その 1 年後の 1905 年、サンフランシスコ在住のビジネスマンや日本人が、現在の北カリフォルニアジャパンソサエティを設立。間もなく南カリフォルニアに姉妹団体もできました。そして 1907 年、ニューヨーク州在住のビジネスマンが集まってジャパンソサエティを設立。いろいろな意味で、個々の独立した日米協会を結ぶ全国ネットワークの中心となっていきました。その会長と副会長にも本日もご出席いただいています。これから数年は、次々と 100 周年のお祝いが続きます。

組織の華々しい成長は 1917 年にその絶頂を迎えました。この年、金子堅太郎の率いる米友協会とアメリカ・アジア協会日本支部が合併して東京の米日協会が発足したのです。言うまでもなく、この協会は現在も活発に活動し、本日の催しの中心的な主催者にも名を連ねています。

これらの団体は、名称こそ似通っていますが、独立した別々の団体であり、いわゆる日米の文化交流を展開する場、互いに学び合う場を提供していました。要人を招いての夕食会や講演の主催、コンサートや美術展の後援など、日本人とアメリカ人が直接交流できるよう計らったのでした。

特に、ニューヨークジャパンソサエティと東京の米日協会は交流を後援しました。ニューヨークジャパンソサエティは、日本に関する報告書や著作の定期出版や出版への補助金の提供を行っていました。こうした著作には、学者を始め専門家が著したものも多くありました。そして、何千部というそうした報告書や著作が全米の学校や図書館に配布されたのです。また、私が奉職しているイェール大学など、アメリカの主要大学に日本研究推進の経済的支援も行っていました。

日本では、米日協会が、日本で発行されている定期刊行物最新号の主要記事の英訳や昼食や夕食付きの講演会を活発に行っていました。

また、ニューヨークジャパソサエティも米日協会も学生の交換を大いに推進していました。具体的には、経済的援助や管理面の援助です。米日協会は、後に、日本の高校生や大学生を対象としたアブラハム・リンカーン弁論大会（Abraham Lincoln Oratory Context）を後援し、アブラハム・リンカーンの顔が描かれたメダルも授与しています。この弁論大会には東京の優秀な女子高からも大勢が参加し、受賞しています。

すべての文化交流がこれらの団体によって行われていたわけではありません。特に日本政府の取り組みは活発で、1893年と1904年には、シカゴとセントルイスで行われた万国博覧会に日本も正式に出展しました。いずれの博覧会でも、何万人というアメリカの一般市民が日本館を訪れて日本の伝統工芸を自分の目で見ました。最新の技術製品を目にしたのも偶然ではありませんでした。

日米交流は常にエリート層に限られていたわけではなく、日米社会の大衆文化にも波及していました。特に情報源として重要だったのは各国のさまざまな出版物でした。相手国を訪問できない人々や文化団体の行事に参加しない人でも、相手について学ぶことができたのです。実際のところ、1890年代から1930年代の英語版観光案内は、紙上旅行者にとって日本の歴史や社会を見るすばらしいミニコースだったのです。この英語版観光案内は実にすばらしく、今でも通用するものだと思います。ただし、飲食店のリストだけは新しくしなければなりません。

このほか、贅を尽くして作られた高級誌「ジャパソマガジン」などの定期刊行物には、安定した報道や社説が掲載されていました。1911年、「新日本」という日本の定期刊行誌は、1号丸々アメリカ特集を組みました。この号を後援したのは、リベラルな大政治家大隈重信が率いる人民教育協会（People's Education Association）でした。星条旗が表紙を飾り、300ページにおよぶこの出版物には、アメリカ人気質から農業技術、アメリカの舞台俳優の最新情報からマヨネーズベースのサラダドレッシングの詳しい記事といったモダンなアメリカのキッチンの秘密まで、アメリカ人の生活のあらゆる記事が満載されていました。おそらくキューピーの起源はここにあるのではないのでしょうか。

つまり、20世紀初頭の10年間、日米の文化交流は盛んに行われていたのです。両国関係の政治的・軍事的緊張が高まってもこの交流は続きました。1920年代、日米協会は全米に広がり、一般市民や地方の実業界の指導者の数も増えました。1920年にはシアトルに、そして1930年には私の故郷シカゴに支部が開設されています。

1934年には、日米学生会議と国際文化振興会が設立され、日米学生会議は、宮沢喜一元総理大臣を始めとする未来の指導者の研修の場となりました。国際文化振興会は、明らかに世界を対象としていたものの、アメリカに多くのエネルギーが費やされ、英語版書籍の出版、特にアメリカ西海岸の女子大との教師交換や学生交換の後援を行うとともに、「ハイスクール生活の一年」など、アメリカの生活のさまざまな側面を報道し日本に紹介していました。

最後に、私は、こうしたさまざまな活動から近代史上有数の活発な文化交流関係が生まれたのだと考えています。そうした活動によって戦争を防止することこそできませんでしたが、米日関係の根幹を形成し、最終的に戦後再び両国を結び付ける役に立ったのです。

五百旗頭： ありがとうございます。民間における両国の交流と、そのインスティチュショナルライゼーション（institutionalization）というのでしょうか、それが世紀転換期を軸に伸展した大事な局面を論じていただきました。大変お二人の報告は有益であったと思います。ところでオースリンさんは、交流のポジティブな日米関係への貢献を語りつつ、しかし他方で戦争を防止することはできなかったが、というふうにおっしゃいました。民間で知的イニシアチブをとる人たちの団体づくりという面をお話しくださったのですが、民間交流のネガティブな面は、オースリンさんはあまり問題にされないですか。

オースリン： それについては考えませんでした。今のご質問に対する準備はしていなかったのですが、一般に、二つの国の国民を結び付ける努力、誤解や知識不足を解消する橋渡しをする努力はやるだけの価値のあることだと思います。

確かに、特定の考え方や問題に対する特定の国のスタンスを推し進めようとする時に、そしてそのようなことはないに越したことはありませんが、必ずしも両者をまとめるのではなく、その国の視点から、一方の考え方を相手に押し付けるためにだけ文化の理解ということが叫ばれることもあります。そのようなことが起きたか否かにかかわらず、そして具体的にそのようなことが起きたことは承知していますが、それでもこうしたさまざまな団体の文化交流全体の趣旨は常に前向きなものであったと申し上げたいと思います。草の根レベルで、両国の国民が理解し合える機会を増やそうと常に努力していました。もっと高いレベルでは、間接的に問題を調停する役割を果たしていました。歴史的に見て、文化交流の影響は全体としてポジティブなものであったと申し上げたいと思います。

五百旗頭： ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。特にアメリカの社会の素晴らしいところは、そこだと思うのです。民間において、パブリックな意味のあるイニシアチブが非常に活発に行われる。ボランティア活動もそうですが、財団をつくり、それを公益のために生かしていこうというのが、アメリカの社会のおそらく最も強い点じゃないかと思います。オースリンさんは、まさにそれが日米関係に果たした積極的な側面をお話しくださったと思います。

私は政治外交史を専門にしていますので、その説明だけで、じゃあ、なぜ日米戦争が行われたのかというのに答えることができないので、逆の面はどうですかと、つい意地悪な質問をしたのですが、もちろん民間レベルにも、いまのようなポジティブな面とネガティブな面がある。

それにもかかわらず政府は権力的な闘争に入っていく。政府の活動にもポジティブなものとはネガティブなものがあるということは、言うまでもありません。

そのネガティブな面を少しばかり見ておきますと、アメリカ側についていえば、やはり排日移民法に示されるような人種の偏見のからんだ動きがありました。これには文化の問題、偏見それ自体の問題、認識の問題もありますが、同時に日本人移民が入ってくることによって、自分たちの生活の場が奪い取られるという利益の問題もあります。双方を元にした狭小な自己愛というものが、1924年の排日移民法をもたらした。アメリカ政府は民間の排日運動を長いあいだ抑えようとしてきました。24年にも、まさか上院までがあれを通すとは思われていなかった。しかしさまざまな事情から、政治がそれを受け入れて通る。こういうのは民間の心無い運動、視野狭小な排外主義が政治を動かした例です。

他方、日本側はどうだったかといいますと、日本はご承知のように非西欧の中から近代化を目指し、最初に成功した国です。結果的にはそのような輝かしい役割を世界史的に果たしたといえますが、そこへ上っていく『坂の上の雲』へ向かう道というのは誠に厳しくて、日清日露と剣をもって活路を切り開こうとした。そういう中で対外硬の世論が高まりました。外国ともめたときには引いちゃだめだぞ、甘い顔をしたら全部失っちゃうよというオブセッション (obsession) にとりつかれました。

世論は特に危機において対外強硬に傾きました。日比谷焼き討ちをやってみたり、あるいはアジア大陸でお坊さんが3人殺されたといったら、世論はワッと盛り上がり、派兵せよ、出兵せよという声が出るのです。この種の狭小なナショナリズムというのは、どうしても苦しい境遇の中で強いわけです。また時代も帝国主義であった。日本政府も協調主義の外交指導をやるうと随分努力しましたが、満州事変以後それを乗り越えて、国民のナショナリスティックな世論と軍部指導が結びついて、日米関係を損なう動きがなされるようになる。

初期友好関係と最初に申しました。アメリカが日本の近代化を陰に陽にサポートする。クラーク博士もいましたし、外務省の中にもヘンリー・デニソンというすばらしいお雇い外国人がいて、彼が日本外交の水準を高めてくれました。そういう初期のよき時代から急速に成長した日本を、アメリカはこれが自分たちの、非西欧から出てきた出自は違うが大変にすばらしい後輩だという思いと同時に、不気味なライバルかもしれないと警戒する。どちらなのか。友か敵かと思うようになったのが日露戦争後です。バルチック艦隊を1日にして沈めた日本の軍事力が、もしフィリピンに向かったら、我々は防衛できるのか。海軍が調査したところ、防衛不可能だ。少なくとも半年間は占拠されてしまうという心配をするようになった。つまり大きな協調の枠組みを保ちながら、対抗関係を意識せざるをえない。対抗関係があっても協調枠を失うまいとする。そういういわば普通の国際関係が、日露戦争の1905年から1930年頃まで日米間にあったと思います。

そのあと戦前の場合、不幸にして先ほどのような、日本が苦しい中で自らの剣をもって国運を切り開こうとした。実は第一次大戦後、軍事力で修羅場を切り開くということの妥当性は減ってきていました。軍事を行使するコストがきわめて大きくなったというのが、総力戦の結果分かりましたので、国際的にはウィルソンの考え方を始めとして、もうパワーポリティクス以後の模索が必要だという認識ができていました。しかしそれについて、一夜にして生まれ変わるわけじゃないんですね。美しい理念を信じていたら、ハッと気がついたらつけ込まれていたとかいうこともありうる。両義的でアンビバレント (ambivalent) な状況というのが、第一次大戦後も続いていた。

世界大恐慌のあと、「中国ナショナリズムが日本の既得権も脅かすのではないか」、蒋介石の国民党による統一が始まる中でそういう思いを強くして、それに危機感を持った関東軍が暴走するということから、31年以後破局への応酬が始まることになりました。誠に激しい文明の衝突そのものであるような瞬間であった。伝統社会対西欧文明ではありません。日本は西欧文明の力の秘密を学習して、近代化に成功した。ある意味ではロシアよりも近代化を急速に進めたところがあるから、日露戦争に勝ったのかもしれませんが。力をつけてきた国と、日本流の言い方をすれば「持たざる者の正義」とか、あるいは近衛文麿の言葉でいうと、「英米本位の平和主義を排す」という弱者の主張、現状打破の主張というのと、英米を中心とする国際秩序を担うべきグループとが激突に向かう。

このことは決して過去の物語ですまないだろうと思います。ドイツ、日本が20世紀の二つの大戦で挑戦者になった。もっと大きな挑戦者かもしれない中国を、今後の世界はこなすことができるか。北朝鮮は小さな問題です。それだって爆発すれば悲惨ですが、中国が大きいのでくるとき、これまでの歴史ではだいたい戦乱を避けられなかったですね。あるいはイスラムの社会を、これからどうやって世界は支え、抱えていくかということ、真剣に考えなければいけないのだろうと思います。

それはともかく日米関係は、1931年から45年の期間破綻を来したわけですが。破綻のあと、膿(うみ)を全部出したかのように、戦後日米関係は再び初期友好関係を持ちます。JISマークやデミング博士に象徴されるような、アメリカのすばらしい科学技術の粋、経済産業力の粋を、日本は熱心に学習した。アメリカは、愛い(うい)やつだ、日本は大変よく学んで民主化を遂げ、市場経済をものにしてしようとしているというので、ドッジさんやいろいろな方が、アドバイザーとしてきてくださいました。1945年からニクソンショックの起こる71年ぐらいまで、日本は初期友好関係を再びアメリカとのあいだで持ったと思います。

そして急速な学習は急速なライバルの登場を意味する。この度は軍事帝国としてではなく経済的なライバルとして、日米経済摩擦が絶えないという時代が1995年頃まで続きました。この時期そうした国家間の難しい問題を、我々はニュースで見てきましたが、その裏側で民間社会の成熟、協力ということが、やはり進んでいたのである。その話を再びオースリンさんにお

願いたいと思います。

オースリン：文化から見た 40 年間の歴史を圧縮して比較的短くお話しさせていただきます。どうぞお付き合いください。

ただ今五百旗頭教授がおっしゃったように、経済から見た戦後の日米関係は、常に誰もが望むような円滑なものでは必ずしもありませんでしたが、文化面の戦後は、どちらかと言えば先ほど申し上げた戦前の歩みを再確認した時期でした。

特に戦後の文化交流で私にとって最も印象深いことは、あの悲惨な戦禍のあとで文化交流が急速に回復したどころか盛んになったということです。この時も、両国の政府やエリートたちだけでなく、太平洋を挟んだ両国の無数の一般市民も文化交流の回復と拡大の担い手となっていました。

この復興にはいくつかの要素がありました。第一に、戦前からの古い団体が眠りから覚めてその重要な役割を再開したこと。ジャパンソサエティと東京の米日協会は、7 年間の占領時代が終わった 1952 年に活動を開始し、間もなくコンサートや知的交流の主催を開始しました。活動の内容は戦前と同じでしたが、そのレベルは戦前を上回っていました。

しかし、やがてこうした団体のほかにも新しい団体やプログラムが生まれ、米日文化交流の制度構造が劇的に拡充されました。特に、教育、民間交流、そして今で言う民間外交が新たに重視されるようになりました。私は、この制度構造の発達こそ、日米の文化的関係の成熟を示すものではないかと考えています。

教育は平和的関係の鍵を握るものの一つであるとみなされていました。日本でフルブライト制度が始まったのは 1952 年です。占領時代の公的な支援や救済であるガリオア基金 (GARIOA Exchange) を継承したものです。フルブライト制度による日米の交換留学生はこの半世紀で 1 万人以上にのぼります。私も 1997 年のフルブライト留学生の一人でした。

同時に、米日協会の樺山愛輔元会長は、学者の国際的コミュニティという構想を描き、松本重治の優れた組織力とジョン D. ロックフェラー 世の資金援助を得て国際文化会館を開設しました。この会館は、日米、そしてもちろん世界中の学者による対話継続の願いを表す生きた証となっています。

1950 年代当時、アメリカの大学でも日本研究プログラムが急増していました。日本研究プログラムに最初に資金援助をしたのはフォード財団でした。次にアメリカ政府が続き、後になって日本からも資金援助が行われるようになりました。現在、アメリカのほとんどの大学で、日本に関する講座を受講できるかまたは日本を専攻することができます。

はっきり申し上げますが、そのような支援がなければ、独自の優れた奨学金や学生向けの講座、アメリカにおける日本研究を運命付ける知的交流も実現しなかったでしょう。

1970年代初頭までには日本の機関もアメリカ重視に傾いていきました。特に、米ソ間の緊張緩和への動きやリチャード・ニクソン大統領の訪中といった冷戦の様変わりに対応してです。

東京大学がアメリカ研究センターを設立する一方で、日本国際交流センターも、国会レベルから草の根レベルにおよぶ活動を育成する仕事を開始しました。

1972年に国際交流基金が発足するとともに、日本と諸外国のあらゆる文化交流に対応する安定した制度構造が生まれ、アメリカは交流の最大の分け前に預かることとなりました。1975年には日米政府が共同で日米友好基金を設立しました。この基金は、文化交流を後援し、さまざまな草の根活動を経済的に援助することを具体的な目的としていました。初代事務局長は、イエール大学の偉大な日本史学者であるジョン W. ホール教授が務めています。

五百旗頭教授も最初のあいさつで述べておられましたが、大きな革新であり、これまでで最も成功したプログラムの一つといえるのは、1980年代後期に始まったJETプログラムです。JETは、大半はアメリカ人なのですが、英語圏の若者を日本の公立高校に直接派遣するものです。1990年代初頭にJETで兵庫県に派遣された私自身経験から言うと、このプログラムによって日本に初めてやってきたアメリカ人の若者がユニークな体験をして、それがきっかけで一生涯この国に興味を覚え続けることも多いのです。

おそらくこれが最も肝心なことだと思うのですが、私がここで述べた団体はすべて、数10年の経験を積んで今でも活動を続けています。

私は、この戦後の制度構築は1991年の国際交流基金日米センター（CGP）の設立をもって完成したと思っています。CGPは、資金と人材に最も恵まれた最大の米日交流推進専門機関となり、学者や学生、芸術家などを支援するとともに、大学院生に与えられる補助金制度の対象とならない教授に対し、再度訪日し研究を継続できるすばらしい機会を設けています。

最後になりますが、草の根交流は、このように充実した制度が戦後に構築されたために盛んになりました。相互理解を深めること、そして世界で最も重要な二国間関係を強化することに心血を注いできた両国の熱意ある大勢の人々を制度が支えてきたのです。

五百旗頭： ありがとうございます。最後のほうで、何か日本人としてほっとする面がありました。正直言って、民間交流の歴史を振り返れば、断然アメリカのイニシアチブそして資金によって進んできました。フルブライトプログラムにしても、あるいはジョン・ロックフェラ

ー が、国際文化会館をロックフェラーの資金を使ってやったとか、そういうのが圧倒的だったわけです。ところがようやく日本もお返しといえますか、1972年に福田赳夫外務大臣のイニシアチブで、国際交流基金がつくられた。日本の方の財源によって、文化交流の活動を広範に支えようという動きが出てきました。

アメリカには面白い性癖といえますか、不正の富を留学生交流や文化交流に使おうという癖があります。19世紀末の義和団の乱で、賠償金を清国政府は各国に払いましたが、アメリカはその賠償金を、中国からの留学生をアメリカに招くための基金にするのです。不実の富を意味のあることに使おう。将来の人材のために使おう。そのための準備として、いま中国で最も権威ある大学の、清華大学の元になる清華学院をつくりました。そういう好みも、アメリカの場合強いのです。

1975年の日米友好基金は、一部はガリオア・エロアの返済金の残余、もう一つは沖縄返還が1972年に行われましたが、沖縄返還に際して、基地縮小整理などに関係して、その経費を日本が出したものの余りができたのです。そのお金の使い途について、ジョン・ホールさん、ライシャワーさん、ロバート・ウォードさん、あるいはマリウス・ジャンセンといった、そうそうたる戦後の日本研究をしていたアメリカの知的指導者たちが、議会に提案をしてできたのが日米友好基金です。

90年代に入って、今日のこのシンポジウムを主催してくださっている給田所長さんのCGPが生まれたことを、マイクが高く評価してくださったのをありがたく存じます。ようやくこういうふうにして、JETプログラムも日本のイニシアチブですが、日米相互的な状況になった。この90年代を迎えた段階での交流の状況、問題点について、遠藤先生、再びコメントをいただけますでしょうか。

遠藤： はい、ありがとうございます。1990年代に入りました日米交流は、どのような姿を見せているか。私、日頃からアメリカ研究を志す学生などとも接していますので、そうした現場での感想も含めて、ちょっとお話ししたいと思います。私は、現在日米交流は文化の交流と政治の交流がせめぎ合っている状態と考えています。文化と政治のどちらが、国境というハードルを先に越えられるかという競争をしている状態だと思っています。もう皆さん再三ご指摘のように、日常の文化を中心とした日米の文化の共有は相当進んでいます。食、娯楽、スポーツ、ほかにライフサイエンスといったものも含めて、随分日本と米国、アメリカ合衆国は文化を共有するようになっていきます。科学技術の共有もしかり、です。

ただ問題になりますのは、こうした広範な交流が、政治の目的・目標であるとか、経済の利害の長期的な共存あるいは協調に、つながっているかどうかということだと思います。若い人と話をするかぎり、この問いへの答えは、必ずしも100%ポジティブではないと思っています

す。中でも学生などを中心に広がっている合衆国への無関心、あるいはあからさまな反米意識といったものは、かなり難しい問題になるかもしれないと考えています。これだけ生活のノウハウや娯楽のノウハウを共有しているにもかかわらず、現在の若い人の中にはナショナリストイックに、五百旗頭先生の言葉をお借りすれば、狭小な愛国主義にかられて、アメリカへの反発を強めている学生がいなくはない。

元来、日本の知識階級というのは、アメリカをくさすことによって、自分を高級な人間に見せるという伝統を持っていますので、どうもそういうことを学んでいる節もある。もしそうだとすると、私自身大学の教師としての態度をもっと改めなければならないのかもしれないと思うのですが、一極中心的に外交を推し進めているかに見える現在の合衆国の外交にも、多少原因はあると思います。加えて日本人のそういう嫌米、嫌米ではないかもしれませんが、離米といえますか、距離、ディスタンスを保つという態度は、日本人のアメリカへの理解のし方にも原因があるかもしれません。

例えば世界のアメリカニゼーションということが、いま再び問題になっています。あるいは問題だとされています。しかしその場合のアメリカニゼーションの悪弊と一般にいわれます、情け容赦のない個人主義であるとか、過度の競争原理といったものが、本当の意味で合衆国の基本原理であるかどうかということは、いま一度慎重に検討しないといけないと思います。日本に比べて、個人が競争に自由に参加できる度合いが高いといったことは事実ですし、合衆国の強みであるということは、皆さんご存じであると思います。

しかしこうした機会均等や自由競争といったものだけが、合衆国の原理ではありません。合衆国には、そうしたものと裏表の関係にある、負けつつあるものを救うシステムや、19世紀的な社会の互助精神といった気風を尊ぶ伝統が確実にあります。先ほど五百旗頭先生が、民間というものがイニシアチブをとって、公共の善といったものを推し進めるのがアメリカの強さであるとおっしゃいましたが、まさしくそうした面から人材を見つけ出し、育てようという意識が、合衆国には脈々とつながって生きています。

ですから例えばグローバリゼーションが進んでいるからといって、合衆国が日本のような社会に突出して出てきている部分にのみ注目して、摩擦を引き起こしている原理だけが合衆国の原理であると、これを批判するのはやや短絡的である。合衆国の原理はもう少し奥が深く、懐も深いのだというふうに、私は皆さんに考えていただかなければ、特に若い人には考えていただかなければいけないと思うわけです。

かつて20世紀の初頭、太平洋を越えて出稼ぎにやってきた日本の移民たちが、昼も夜もたがわずに働きづめに働いている姿を見て、日本の国民はすべてこういうものかと多くのアメリカ人が考えました。そうしたひとつかみの移民の働きぶりだけから日本全体の文化を推し測った、ちょうど1世紀前のアメリカの日本批判の態度と、現在私たちがしがちなアメリカ批判の

態度というのは、つながるものがあるかもしれないと考えています。要するに私たちは自分の目の前に迫ってくるアメリカだけからアメリカの全体像を推し測りがちなのです。そうではなくもう少しトータルに、アメリカが世界に向けて開いているビジョン全部に想像力を働かせながら、これからの日米交流の可能性を探る必要がある。そうすれば、少し話は飛びますが、たとえばアメリカがヨーロッパに対してとっている外交政策が、日本に対してとっている外交政策と表裏を成すものなのだといった事実も、もう少しはっきり見えてくる。日本にとっての日米関係の意味ばかりでなく、アメリカにとっての日米関係の意味を思いやる視点もそうした所から育つのではないか、そういうふうに私は考えます。

五百旗頭： 大変深いご指摘をいただきました。佳境に入ってきて、これから議論をやるぞという気分なのですが、時間のほうが終幕を迎えています。1時間で150年を詰め込めというのは、そもそもプランニングが無理ではなかったかと思います。オースリンさん、一言おっしゃりたいことがありましたら、おっしゃっていただいて終わりにしたいと思いますが、ありますか。

オースリン： 時間の関係上、最後に1～2点だけ申し上げたいと思います。

第一に、繰り返し言わせていただきますが、原則として、文化交流は自然発生的なものではないということです。放っておいても文化交流は育ちません。情熱と知性、熱意と行動力のある人々が、これこそ自分の天職だと決意することが重要なのです。本日申し上げてきたように、こうした文化交流は米日関係にとってだけでなく国際史全体にとって重要なことだと思います。人間には誤解や利己主義が当然あるということ、文化交流をしたからといってそれだけで完ぺきな世界ができるものではないということ、文化交流によってすべての誤解が払拭されるものではないことを肝に銘じることが重要だと思います。しかし、それでもなお、私は、文化交流は人間の最も高貴な営みの一つであると思います。

最後に、健全な二国関係は互いが瓜二つになることではないことを常に忘れてはなりません。また、独自の歴史や遺産の放棄を余儀なくされたと片方が感じるようであってはなりません。そうではなく、強力な米日関係とは、尊重とパートナーシップ、そして、世界をより良いところにするために相互協力する意思を意味するのです。

五百旗頭： ありがとうございます。遠藤先生、一言ございますか。

遠藤： 私はプログラムにもエッセイを書かせていただきましたので、そちらをお読みいただければ結構だと思います。オースリンさんが今日指摘なさいましたように、文化の交流には、自然発生的なものばかりでなく、ビジョンを見据えた自覚的なものがあるわけです。これには

資金の問題も絡みます。今日お集まりいただいた方々の中には、その資金に近い方もいらっしゃると思いますので、潤沢な資金を日本の側からも出して、企画を持った文化交流を、これからますます推し進めていただきたいと思います。

五百旗頭： 大変いい指摘をありがとうございました。やはり違った出自を持つ二つの国民が理解し合うというときに、摩擦がないということはありません。近づけば、実態を知れば、必ず摩擦はある。

しかし現在、例えばブッシュ大統領のアメリカが、テロとの戦いを地の果てまでという決意を持って、9.11 後対応している。アメリカは自由で多様な民間の充実した社会ですね。そして変化を、いつもアメリカは身構えている。非常によき健全なプラグマティズムを持つ社会です。国民です。そういう多様性と変化というものを視界に入れること、それが遠藤先生もおっしゃった深く理解するということだと思のです。もしそういうふう理解するならば、アメリカが戦うのに対し、日本はそれと一つにならなきゃもう許されないという強迫観念は、必ずしも持たなくてもいい。逆にああいう猛き者（たけきもの）は嫌いだ。アメリカ帝国に絶望したというふう思いつめるのも、また短絡的な認識でしかないと思います。そうした懐の深い、奥行きのある理解を持つ、それが 150 年の歴史から学ぶべきことのひとつではないでしょうか。

民間交流の目的はまず相互理解です。そして相互理解を通じて自らの文化を豊かにすること、エンリッチ（enrich）することだと思います。そして最終的には共同でパートナーシップを、世界のために持っていくということだと思います。あの悲劇の第 2 次大戦のあと、初期友好関係から再び経済摩擦という協調と対抗の入り混じる時代を迎えました。そのあと戦前のように破局への道へ傾いたかという、実はそうではない。96 年に日米安保再定義を行って、日米はもっと大きなパートナーシップに向かっていく。9.11 テロの挑戦も、それを崩すことはできないということ、今日ここに集まった人たちは行動で示しているのだと思います。

一つ欲しいことがあるとすれば、国際交流基金や日米センターというふう、政府がつくった日本側イニシアチブというのがありますが、アメリカに比べてまだまだ足りないのは、民間の財団活動です。アメリカではパブリックを支える民間活動が充実している。およそ意味があることなら、どこかの財団からスポンサーが出てきて支える。それに対し日本では民による民の充実というところがまだ弱いと思のです。遠藤さんがその出資者とおっしゃいましたが、それに通じるかと思いますが、そうした歩みが課題ではなからうかと申し上げて、この 150 年の締めくくりとしたいと思います。どうも長いあいだご清聴ありがとうございました。



日米交流 150 周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

第 2 部「日米関係のこれから」

モデレーター： 国谷裕子（NHKクローズアップ現代キャスター）

パネリスト： 堺屋太一（作家・エコノミスト、元経済企画庁長官）
江崎玲於奈（芝浦工業大学学長、ノーベル物理学賞受賞者）
アイリーン・ヒラノ（全米日系人博物館館長）
ロバート・エルドリッチ（大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授）

モデレーター / パネリスト一覧



国谷裕子

(NHKクローズアップ現代キャスター)
1957年大阪生。1979年ブラウン大学卒。1981年、NHKの「7時のニュース」2カ国語放送の英語アナウンサーをスタートに、NHK衛星放送「ワールド・ニュース」のニューヨークキャスター、「NHKニューストゥデー」の国際担当キャスターを経て1993年よりNHK「クローズアップ現代」キャスター。橋田寿賀子賞(1995)・放送ウーマン賞(1998)・菊池寛賞(2002)受賞。



堺屋太一

(作家・エコノミスト、元経済企画庁長官)
1935年大阪生。1960年東京大学経済学部卒業、通商産業省入省。1962年通商白書において「水平分業論」を発表、国際的評価を受ける。日本万国博覧会の提唱、開催に尽力。1978年退官後は作家として数多くのベストセラーを発表。1998年から2000年まで経済企画庁長官。2003年、イェール大学で知価社会論を講義。先端的経済学者として活躍中。主な著書：『歴史の使い方』(講談社、2004)『平成30年』(朝日新聞社、2002)『知価革命』(PHP研究所、1985)など多数。



江崎玲於奈

(芝浦工業大学学長、ノーベル物理学賞受賞者)
1925年大阪府生。1947年東京大学理学部物理学科卒業。神戸工業、東京通信工業(現・ソニー)を経て、1960年米国IBM中央研究所入社。1992年筑波大学学長、2000年より現職。教育改革国民会議座長。2002年より「21世紀COEプログラム委員会」委員長。「半導体内におけるトンネル現象に関する実験的発見」に対して、1973年ノーベル物理学賞受賞および文化勲章。1998年人工超格子の開拓により日本国際賞、同年勲一等旭日大綬章。主要著書：『創造力の育て方・鍛え方』(講談社、1997)ほか。



アイリーン・ヒラノ Irene Hirano

(全米日系人博物館館長)
1972年南カリフォルニア大学修士号(公共政策学)。30年以上にわたり多文化コミュニティにおけるNPO運営、教育・広報活動に携わる。1988年より現職。アジア太平洋女性ネットワーク生涯達成賞(1993)、ロサンゼルス女性基金指導者賞(1996)、アジア太平洋アメリカンヘリテージ週間市長賞など受賞多数。現在スミソニアン・アメリカ歴史博物館理事、芸術・人間性振興のための大統領諮問委員会委員、ロサンゼルス観光局理事。



ロバート・エルドリッジ Robert Eldridge

(大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授)
1968年生。1999年神戸大学大学院法学研究科後期過程終了(政治学博士号)。専攻は日本政治外交史、日米関係史、対外政策決定過程論、安全保障論、沖縄問題。日本学術振興会特別研究員、サントリー文化財団研究員。主要著作に『沖縄問題の起源 戦後日米関係における沖縄 1945 - 1952』(名古屋大学出版会、2003年第25回サントリー学芸賞、第15回アジア・太平洋賞)、『奄美返還と日米関係』ほか。

シンポジウム議事録

国谷：「日米関係のこれから」、第2部の進行役を務めさせていただきます国谷です。私は日米関係の専門家ではありませんが、日々番組の中で、日米を巡る問題を皆さんにお伝えしていますし、個人的には幼稚園の3年間、そしてアメリカの大学生生活の4年間、さらには社会人としてアメリカで過ごした経験が、およそ10年余りございまして、私の中にもいつも日本とアメリカを、どこかで意識して生活をしてきました。そういう意味では、これからの日米関係を考えるということは、私自身にとっても非常に関心の深いテーマで、きょうは進行しながら、皆さんとともに考えさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

一言に日本とアメリカの関係といいましても、非常に複雑で深いものがあります。先ほど第1部で、パネリストの方々が歴史を振り返っていらっしゃいましたが、現在のところ日本とアメリカは、経済面ではGDPを合わせると40%を占める、大変な存在感のある両国です。相互依存関係が大変強い。そして1996年の日米安全保障宣言で、両国の首脳が宣言文に書いているのですが、最も歴史的に成功している二国間関係の一つであると位置づけています。そして今年さらには日米関係強化をうたった政府が、いろいろな意見はありましたが、イラクへ自衛隊を派遣するということで、非常に政府間の緊密な関係が印象的です。

しかしこの日米関係、取り巻く状況というのは、大きな変化に見舞われているといえると思います。まずお隣の中国、非常に速いスピードで経済発展を遂げています。日本から中国への輸出は、もしかしたらアメリカへの輸出額を超えるほどの勢いで伸びています。それから朝鮮半島の問題があります。そしてどこでいつテロが起きるか分からない、テロの脅威ということが、9月11日の同時多発テロ事件以降、急速に広がっています。またパートナーとしてきましたアメリカが、いまや唯一の世界の超大国となって、単独的な行動を強める傾向があるのかもしれない。こういう大きな変化の中で、はたして日米関係がこれからはしなやかに、さまざまな状況乗り越えて友好関係を保っていけるのかどうか、保っていくためにはどうしたらいいのか、今日はさまざまな分野のパネリストの方々とともに、考えていきたいと思います。

皆様の話をしていただく前に、一つちょっと気になるデータをご紹介しますと思います。先ほども主催者の給田所長が、嫌米の気配もあるということをおっしゃっていたのですが、政府間が非常に緊密な中で、日本人がアメリカに対してどのように思っているのか、時事通信社が毎月行っている世論調査あります。アメリカを最も親しみを感じる国として挙げているという方々、90年代以降ずっとほぼ40%台で推移しています。しかし一方で嫌いな国としてアメリカを挙げた人というのは、90年代一貫して4～7%台です。ところが2002年、2年ほど前から急速に嫌いという回答の人数が増えていまして、2002年の平均を見ますと8%台、2003年には平均が10.4%。そして今年2004年、3ヵ月間ですが平均12.0%。経済摩擦が非常に厳しくなりまして、嫌米という言葉が、アメリカでもそのまま日本語として使われたのが1992年93年ですが、そのときに嫌いだと答えた方々がおよそ7%ですから、最近の10%を超える数字とい

うのは、非常に高くなっているのではないかというふうに見えます。

こういう状況の中で、いまのアメリカをどのようにとらえたらいいのか。まずパネリストの方々に、最近感じていらっしゃるアメリカ観を伺ってみたいと思います。私のお隣にいらっしゃいます堺屋さんですが、堺屋さんは最近著書の中で、アメリカは13世紀のモンゴル帝国に、さまざまな点で似通っているとお話しになっていらっしゃいます。そうなんですか。

堺屋： ええ。まず現在の世の中をどう見るか。世界、人類の文明をどう見るか。これが第一にあると思います。今世界はものすごい勢いで変わっています。これまでの世界は、規格大量生産型の近代工業社会でした。これでまずアメリカが大成功し、やがて70年代から日本は、アメリカを上回るような規格大量生産の近代工業社会を完成させた。それでジャパン・アズ・ナンバー1といわれるようになり、貿易も大いなる黒字を計上するようになりました。それと裏返しに70年代から、アメリカは国際収支が猛烈な赤字になり出しました。

ところが80年代90年代に、この規格大量生産型の近代工業社会が終えんを迎えました。それから以後はむしろ知恵の値打ちの世の中、知価社会になりました。このために規格大量生産ではなしに、多様な情報、多様な技術が生まれてきた。そしてどんどんと主観的な社会に変わりだした。この大転換があったわけです。社会主義が滅びたというのもまさにその一環でして、社会主義というのは、規格大量生産型の近代工業社会を前提としていたものですから、転換できなくてこの体制が滅んだ。そういう形になっています。その結果、社会主義が滅んで、近代工業社会が衰退をして、新しい知価社会が生まれたときに、この知恵の値打ちを生産できるという点で、アメリカは世界で唯一の超大国、ヘゲモン、覇権国になったわけです。

ところがこの唯一の覇権国、対抗馬がまったくないという国は、歴史の中で珍しいのです。よくローマ帝国や漢帝国などが例に挙げられますが、ローマ帝国もやはり辺境ではペルシャと戦争をしたり、漢帝国も匈奴と戦ったり、唐の国もサラセンと戦争をしたりしていました。世界中行くところ敵なしという軍事大国は、ずっと調べましても、13世紀のモンゴルと21世紀のアメリカしかないのです。この二つはものすごく共通点が多いのです。

第一にモンゴルは、あらゆる人種、あらゆる文化、あらゆる宗教を取り入れた多民族多文化多宗教国家でした。そして2番目には猛烈な赤字国家、国際収支が赤字だったのです。アメリカもいまGDPの5%ぐらいの国際収支の赤字、4,000億ドル5,000億ドルという赤字をずっと出し続けています。これだけの赤字を出し続けた世界帝国というのは、まさにモンゴルです。それでモンゴルはそれを補うために、人類史上最初の不換紙幣、人類の歴史の中で初めて、金にも銀にも銅にも換わらない不換紙幣を発行しました。この不換紙幣が、何と80年間価値を保つのですが、そのような体制の軍事大国として、赤字でありながら保てた。それがいわゆる世界で最初に、歴史の中で最初に、「世界」が意識された時代だったのです。

こういった世の中になりまして、いま世界中で何が起きているかといいますと、一方においては価値の主観化が起っています。客観的に数量で数えるとか、労働力で数えるとかいうのではなしに、このブランドはいいものだとか、この特許はいいものだとか、そういう主観的な価値観が生まれています。

もう一つは国家が急激に希薄化していることです。これが今、我々が直面している最大の問題なのです。近代工業社会においては、地球上に国家のない土地などありませんでした。ところがいま南部アフリカから中央アジアまで、また一部南米まで、国家がはっきりしない国がたくさん出てきました。アフガニスタンに国家があるのか。ソマリアに国家があるのか。バルカン半島に国家があるのか。これがまず大変問題です。次にヨーロッパ。ここもEUになりまして、従来の概念の国家ではなくなってきた。さらにいろいろなところで自由貿易地域、EFTAができて国家が弱まった。

こういう国家の希薄化と価値の主観化の中で、現在のアメリカのヘゲモンが起っている。こういうことを十分に考える必要があると思うのです。日本はいままで過去30年間、アメリカの赤字を日本が補う形で、非常に補完関係がうまくいっていました。ところが、これがいつまで続けられるのか。中国の貿易が巨大な黒字を描き出した。最近はその他の国々でもかなり黒字が出てきて、アメリカの赤字を大勢で支えている。そういった中で、日本が規格大量生産大国から知価社会に転換する中で、はたして日米関係をどう持っていくのか。この点、アメリカの現実というものを、私たちは冷静かつ前向きにとらえていく必要があるんじゃないか。今のアメリカの変化というのは、まさに新しい時代を先頭をきって切り開いている姿。そして日本もやがてそういう形になっていくだろうということを、十分理解してかかる必要があるんじゃないかと思っています。

国谷： 大変刺激的なアメリカ観だったと思います。会場の皆様にも反論したいという方もいらっしゃるかもしれませんが、まずもうひとりのパネリストの方のエルドリッチさんに、いまのアメリカをどう見ていらっしゃるのかお聞きしたいと思います。エルドリッチさんは昨年6月に、『沖縄問題の起源』という本を出版されています。戦後沖縄をアメリカがどのように位置づけるべきか、アメリカの軍部を中心とする国益重視派と、国務省を中心とする国際協調派が激しくせめぎ合った。またあくまで沖縄の主権の獲得にこだわった日本政府の動きも、詳細に著書の中で分析されています。アメリカはいつも国益重視と国際協調重視とのせめぎ合いの中で、外交を行っているようにも見えて、現在ではやや国益重視が目立っているのではないかと見えるのですが、エルドリッチさんは今のアメリカをどう見ていらっしゃいますか。

エルドリッチ： ありがとうございます。国谷さんは、クローズアップ現代のキャスターとして、その鋭い質問と単刀直入な話題への入り方で定評のある方ですね。

ただ今のご質問にお答えするのは少し後回しにして、その前に、私の祖国、そして現在私の祖国が世界でどのように見られているかについて私なりの見方をお話したいと思います。

アメリカはさまざまな矛盾が混在する国であり続けると思います。一方では、開放的で、チャンスにあふれた夢のある国であり続け、その一方では、一方的で、現在自らのアイデンティティに対する確信が薄れ気味で、被害妄想気味で、恐怖と無知を一部の政策の指針としてきたかの感があります。

また同時に、その多様性を自賛し続けていますが、さまざまな意味で、その多様性、そして開放的な国であることの課題にも直面しています。このほか、私たちがおそらく目にし、国谷さんからも間接的にご指摘がありましたように、目の前の国益重視と長期的な国際利益重視、つまりインターナショナリズムとのせめぎ合いが国内の政策決定に常に存在しているという矛盾もあります。

そうした矛盾が今日に至るまでずっと存在してきました。これからもずっと存在し続けることは確実だと思います。

このほか、五百旗頭先生も先ほど言及されましたように、理想主義を標榜していながら強力な現実主義も存在しているというあの国の矛盾についても私たちは気づいています。そして先ほど国谷さんからご質問があったように、政策決定における国際協調主義と単純な国益重視のせめぎあいに関して、本日ご出席の皆様は、特に、現在イラクで起き、これからも続くであろう紛争と絡めたアメリカの外交政策に関して多大な関心を寄せられていることと思います。

アメリカと同盟国は、一部諸国の主張に従って国連に第2次決議を求めることをせずに昨年3月に開戦を決断し、それによってアメリカは激しい非難を浴びてきました。しかし、私は、この決断に対するアメリカ、アメリカの同盟国、そして特にブッシュ大統領への非難の激しさはやや不当なものだと思っています。アメリカと同盟国による開戦の決断に対する判断は歴史が味方をしてくれることでしょうか。私は、この行動は国益重視の行動ではなく、より偉大な善を求めた行動であると考えています。国益を超えたものである、より偉大な善を求めたものであるという考え方は、一般の議論の中で十分に伝えられてこなかった、またはおそらく理解されてこなかったと思います。

その理由の一つは、これが今日これからのテーマになると思われます。日本国民の心の中でアメリカが占める存在がきわめて大きく、まだ大きくなり続けている。そして、それはさまざまな意味でアメリカが過去150年間の日本の世界認識を支配してきたということにあると思います。

この点については、後に米日関係についてお話する時にもう少し詳しく論じることになります。

す。もう一度申し上げますが、これまでのアメリカ政府の行動は全く非の打ち所がないというわけではありませんが、さまざまな意味で正当化されてきていると思います。

先ほど世論調査のお話しができましたが、ありがたいことに、以前に関係が悪化した時期と比較していらっしゃいました。私としては、この世論調査がこれからどのように展開していくかを見届けたいと思っています。このまま悪化を続けるとは思いません。世論はもっとポジティブになっていくのではないのでしょうか。

日本の小泉政権は、大きな指導力を示し、アメリカとアメリカの行動を支持してきたと思います。そして、日本国民は、それを高く評価するようになったと思いますし、これからも高く評価していくことでしょう。こうしたことを背景に、私は、世論の流れは変わり、将来はもっとポジティブになると確信しています。

国谷： エルドリッチさんは歴史家という視点から、やはりこの世論調査というのも長いスパンで、もう少し時間をおいて見なくてはならない、というお考えではないかと思うのですが、日本とアメリカの関係、いわば直接向き合ってきた人々といえ、アメリカにおける日系人の方々ではないかと思います。ロサンゼルスの中米日系人博物館の館長を務めていらっしゃいますヒラノさんに伺います。

日系人の方々は、戦争中強制収容されたという歴史を持っており、その歴史を踏まえて 1980 年代には、アメリカ政府に謝罪そして補償を求める運動を起こされて、1988 年にはアメリカ政府から謝罪と補償を勝ち取っていらっしゃいます。そして 9 月 11 日のテロ事件のあと、自らの歴史的経験を踏まえて、同じようなことが起きるのではないかという懸念から、アラブ系アメリカ人あるいはイスラム系の人々に対して、そのようなことが起きないようにという声明を公表したり、博物館でシンポジウムなどを開催されています。どうでしょう、今のアメリカというのは、先ほどエルドリッチさんはどちらに行くべきなのか若干の迷いがあるという発言もありましたが、アメリカのすばらしい特質だといわれてきた寛容という面では、最近変化はありますか。

ヒラノ： ありがとうございます。具体的な質問にお答えする前に、いくつかの背景を述べさせていただきます。

まず最初に、100 年ほど前、私の祖父は、新しい生活を求めて、福岡の故郷を出て、ご当地港町横浜からアメリカに出発しました。祖父は、まさか自分の孫娘、日系 3 世の女性が米日関係の未来について皆様にお話することになるうとは思ってもみなかったと思います。

アメリカには 100 万人を超える日系人が住んでいます。この数字には、増加傾向にある、出

身民族が二つまたは複数の日系人も含まれています。現在 70 代、80 代になっていらっしゃる 2 世から 5 世まですべて含まれています。中には軍人と結婚して生まれた混血児やその家族、第 2 次大戦後の日本移民もいます。

アメリカ人の例に漏れず、日本人を先祖に持つアメリカ人は多彩で、宗教も地域も様々、職業や社会、文化もさまざまです。

本日は、その多様さを持ったアメリカ各地の 3 世、4 世の代表団が参加することができました。今回は、カリフォルニア州にあるさまざまな日系人団体が 2000 年に開始した日系人指導者訪日プログラムの第 4 回目となります。現在、このプログラムは、外務省と国際交流基金日米センター（CGP）が支援しています。

2004 年日系人代表団には 3 世と 4 世 12 名が参加しています。先週は、日本の政府高官や、政治、実業、文化、学術分野の指導者の方々と数々の会合がありました。このプログラムは、3 世や 4 世が日本に関心を持たず、日本にも行かないという懸念を背景に開始されたものです。これについては後ほどお話しします。

昨年 2003 年 3 月に来日した代表団は、国際交流基金日米センター（CGP）と全米日系人博物館後援による「日系人社会から見た現代社会とアメリカの市民社会」と題するシンポジウムに参加しました。

2001 年 9 月 11 日の事件は世界を大きく変えました。世界と国内の治安、セキュリティを強化した中での市民の自由の保護、国家間の関係の変化を始め、世界の民主主義国家の国民が心配している課題はたくさんあります。しかし、危機の時代における市民の自由の保護を含め、こうした問題の多くは今に始まったことではありません。特に日系人の場合、アメリカに住む他の民族集団と同様、今なお不寛容と人種差別が残る多様な社会での生活が抱える問題があり、民主主義が約束しているものが手に入らないことも多くあります。

歴史を通じて、日系人は、差別的で排他的な法律や措置に対抗する際に重要な役割を果たして来ました。日系人社会の多くの個人や団体が、不公平な法律を改正するために再三声を挙げ奔走しました。その法律とは、1800 年代終わりから 1900 年代初頭にかけて 2 世の帰化を阻むもので、法律改正は 1954 年になってやっと実現しました。土地の所有を禁止する法律 Alien Land Laws やヨーロッパ系アメリカ人の子孫との結婚を禁止する法律もありました。

お話にもあったように、第 2 次世界大戦中の日系人に対する行為は、アメリカの歴史でも最も言語道断なものの一つです。長年のロビー活動の末、アメリカ政府は、アメリカ政府の不法行為を認める前代未聞の 1988 年市民自由法（Civil Liberties Act）を可決し、日系人に謝罪し、形だけの補償を支払いました。

2001年9月11日以降、全米日系人博物館を始めとする日系人団体は、民族的出自を根拠としてアラブ系やイスラム系が標的とされる可能性を懸念し注意を呼びかける声を挙げました。全米日系人博物館は、アメリカ国内でこのテーマについて話し合う多数の公開プログラムを後援するとともに、ミシガン州ディアボーンにあるアメリカ最大のアラブ系・イスラム系コミュニティとの継続的なパートナーシップを育んでいます。当博物館は、教育機関として、歴史の教訓とし、現在起きている出来事で過去の過ちを繰り返さないようにしなければならないと考えています。第2次世界大戦中に日系人の市民としての自由が剥奪されたことは、将来同じことが日系人以外に起こらないようにする重要な教訓なのです。

今週京都にて、今回の2004年日系アメリカ人リーダー代表団の数名が、国際交流基金日米センター（CGP）と全米日系人博物館が後援するシンポジウムに参加しました。今年のシンポジウムは、「アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて（Asian American Diversity: The Course of Building Coalitions）」というもので、パネリストたちが、他のアジア系社会と相互に関心がある問題を解決するために協力する上で日系人が果たした役割、果たし続ける役割について論じていました。

ある時期、日系人は、アジア系アメリカ人最大の民族集団でした。しかし、2000年の国勢調査では、日系人の数は、中国系、フィリピン系、韓国系、その他東南アジア系に続く第6位になっています。ということは、日系人社会は、他のアジア系アメリカ人そして他の民族系アメリカ人と、機能的な提携や関係を築かなければならないということです。

アメリカは多様な社会です。アメリカを理解し、アメリカと緊密な関係を保つには、日本人は日系人だけでなくさまざまな民族系のアメリカ人を理解し関係を築かなければなりません。ヒスパニック系はアメリカ最大の成長集団ですので、アフリカ系や他のアジア系との関係と並行してヒスパニック系との関係も米日協議に盛り込まなければなりません。これが21世紀のアメリカです。

国谷： ヒラノさん、アメリカがテロ事件以降、寛容さを失っているのでしょうか。声明などを発表されたということですが、どのように感じいらっしゃいますか。

ヒラノ： 確かにそうだと思います。9月11日以降、愛国心が前面に出ています。誰もが国家安全保障の重要性を感じていることは確かで、第2次世界大戦開戦後の状況が繰り返される可能性が見られました。国家安全保障という問題に直面して、アメリカ人の公民権と市民としての自由が制約される危険があると思います。そのようなことが起きないように声を挙げなければなりません。そういう意味で、今では、アメリカ政府に個人の権利を制約させないように立ち上がって注意を呼びかける日系人、その他のアメリカ人がいるということが当時と違います。しかし、残念なことに、アラブ系やイスラム出身者の違法な逮捕や拘留は行われています。

国谷： ということは、その多様性をどんどん受け入れてきたアメリカのよさというのが、若干テロを前にして少し限界が出てきたということですか。

ヒラノ： これは9月11日以降行われている継続的対話の一部であり、公民権運動の結果、公民権維持の重要性について発言し呼びかけを行う人も増えています。しかし、この対話は継続中であり、今後も継続しなければなりません。

国谷： まだまだアメリカは他民族を受け入れながら発展していくプロセスが、続いているということなのかといま理解しました。さてパネリストの最後になりましたが、江崎さん、1973年にノーベル物理学賞を受賞されています。1960年35歳の若さでアメリカに渡られ、30年間にわたって、アメリカで研究生活を送られたご経験をお持ちなのですが、グローバル化がこのように急速に進んでいる中で、アメリカの変化も見つめてこられました。いかがでしょう。

江崎： そうでございますね。最近のアメリカの変化は、最近をどこに見るか。もちろん一番新しいのは2001年のSeptember 11のあの事件で、確かにアメリカの国が私は変わったと思います。変わったというのは、非常に緊張感が高まって、例えば星条旗の数も、町を歩きましてもずっと増えたんじゃないかと思えます。私はニューヨークに住んでいましたが、例えばグラウンド・セントラル・ステーションなども非常にきれいになりましたし、今までのような怠惰なアメリカ人が、少なくなったような感じがします。ニューヨークシティの治安も、昔に比べると随分よくなりました。これは市長のジュリアーニさんの影響もあるかもしれません。

もう少し元へ戻りますと、私がまいりました1960年というのは、ある意味においてちょうどアメリカの変革期だったわけです。伝統的なアメリカが60年代に変わりつつあった。これはベトナム戦争の影響もあったかと思いますが、例えば女性の社会進出が始まった。それから公民権運動ですね、人種差別が撤回された。これは非常に大きな動きだったように思います。ベトナム戦争を通じて愛国というものが変わった。そういうことで新しいアメリカ、現在のよさのようなアメリカの骨幹が1960年代、これはお年寄りのアメリカ人はよくご存じだと思いますが、ミニ・レボリューション (mini-revolution) のようなものがありました。学生運動も非常に盛んだったわけです。そもそも大学生の数が非常に多くなって、大学進学率が世界で一番となりました。私はアメリカのバイタリティをこのミニ・レボリューションの中に感じました。非常に変化が激しい。もちろんアメリカの自由とか平等とか、民主主義というプリンシプルは変わらないのですが、アメリカは変化が激しい国といえるでしょう。

先ほどコントラディクション (contradiction) とおっしゃいましたが、やはりコントラディクションがあるということが、一つのバイタリティの元になる。コントラディクションがなければ、何も起こらないわけです。たぶんモンゴルも、あるいはコントラディクションを持った国

であったんじゃないかと思います。

それから私がアメリカという国の風土に接する機会を持ったのは、実は昔々なのですが、同志社中学に学んだときです。新島襄は日本が開国する前、国禁を犯してアメリカへ出かけていった。アマースト大学に学びましたが、大学のチャペルには新島襄の大きな肖像画が掛かっています。内村鑑三などもアマーストで勉強したわけです。新島襄は日本に帰りまして、明治の初めに同志社という学校をつくり、アメリカのスピリットを日本に植えつけた。

先ほど JET という英語の教師のプログラムの話がありましたが、私自身もう 70 年、1938 年ぐらいに入ったときから、ちゃんとアメリカの女の子の人が英語を教えてくださいました。そのわりに私は英語が上手にならなかったですが、それは別の問題です。それからキリスト教というものを教わった。キリスト教はアメリカだけではありませんが、西洋の一つの大きな柱です。もう一つはサイエンスでしょう。自然科学だけじゃなしに、むしろ科学的スピリットの大きな柱です。

私は戦争つまり昭和の初めから、日本という国と栄枯盛衰をともにしてきた人間です。その日本の栄枯盛衰が、非常にアメリカと深い関係があるということです。私は 1944 年、戦争の終わる 1 年前に東京大学の学生になったわけですが、そのときに B 29 という飛行機が飛んできました。この飛行機の安定性、すばらしさ。これは敵国の飛行機ですが、やはりサイエンスの重要性というものを、そのとき日本政府も感じました。日本政府も科学者、技術者を大量に生産したわけです。だけど戦争に間に合わなくて、戦後の復興に貢献したという歴史があります。

ところがアメリカという国は 1947 年、ちょうど私が大学を卒業したのが 1947 年。ここで 20 世紀最大の発明が、アメリカのベル・テレフォン研究所であったわけです。それは半導体デバイス、トランジスターの誕生です。これなくしては、現在の情報化社会は起こらないわけです。私たちはトランジスターの発明に非常に感動を覚えた。

その理由は、例えば温故知新が全然成り立たない。つまりいままでのものとまったく違ったものを生み出したわけです。いままで真空管というのがあったのですが、それをいくら研究しても改良しても、トランジスターは生まれてきません。つまり未来は現在の延長線上にないということを教えてくれた。つまり、科学にはブレークスルー (break-through) があるということです。

先ほど堺屋さんが知価革命ということをおっしゃいましたが、つまり知識というものが非常に重要だ。アメリカというのは新しい知識を生み出す、その新しいものの誕生を、非常に温かく迎え、その業績に拍手喝さいを送るわけです。つまりこれは一つの証拠で、私自身、自分のことを申し上げるのは何ですが、トンネルダイオード (tunnel diode) というものを、そのとき東京通信工業という名もない一介のエンジニアが作りしました。日本ではあまり評価されなか

った。その内容よりも、どういう人間がこれを行っているかということの問題にしよう。しかし私のダイオードを非常に高く評価してくれたのが、やはりアメリカなのです。

徳川時代の学者は主として道徳を教えました。ですから学者は道徳家。つまり学問の成果だけ見るのじゃなしに、人間を見るのです。ところがアメリカは、どこの馬の骨がやろうとそんなことは関係しない。やった成果を評価するということで、私も非常に感動した。それでアメリカにこないかということをお誘いされて、アメリカに 1960 年、つまり渡る機会があったわけです。

アメリカという国は、そういう新しいもの、知識を高く評価する。知識をつくり、知識を生かすということを重要視しています。アメリカの一番大きなインポート (import) は、やはりブレインでしょう。頭脳流出じゃなしに、ブレイン・インフロー (brain inflow) ですか、頭脳流入ですね。例えばアメリカのエンジニアで Ph.D.を持つ者の半分以上は外国人と言われていいます。

今のトランジスターという 20 世紀最大の発明をやったのは、ベル・テレフォン研究所というところです。ベルというのは、アレキサンダー・グラハム・ベルで、これはスコットランド人なのです。やはりアメリカは昔から外国の人たちに活躍の場を与えたのです。それからもう一つのアメリカの特徴は、個人というものを重視する傾向にある。

単純に考えますと、われわれの知能には二つの違った働きがある。一つは分別力 (judicious mind) これは知識を獲得し、それを解析、理解、判断、選択の能力、没個性で、既知のものが対象、もう一つは創造力 (creative mind) で豊かな想像力と先見性のもとに新しいアイデアを生み出す能力、個性的で未知への挑戦。この創造力というのは残念ながら若いときのほうが高く、段々年と共に衰えてくる。例えば 20 歳から 70 歳まで我々が働くとしみますと、創造性は 20 歳で 100 あったものが、70 歳になるとゼロになる。私はもうマイナス。ところが分別力、ジュディシヤス・マインド (judicious mind) というものは、20 歳はゼロ。それがどんどん増加しまして 70 歳になると 100。だからこの両者の交点が 45 歳。だから 45 歳以上の人は、これを信じなくても構いません。だけどアメリカというのは、若い人に働くチャンスを与える。これはサイエンスだけじゃなしに、いろいろな文化活動、すべて若い人にチャンスを与える若い文化だということです。

国谷： アメリカでのオポチュニティ (opportunity) アメリカでの評価をする力、あるいは新しいものを生み出す力を、本当に実感を込めて語っていただいて、個人主義のよさというところも話していただきました。一巡してお聞きいただきましたように、このように本当にバラエティに富んだパネラーの話の、どこをどのように拾い上げて話を続けていったらいいのか、ちょっとぼう然とするところもあるのですが、司会者としてはあえてちょっとだけ冒険いたしま

す。どうしても堺屋さんのモンゴル論について、やはりアメリカ人であるエルドリッチさんがどのように思っているのか、ちょっと一言だけ答えていただけますか。

エルドリッチ： 重要な考察でしたね。是非、ご著作を拝見したい。

学問の世界でも報道の世界でも、帝国という表現が良く使われますが、私は、帝国というのは本質的に植民地主義だと考えており、帝国という表現には抵抗があります。私ならば、アメリカの外交政策、特に戦後や現在以降のアメリカの外交政策を言うのに帝国という表現は使いません。しかし、アメリカが、絶大な政治力、軍事力、経済力を持っている現状は、いろいろな意味で否定できません。問題は、現在以降それをどのように使うか、ということです。最近のイラクでの経験、有志連合の形成、旧来の友好国や同盟国との経験、そしてその経験から得られた学習は、これ以上に敵対し合う未来ではなく、より良い未来を築く道へとつながっていくと思います。

国谷： まだまだこの話を、堺屋さんにも伺ってみたいのですが、よろしいですか。

堺屋： モンゴルの歴史をご存じない方が多いから、大変誤解を招くのではないかと思うのです。モンゴルという国は非常に人口が少なく、全世界7割8割を征服したのですが、そのあとモンゴル帝国の構成がどうなっていたか。皇帝チンギス・カンの子孫はいるのですが、総理大臣は中国人で、財務大臣はアラブ人で、閣僚にはユダヤ人もいればトルコ人もいれば、ときにはイギリス人の将軍までいました。これがまったく平等なのです。世界史上、人種差別、宗教差別がなかった唯一の歴史だと、ずっといわれてきました。チンギス・カンに征服の段階でひどい目に遭った人々が、モンゴル帝国という言い方をしますが、モンゴルウルスというのは、そういう意味では、世界のあらゆる文化を大変公平に扱って、どの宗教も弾圧したことは一度もないという国だったのです。

私が強調したいのは、アメリカは9.11 で変わったのではなくして、その前に既に変わっていました。そして9.11 というのは、むしろアメリカの知価革命の中では、ちょっと刺激的な方向に現れたのであって、その根底になっている世の中の文明の変化は、もっと大きな流れで起こっている。それは何かというと、世界中の知識というものを、平等にみなすという雰囲気生まれて、そして資本集約的な巨大な工業だけではなくして、あらゆるものが世界中に広がる段階にきているのだ。その中でアメリカが大変大きな負担を持ち、その結果大きな赤字をつくり、世界が何の物質の裏づけもない通貨を持つようになった。こういう知価社会がやってきた中で、現在を考えなければいけない。これを強調したいのです。

だから通俗的な歴史でいいますと、モンゴルというと征服戦争だけいわれるのですが、モン

ゴルウルスというのが安定して、初めて世界というワールドワイドな観念が出てきた。13世紀におけるその驚きは、現在の21世紀における我々の驚きと同じじゃないかという気がします。だからヨーロッパでも13世紀から14世紀にかけて、マリアさまの像、聖者の像では、東洋人の顔を描くのがはやりだすのです。それまではキリストの顔というのは、すべてヨーロッパ人の顔を描いていた。ところがシモーヌ・マルティエニとかジオットになりますと、東洋人の顔を描くようになった。それぐらい美意識というものがグローバル化した。それがこれからの時代ではないかと強調したいのです。

国谷： はい、ありがとうございました。そろそろ日米関係という本題に進みたいと思います。先ほどの第1部のセッションでありましたように、日米関係というのは敵対しあったり、支えあったり、競争したり、あるいはパートナーシップになったりと、いろいろな局面を過ごしてきたわけです。アメリカで暮らしている日系人の方々ですが、いままでのいろいろな紆余曲折（うよきょくせつ）の中で、それを経てきた中でいまの日米関係に現在たどり着いているわけですが、どのようにいまの日米関係を感じていらっしゃるでしょうか。ヒラノさん、お願いします。

ヒラノ： 本日はずっと、アメリカと日本の関係がこれまでで最も強固である、また、両国の政治経済的利益は密接に結びついていることは間違いないというお話しを聞いてまいりました。しかし、ブッシュ大統領と総理大臣の友情は、日本国民とアメリカ国民の未永く深い関係にまで影響を及ぼすでしょうか。例えば、今日の若い日系人世代は、先祖の祖国日本との絆を感じているのでしょうか。日本国民に深い友情を感じているのでしょうか。私は「いいえ」としか答えられません。

私は、将来の米日関係には、日系人と日本との関係の変化、そして両国の国民の関係を深めることも盛り込まなければならないと確信しています。若手の日系人が日本や訪日に関心を示さなかったり、自分の生い立ちに日本は含まれていないと感じたりするのであれば、将来、アメリカ人、特に若手のアメリカ人が将来の日本に深い関心を長くもち続けるとどうして期待できるでしょうか。

先ほどもビデオで拝見しましたが、日本人の1世は、古く1865年から、そして1880年代後期からは日本からハワイへの契約労働者の集団移民としてアメリカに渡りました。そして、1世たちは、新しい土地で苦勞をしたにもかかわらず、そこに定住してコミュニティを作り、永住を決断しました。1世と2世にとって最も決定的な時期が第2次世界大戦開戦とともに訪れたことは確実です。私の祖父は2世で農夫でした。8人の子供のうち7人は日系人でした。当時、日系人は12万人おり、そのうちの3分の2がアメリカ生まれでした。そうした人々が、アメリカ政府によって自宅を追われ、アーカンソーのようなところに監禁されたのです。

終戦になり、2世と1世は西海岸や中部アメリカへと戻って再び定住し始めました。彼らは、

自宅や仕事、財産をすべて失った状態から、生活の建て直しに取り掛かったのです。しかし、第2次世界大戦によって、多くの日系人家族が、ある者はアメリカに、ある者は日本に住み、離れ離れになりました。第2次世界大戦が勃発した時に、多くの人は太平洋を挟んだ向こう側にいたのです。

戦後、生活の立て直しを始めた2世は、自分たちが「アメリカが与えてくれるはずだ」と考えているチャンス、すなわち、素晴らしい教育、そしてここが重要なのですが、キャリア、そして仕事の成功など、戦争のために2世たちが得られなかったチャンスを3世の子供に与えたいと考えました。

1960年代から1970年代にかけて3世が大学に入り始めました。中には、日本に留学して早稲田やICUで学ぶ人もいました。良い経験をする人もいましたが、中には非常に嫌な経験をする人もいました。多くは、日本を離れた貧しい農民の子孫が見下されていると感じました。大半の日系人は日本語が話せない、あるいは日本文化を理解せず、残念なことに好意的には見られませんでした。

しかし、3世が日本との距離を保つ理由は大変複雑で、言うまでもなく答えはそれほど単純なものではありません。アメリカで公民権運動が始まったのもちょうどその時期、1960年代と1970年代でした。他民族系と同様、3世もアフリカ系その他に加わって、民族的出自によって法律で定められた保護の平等や完全な特典を持つアメリカ人として認識しない差別的な法律の廃止を求めました。

1980年代になると日本経済はバブル期を迎え、この時期には日本の好景気を背景に日本人ビジネスマンの、他国の人々、特に日系人を含むアメリカ人に対する尊大さが目に付くようになりました。このころ、日系人社会では日本と距離を置く人が多くなりました。私たちはその顔立ちから、アメリカ生まれではなく日本から来た外国人に見られることが多く、それが欧州系アメリカ人とは大きく違っていました。日本でもアメリカでも、多くの人にとってアメリカ人といえば白人のイメージでした。3世は、しょっちゅうアメリカ人から、「英語がうまいね」とか「いつアメリカに来たの?」と言われていました。

「日系人を見下す日本」と「日系人その他のアジア系をアメリカの組織の一部とみなさないアメリカ」という二つがあったため、3世代はすべてのアメリカ系住民の平等を主張する公民権運動を支持したのです。

確かに、今日、他のアジア系社会はいずれも母国と強い絆で結ばれています。中国や韓国を始めとするアジア・東南アジア諸国から次々と大挙して移住し、アメリカではアジア系社会が急速に膨らんでいます。そして、それによって出身国との絆が保たれることにもなっています。しかし、日本の場合、第2次世界大戦後は移住がきわめて少なくなりました。好況な日本では

祖国を離れて新しいチャンスを探そうという意欲がほとんど生まれなかったのです。アメリカへの移住が少ないうえに日系人の出生率が低いため、日系人社会の成長は小幅にとどまっています。

しかし、移住が少ないことが日系人と日本の絆が薄いことの十分な理由にならないことは確かです。イタリア系、ユダヤ系、ポーランド系アメリカ人でも母国との絆が深いのです。この絆は、母国によって育み力づけられる何かを、その国の血を引くアメリカ人世代に伝えていきます。

3世を評して多くの方が「失われた世代」と言います。出身国と断絶していることを言っているのです。こうした現象を背景に、3世そしてできれば4世が日本との絆を感じてくれること、米日関係に関心をもってくれること、両国の絆を強める努力をしてくれることを願って、日系人訪日代表団のようなプログラムが生まれました。

国谷： 大変重いお話をいただいたように思います。日系の3世の方々が、あえて日本とのつながりを断ち切ってまで、アメリカ人として認められるように生活していて、日本と日系人、つまり日本に最も親しみを感じているはずのアメリカ人の方との絆が、非常に弱いものであるというお話だったといえます。そうしますとヒラノさん、日米間のいまの基盤、ベースというのは、これほど日米間の歴史が積み重ねられて、政府間では緊密ですが、それほど強くないと見ていらっしゃるわけですか。

ヒラノ： まさにおっしゃるとおりだと思います。相互関係そしてお話しにも出てきた基盤は人的交流の上に築かれなければならないと思います。第1部のお話にもあったように、こうした関係を築こうと一生懸命活動している団体はたくさんあります。しかし、残念なことに、こうした団体の多くに日系人が積極的に参加しているわけではありません。私たちが変えようと努力しているはこういうところなのだと思います。私は、「私たちは変わる」、そして「このようなことを続けさせない」と日米の多くの方が認識し、その意思を持てば変わる、と心から確信しています。よく、「一人の人が何かを大きく変えられるのだから、何人が寄れば必ず大きく変えられる」と言います。しかし、それが、ここ日本だけでなくアメリカでも起きなければならないのです。

国谷： 人的交流が本当にその深いところで、まだまだ課題があるのではないかというお話ですが、江崎さんは研究者同士の交流の経験も、非常に深くていらっしゃるかと思います。この人的交流という意味での日米間は、いまだんな状況であると見ていらっしゃいますか。

江崎： 私は日米の研究者の交流をポジティブに見ています。日本とアメリカの共通の目的が、

サイエンス・アンド・テクノロジーを発展させなければいけないということは、はっきりしています。たぶん両方の国が出しているサイエンス・アンド・テクノロジーのお金をいいますと、先ほど GDP は 40% だとおっしゃいましたが、私の感じではたぶん日米を合わせますと、世界の研究開発の 60% ぐらいを分担しているんじゃないかと思います。この日米の科学と技術の競争と協力というものは、科学と技術の進歩、発展に大いに貢献しています。

こういうサイエンスの発達には二つの要素が必要です。一つは言うまでもなく、インディビジュアル (individual) なクリエイティビティですが、もう一つはダイナミックなインタラクションです。アメリカという国は、そういうダイナミック・インタラクション (dynamic interaction) が非常にやりやすい国。つまりやはり個人が中心になって、本音のディスカッションができる国で、私がアメリカにいまして研究をした場合でも、日本人だからとか、お前はどうかからというのじゃなしに、議論の内容を評価してくれるというところがあったわけです。

ですからこれからの日米というのは、やはり科学技術。どういう知識が今後必要かということになるわけですが、一つはもちろん、サイエンスのフロンティアをどんどん進めるような知識。それは日米の協力で進められるわけです。それからもう一つ大事なことは人類の生存。人類が未永く生存するための知識が必要なのです。それは例えば環境問題というようなこと。それから戦争と平和という問題。これも人類の生存のために必要。日米が協力して新しいサイエンスをどんどん進める。日本からもノーベル受賞者をもっと出したいと、私は希望しているわけです。もう一つは人類の未永い存続のための知識。この分野で日米が協力していきたいと思っています。

国谷： 確かに経済や安全保障だけではなくて、日米が取り掛からなくてはならない課題というのは、環境そしていろいろな分野で広がっています。政府間でもコモン・アジェンダ (common agenda) といった取り組みも行われていますが、もっともっと科学者レベルそして個人レベルでの、そうした課題への取り組みも必要だということなのでしょう。

エルドリッチさん、日本にとってアメリカは唯一の同盟関係を結んでいる国ですが、アメリカから見ると、日本は 40 ある同盟のうちの一つでしかないということもあります。政府間では戦後一番強い絆が結ばれているといわれている中で、何か国民との意識のズレも生まれてきています。エルドリッチさんはもう 14 年間日本にいらっしゃいますが、今の日米関係をどのように見ていらっしゃいますか。

エルドリッチ： 江崎さんや皆さんのおっしゃることに対して付け加えたいことがたくさんあります。しかし、私の経験から言うと、14 年ずっと日本に住んで幸運でした。先ほども紹介されましたが、私はオースリン助教授よりも 1 年早く JET プログラムで来日していました。直接お目にかかったことはないと思いますが、オースリン助教授とはたまたま同じ兵庫県にいたわ

けです。そして、二人とも日本についてもっと勉強したいという思いを募らせた。

私が JET プログラムで来日したのは 1990 年で、国際的に日本に対する関心がおそらく最高潮だったころです。多くの国にとって、日本は“きわめつけの”超経済大国ではないにしても経済大国ではありました。教育面でも一目置かれていました。社会秩序も各国が日本を見習おうとしたものです。私の記憶では、1980 年代後半に大学生だったころ、文字通り何らかの形で授業中に日本が話題に出ない日はありませんでした。そして、皆が話題にしている日本を見てみなければという気持ちになったのです。そこで、フランスへの留学を経て、JET プログラムに応募することにして、JET プログラムの 3 期生として来日し、それからずっと感謝の日々を過ごしています。

感謝の理由はたくさんあります。先ほどどなたかもおっしゃいましたが、私は、日本を通じて、世界の歴史　モンゴルの歴史ではないが、世界の歴史です　母国の歴史、そして、ずっと一箇所の温室のような過保護な環境では知ることなかっただろう日系人の体験を学ぶことができました。日本に住んでいる間に、日本の皆さんと一緒にさまざまな体験をしました。1995 年の神戸地震もその一つです。

学者の観点から、あるいはオブザーバーの観点から私は幸運でした。皆さんもご記憶かと思いますが、私が来日した 1990 年 7 月下旬から 4 日後の 8 月初旬にサダム・フセインが隣国クウェートに侵攻しました。そしてそれ以降、私は、日本の外交政策を至近距離から眺めることができたのです。間もなく、いわゆるバブル経済の崩壊、そしてその後の金融システムの問題も目撃することができました。1993 年には、政治学者として 55 年体制の終えんを目撃しました。1995 年初頭には、神戸地震を体験し、魚崎地区や芦屋地区の一次避難所で 3～4 ヶ月ボランティア活動をすることもできました。その年の 3 月には東京で起きたサリン事件を生放送で見ました。1996 年には、HIV 汚染血液スキャンダルを巡るある省庁のさまざまな問題がありました。また、基本的に、戦後日本のさまざまな組織が国際的のみならず自国の国民に毎年検証される様子も毎年見ることができました。実に幸運な体験でした。

しかし、それと同時に、日本の皆さんが、自分たちの制度や暮らし方、そして自分たちの国に対する自信を喪失しているのも目に付きます。そして、私にとってはこの自信喪失はさまざまな意味で実に嘆かわしいことなのです。1980 年代から 1990 年代初頭にかけて、自信過剰とも言える極端な自信がありました。どこかで“尊大”という単語が使われていましたね。ところが、振り子は 180 度反対方向に振れてしまいました。それは、私から見れば大変嘆かわしいことなのです。なぜならば、皆様のお国の自信は聖域として残しておくべきものであり、その自信は、将来お国が前進する原動力となるものだからです。自信がなければ、経済でも、研究でも、開発でも、教育でも、社会秩序でも、対象が何であれ大きな問題が生じ、将来までその問題を引きずり、問題は大きくなっていきます。

しかし、ある意味では、1990年代には、新しい米日関係もありました。経済問題や教育問題、社会問題で、両国が互いの経験を共有することができたのです。この相互交流、新しい学習体験があったために、今日があるのだと思います。

例えば、先ほどオースリンと五百旗頭の両先生もおっしゃいましたが、CGPは、この学習体験の推進で大きな役割を果たしています。本日は、さらなる貢献や進歩につながることをいくつかお話しすることになると思います。

このほか、米日関係が目に見えて強化された分野は明らかに安全保障の分野であると思います。湾岸危機そして湾岸戦争が勃発した1990年までのほぼ40年間、日本は言ってみれば温室の中において、大変厳しい国際安全保障環境から守られていました。1991年からテロ事件が発生する2001年までの10年間、特に米日同盟という文脈で、国際安全保障に対する日本の貢献が急速に大きくなってきました。そして、ついこの2年で、その役割はさらに大きくなりました。それについては、私は、その関係を見ているオブザーバーとして、また、その関係がどんどん強化されていく様子を興味津々で見ている一人として大変嬉しく思っています。

政府間交流が盛んに行われていることについてはこれまで何回か間接的に言われており、今朝もそれを肌で感じました。すばらしいセレモニーだと思いました。小泉首相とベーカー大使のあいさつ、そしてブッシュ大統領からのメッセージはどれも心がこもった前向きのもので、感動された方も多かったと思います。

こうした政府間交流の多くは、人々が長年培ってきたものです。大河原大使もそのおひとりです。私は、政府間交流はこれからも引き続き盛んになっていくと思います。

しかし、前にも間接的に話題に上りましたが、民間レベルと国家や政府間レベルには確かにギャップがあり、その理由はおそらく次の3つだろうと思います。一つは、至極当然なのですが、旅行、海外旅行、衛星放送かインターネットか、大量の出版物かを問わず簡単に手に入る大量の情報を通じて、日本の皆さんの関心がアメリカ以外の国に傾いているということです。私は、それに水を差すことはしたくないし、これは後押しすべきものです。いつか、国際社会が、地球レベルの問題に取り組まなければならない時に再びこのような関心、知識や人脈がすべてつながってくると思います。

しかし、その一方で、国際的に経済または政治レベルで日本の存在感が薄くなったために1990年代後半に見られた“日本無用論 (Japan passing)”の時期に関係すると思われる、“他者”つまり相手国のイメージが民間レベルにギャップが生じた原因だろうと思います。3番目の理由は、一部の政権がこの10年間に進めてきた、どちらかの国で激しい非難を巻き起こした原因とも考えられる政策と関係があるものです。今回の場合、歴史的水準から見てきわめて高い世論調査結果を引き合いに出されており、それもまた別の理由かもしれません。しかし、私は、

問題は克服できないものではないと思っており、これまで強化されてきた関係を育むためにはどうしたら良いかについていくつか提言をするものであります。

国谷： いまのエドリックさんのお話を聞いていると、日米間の調整すべきことというのは次第に減ってきて、お互いの違いよりも共通性のほうが、次第に目立ってきたのではないかと、いうご認識だったように思います。さあ、堺屋さん、モンゴル帝国となったアメリカは、これまでの延長線上で行くのでしょうか。

堺屋： 皆さんのお話は非常に体験的なお話ですから、特定の分野だけが大きくクローズアップされる傾向があります。だから全体を大きな流れとして、見ていく必要があると思うのです。私は、去年イェール大学で教えたのですが、日本の話をすると、学生さんが小教室しか入らない。しかし、私のテーマは知価革命でして、人類文明の話ですから、ずっと大教室が満杯になった。前に 92 年に行ったときには、日本の話をすると満杯になったのです。ですから、その点、今おっしゃったように、日本に対する関心が低くなっているというのは残念なことだと思います。その理由はやはりアメリカが変わったよりも、日本が変わったのだという気がします。

日本は戦後二つの国是を持っていました。一つは日米同盟を基盤として、経済大国軍事小国を目指すという外交コンセプトでした。もう一つは官僚主導の下に、規格大量生産の近代工業国家をつくるという経済コンセプトでした。この二つのコンセプトがうまく絡み合った。これで 40 年間、日本は高度成長と平和を享受することができました。その背景にあったのは、やはり冷戦構造なのです。ところが 1990 年に冷戦構造が破れた。そうしますと 91 年、前の湾岸戦争のときに、日本は前の冷戦構造のときと同じように、経済では協力するが、軍事小国だから軍事では協力できない。あの時は 100 億ドル出したのです。当時の為替で 1 兆 4000 億円出しました。その代わりに自衛隊は出せない。これで世界中に通ると思ったのです。ところがその時必ずしも十分な評価が得られなかった。これが日本の大きな転換のシグナルになりました。

それ以後 10 数年間、今日に至るまで、一つひとつ軍事小国から脱するために、ガイドライン法をつくるとか、カンボジア協力法をつくるとか、そして今度のイラク復興支援法をつくるとか、一つひとつそこからはずれてきた。その代わりに経済大国のほうからもはずれまして、前は 140 億ドル出したのが、今度は 50 億ドルだという形になりました。経済大国として日本を認めるというも、世界的に通らなくなった。

これがウルグアイラウンドなのです。農業も自由化しろ、あらゆる物が二重価格はいけない。日本の隅々まで国際競争の中にさらされるようになった。ところが日本の国内で、このことがまだ十分理解されていない。これが先ほど言われた嫌米の比率が高くなっている一番の理由だろうと思います。日本人の中にはまだこの二つのコンセプト、軍事小国経済大国のコンセプト

と規格大量生産のコンセプトが、続いているという認識があるのではないかと思うのです。これを単に日米関係ではなくして、世界的な文明の変化だということで、認識する必要があると思うのです。

中国はどのように工業化しているか。これはまさに世界的にお金が自由に動くようになった。コンピューター技術が進むようになった。そしてマーケットも自由になった。その結果、今何が起こったか。戦後は水平分業で、日本は工業製品をアメリカやヨーロッパに輸出し、アメリカからも工業製品を輸入する形で発展してきました。ところが今起こっていることは、経済的な格差の大きな国で共同市場ができる。自由貿易圏ができるというものです。ずっと戦後はヨーロッパでも北アメリカでも、経済水準の等しい国、できるだけ近い国が共同市場をつくっていく。EUもNAFTAもそうでした。

ところがここへきて、EUはポーランドやリトアニアをいっしょに入れよう。NAFTAも中米まで入れて、さらには南米も視野に入れている。これは何かというと、いま世界的に起こっている工程分業、プロセス・ディバイズ (process divides) なのです。このいくつかの工程。例えば事業の基本計画を立てる事業企画。技術開発。デザイン創造。そして部品をつくる。組み立てをする。あるいは情報処理をする。デリバティブをする。金融操作をする。こういう工程を一つの産業、一つの製品をつくる場所に、全部違う国でやっているのです。こういうグローバルな企業がどんどん増えました。

その中で驚くべきことに、90年代後半から特に2000年代になって3年間に分かったことは、資本集約的な分野が発展途上国、賃金の安い国に行き、知識集約的な知価の値打ちのところが先進国、賃金の高いところに行く。労働集約的で頭脳的な部分が先進国に行く。だから今、中国に行っているのは、部品の生産とか組み立てとか最も資本集約的な分野です。そしてアメリカやヨーロッパに残っているのは、ビジネスモデルをつくるとか、金融操作をするとか、技術開発をするとか、そういう形になってくる。

では日本は、この偉大なアメリカと巨大な中国のあいだで、どういう地位を占めるのか。これが日本人は今模索中で分かっていないのです。したがって日本はどちらの国に対しても警戒的になっている。自信を持っていない。今エルドリッチさんが、日本人が自信を失ったのはなぜかという、まさにアメリカほど知識集約的にもなれないし、中国ほど資本集約的にもなれない。いま少し景気がよくなって、また工場が戻ってきているといいますが、本当に日本がどんな国を目指すのか。これはアメリカとの関係もさることながら、日本自身の問題として重大なところだと思います。

私は、日本も高度な知識産業、高度な知識の工程、これが集められるような国にならなければいけないと思います。そのためには税制の問題も都市計画の問題も、あるいは教育の問題もあらゆるものを、そういう考え方で統一していかなければいけない。これが今の知価社会に、

日本が参加するための条件だろうと思うのです。

国谷：なるほど。つまりもしかしてアメリカから見ると、日本は弱い、役に立たない国になるかもしれないという側面があるわけですか。

堺屋：はい。規格大量生産時代、つまり 80 年代、日本はものすごく人類史上最高の規格大量生産型の近代工業社会をつくりました。この結果、アメリカの赤字を日本が一手に補えるようになる。だからアメリカのほうで軍事大国をやってくれたら、日本は経済大国として支えられる。こういう補完関係ができていたのです。ところが今段々とそれが怪しくなっているのではないかと。それはアメリカよりも日本のほうが、世界史、人類史の中での位置づけを見失っているのではないかと心配をしています。

国谷：構造転換を急がなくてはいけないかもしれないということですか。

堺屋：いや、「かもしれない」のではなしに構造転換。そしてその前の私たちの心の準備、心理的な転換、いわば倫理観と美意識の問題があると思います。日系人の方が、なぜ日本人と日系人とは疎遠かということ、日本があまりに早く転換して通り過ぎたんだ。だから皆さん方が日本から出られたときと、現在の日本人とは非常に違ってしまった。そういうことも反省して、本当に日本が国家 100 年の位置づけを、今探さなきゃいけないと思います。

国谷：エルドリッチさんにちょっとバトンを渡したいと思うのですが、中国という発展する国が真横にあり、日本はこれまでの延長線上では、日米関係を築けなくなるのではないかと。堺屋さんの視点からしますと、築けないといったほうがいいかもしれないですね。そうなった場合、日米間というのはどういうコンテキストで見ていったらいいのか。その再構築の必要性が、エルドリッチさんもあるというふうに見ていらっしゃいますか。

エルドリッチ：はてさて、これはまた難しい質問です。私は、ここ数年 CGP が潤沢な支援をしているプロジェクトにかかわっています。米日同盟と中国を考察するプロジェクトです。このプロジェクトでは、同盟を一方が別々に相手と対応していた従来の三角関係としてではなく機構・制度 (institution) として見て、それプラス中国との関係を考えることになっています。その意味ではいわば新しいコンセプトです。つまり、うまく行けば、私たちの調査や政策提言により、中国を抑えるのではなく、安全保障や、政治、経済において中国と渡り合う単なる一つの方法としての米日の対中国政策調整が進むことになります。

しかし、米国の観点から見ても、日本の観点から見ても、将来の対中関係の指針となる基本的考え方は、中国が民主主義国家ではなく、本日午前中に一部の分野で話があった基本的価値観、すなわち透明性や人権保護といった問題に対する基本的価値観を共有する国ではないとい

うこととも関係してくると思います。私は、日本に対して、これからどのように中国と渡り合うかを言うつもりはありませんが、これは、指針となる、忘れて欲しくない基本的考え方だと思います。

私は、日本は、中国の市民社会の育成、中国の政治体制の構築、そして軍隊の透明性の向上で役立つことができると見ています。このようなわけで、私は、日本、そして米日同盟または米日関係が中国と協力できる分野は無数にあると思います。

国谷： しかし日米関係はずっとどちらかという、二国間だけのコンテクストで見てくることが続いてきたわけです。そういう中で、日本はずっと対米依存といわれる姿勢をとってきました。こうした二国間だけで見ていく関係が続いて、対米依存はどうなっていくのか。日本はもっともっと自立していくのか。このあたりはどうですか。

エルドリッチ： 日本は、思考や意思決定においては自主・自立を貫いてきたと思います。私は、例えば、アメリカやその他同盟国を支持するという決定は、単にアメリカ主導に追随したものとは考えていません。日本は、そのように自国の国益の観点に立って決定したわけです。

確かに、国の依存性が高まれば、それだけ調整の必要も出てきます。真空状態で政策は決められない。各国はそのことを理解しなければなりません。長年の米日関係について、私は、歴史的に見て、ギャップが大きい重要問題の場合、解決に時間はかかりましたが、時間が経つとその格差は僅差になり、比較的簡単な交渉と政策調整という問題だけが残ってきていると思います。長年をかけてこのような流れになる。不平等条約などによって日本の外交に大きなギャップや課題が生じて、長年の間にそのギャップが大きく縮まり、それほど重要ではない単なる技術的な問題になるのです。1960年の安全保障条約改定でも、私のライフワークの一つである米日関係から見た沖縄の問題でも、長年このパターンです。27年かかりましたが、沖縄の復帰は実現しました。そのように流れを見ています。大きな問題が、比較的短時間で小さくなっている。

同時に、国際政策はもっと調整する必要が出てきます。つまり、二国間の議論は、単なる二国間の問題から国際問題への移行が、特に1960年代からの米日関係の流れを象徴しているのではないかと思います。しかし、最近ではその傾向がさらに強くなっています。

国谷： 堺屋さん、日米関係の性格はどうなっていくと思われませんか。

堺屋： いまエルドリッチさんのおっしゃったことで一番重要なのは、価値観というものを世界が共有できるかどうか。規則、ルールは共有しなければいけません。これは共有しないと国

際社会が成り立たない。けれども価値観は共通になるのかどうか。これが一番問題なのです。私が最初にモンゴルの話をしましたのは、モンゴルは価値観の共通を強要しなかった。それぞれの価値観をそのまま認めて、ルールだけ共通にしたのです。だから 21 世紀の世界というのは、やはりいろいろな価値観を認めざるをえないのではないか。その中で共通のルールで、共通の利益、共通の繁栄を探していく。そういう社会でいかなきゃいけないのではないかという気がします。

今まで日本という国は、歴史を見ますといつも外交の相手は一国でした。ずっと日本の外交の相手は中国だけだった。だからハリスがきたとき、あれは唐人といったのです。唐人というのは中国の人という意味です。ライオンがきたときも唐獅子(からしし)とって、あれも中国の獅子だといった。外国というのは中国しかいなかった。いま外国というのはアメリカしかない。今度初めて複数の国々につき合う。そういうことを考えますと、やはり価値観の多様性を認めて、ルールの共通性の中でどう繁栄を開いていくか。これが 21 世紀の大きな問題点だと思います。日本もそういう国にならなければいけない。

ところが日本は今までのところ、日本の価値観が一番強固に保たれている国です。世界中どここの会社に聞いても、日本の会社とパートナーを組むと、世界中どこでもうまくいく。アメリカの会社が日本の会社とパートナーを組んで、中国でやっても、アフリカでやっても、アメリカでやっても、ヨーロッパでやってもうまくいく。ただ一つ日本国でやるときだけ、うまくいかないというのです。これは日本には独特の価値観が強固にある。日本人も多様化を認めないといけないし、アメリカもやはりヘゲモンとして、価値観は多様だ。ルールを統一するというのを、考える必要が出てきているのではないか。そんな感じがしているのです。

国谷： 本当にダイナミックに変化を遂げている世界の中で、日米がこの異質な文化の違いを乗り越えて、本当にパートナーになって、これからの変化を乗り切れるかどうか、もしかしたら大きな大きな試練が待っているのかもしれない。ここでいろいろな形で日本とアメリカにかかわってこられた方々に、相互信頼を高めていくために、これから必要と思われること、そして自分でも実践していきたいと思っていらっしゃることがあれば、日米関係をよりよくするための提言をいただきたいと思います。江崎さんからお願いします。

江崎： やはりある意味において、価値観が違うということ自身、魅力がある。つまり人間というのは面白いもので、自分がないものを求める風習があるわけです。まさにアメリカというのは、日本にないものがある。今日(式典で)アメリカから留学されているエイブリー・フィッシャーさんが話をされました。彼女が、日本文化というのはチョコレートのように甘い、と表現されましたが、そういう日本独自のカルチャーというもの、価値が、私はあるように思う。それは彼らにとって魅力があるわけです。

アメリカが変わった卑近な例は、食生活が随分変わっています。健康志向になっていまして、アメリカの知識人は大きなビーフはもう食べなくなりました。ニューヨークで、一番はやっているのは寿司です。日本の寿司が食品カルチャーとして、アメリカにあれほど浸透するという自身、面白いことです。それからサクラ、チェリーという花はユニークだ。これは日本人がつくったものではありませんが、こういう日本のカルチャーのユニークさというものは、やはり彼らにとって魅力的なのです。

きょう翻訳をしている方は、大変難しい翻訳をしておられると思うのですが、言葉というものはカルチャーをバックグラウンドにしているわけです。だからカルチャーの違いというものは、私はあくまで存続した上で日米交渉をするべきで、これをいっしょにするべきじゃないと思うのです。ですからそういう意味で、やはりカルチャーの違い、当然ほかのカルチャーの理解を深めるということは、絶対に必要です。いままでのいろいろな問題は、そのカルチャーを理解しなかったということです。私もアメリカへまいりまして、いろいろ知らなかったことがいっぱいあります。そういうカルチャーの違いを認めたと、コーポレーション、協力と競争という理念の上に、日米の将来がある。フェアな競争というものが、やはりお互いの発展のためには必要ですし、もちろん協力するという。サイエンスの部分でも協力する部分がいっぱいある。

それはお互いに協力することによって両方が利益、ミューチュアルにベネフィットを得る。英語でクロス・ファーティリゼーション(cross-fertilization)という言葉があるわけです。相互の違ったものが受精することによって、より発展する。そういうベースが、私は将来の日米に割合にオプティミスティックで、もちろんこれからの経済の発展、日本もかなりパー・キャピタ・インカム (per capita income) 個人所得は高くなりましたから、これを倍増する必要もありませんから、現在の我々の富をいかにうまく使うかということを考えなくてはならない。この日米の考えはそういう意味で、我々が違っているということ自身が、また我々をお互いに刺激し合って、発展する一つの根源になるんじゃないかと思います。

国谷： ありがとうございます。堺屋さん、先ほどのファースト・セッションで、圧倒的にこれまでの日本の交流というのは、アメリカからのエネルギーが高かった。日本から交流を求めるより、アメリカからのいろいろな形での民間交流や、政府の交流があったというお話だったのですが、これからの理解を深めていくための日米間のいろいろなズレ、あるいはこれからの変化を乗り越えていくための方策がありますでしょうか。

堺屋： 非常に技術的なことをいいますと、日本で民間の活動ができないというのは、税制の問題があります。アメリカのように寄付がなかなかできない。そんなテクニカルな問題があるのです。ところがテクニカルな問題だけじゃなしに、そういう税制が日本でとられているのはなぜかということ、お役人がやるのが正しい、という発想があるのです。私たちが寄付をよく

しますが、寄付すると必ず税務署が、「何であなた、こんな寄付をしたのですか。そんな寄付をするぐらいなら、税金を払ってくれたら、私たち役人がもっと上手に使ってあげますよ。あなた方素人が使うと、失敗していますよ。私たちに任せてください。まず税金を払いなさい」と言うような、一番いいことは役人がやる、という考え方が日本の思想の根底にあるのです。

アメリカと日本の一番の違いを分かりやすくいいますと、弁護士映画がありますね。アメリカでは弁護士物の映画がたくさんあるのです。あれは必ず検事が負けるのです。要するにあれは役人が負けるのです。日本はどんな映画がはやっているかといったら、水戸黄門なのです。あの水戸黄門というのはどんな映画かといえますと、国家公務員のお偉いさんが、地方公務員と民間人をやっつけて歩く。しかもあれには、全然刑法第何条とか何々条例違反とかいわないで、印籠（いんろう）を見せて、其の方（そのほう）ども疑惑の数々、（これ、翻訳、難しいでしょうが）不届き千万というのです。だから何が悪いのかよく分からないけれども、何となく印象が悪いからつかまえてやれ。これが日本のカルチャーなのです。

日本はやはり世界とルールを合わせて、ちゃんと法治国家になって、民間でも官僚でもみんな一人ずつが、自分がいいと思うことができる国にならないといけない。これから知価社会になりますと、国家がどんどん希薄化します。その中で個人として人間として、法人でも個人でもいいのですが、国に頼らないで強い日本、強い日本の文化、強い日本の人材、そして面白い日本の国をつくることを、真剣に考えるべきだと思っています。それがどうも官僚主導のほうに逆転する気配がある。特にここしばらく官僚主導が強まってきている傾向がある。だから皆さんが、本当に世界の中で日本が生きていくためには、日本人個人が強く、日本人個人が自分に自信のある国をつくるにはどうしたらいいか。これを本当に考えていただきたいと思っています。

国谷： 今まさに日本がこれからどういう国に自分がなりたいのか、決断を迫られている中で、堺屋さん、やはりアメリカに対して発言力を日本が高めていこうということ、個人のパワーということなんですか。やはり官僚任せではいけない。

堺屋： はい。個人のパワーであると同時に、やはり日本が、日本の文化というものをはっきりと意識することが必要だと思います。だから日本人が国際化する。国際化ということは、自分の文化を失うことだと思っている人がいます。だから官僚に任せるとか、外国に任せるとかいうことではなくして、日本人が本当に自分が考えること。ひょっとして間違っているとしても、自分が考えたんだ。だから責任をとってやるんだ。この意識を持ってほしいのです。

国谷： やはりアメリカの個人主義を、もっと受け入れて学ばなければいけないというところがあるのですが、エルドリッチさんは、先ほど自分でもやりたいことがあるし、いますで

に行っていることもあるということなのですが、いかがですか。どういう提言がありますでしょうか。

エルドリッチ： 私も、江崎教授と同じく、この関係の未来については大変楽観視しています。また、堺屋元長官と同様、私も、もっと日本と日本国民主導で物事を行わなければならないという強い信念を持っていますが、世代のズレのせいでしょうか、私は別のレベルから見えています。実際のところ、特に、現在主導権があり、将来についてエネルギーにあふれ意欲満々の若手世代に注目しています。社会的なもの制度的なものを問わず、年齢や男女差、さらに国籍に伴うさまざまな旧弊がこの 10 年、特にここ数年で崩壊しています。私は、この傾向はこれ以降もずっと続くと見えています。

言い換えると、若手が、仕事やそれぞれの得意分野で自分の能力を発揮するチャンスがあるということです。今では、女性が自らの真価を発揮し、自らの夢を実現することができます。私のように日本生まれでない者でも、日本に来て日本で夢を実現することができます。つまり、ある意味では、夢を実現できるのはアメリカだけとは限らない。日本でもできるのです。こうしたことも起きていると私は考えています。

先ほど、第 1 部で、二国間交流に存在するさまざまなレベルについての話があったと思いますが、私は、一般民間レベルであろうが、学問のレベルであろうが、さらには国家レベルであろうが、できること、しなくてはならないことはまだたくさんあると思います。その中のほんの一部についてお話したいと思います。

特に、学問のレベルでは、授業の中で、合同研究が増え、コラボレーションが進み、知識を共有して使用することが多くなれば、特定の個人に絞り込むよりも多くの人に影響を与えることになると思います。具体的に私が考えているのは、過去 150 年、アメリカ研究や日本研究プログラムの設置について話し合われてきましたが、米日関係の講座やプログラムの設置を実現して欲しいということです。いくつかのところ、それもおそらくエリートと言われているところで開設されていることはいるのですが、それほど大規模で普及はしていません。また、こうした講座やプログラムの設置だけではなく、私たちのシンポジウムや米日 150 周年委員会などが中心となって、こうした講座やプログラムを使って将来につながるデータベースを作り、そこでさまざまな方法で交流を進められるようにして欲しいと思っています。

また、合同研究の推進も実現していただきたい。科学で目覚ましい前進があったことは確かですが、社会科学の分野では大きなギャップが目につきます。“相手側”について研究は行われていても合同研究は行われていません。共同研究を通じて歴史や政策プロセスをより良く理解できる協働作業、それが必要なのではないかと思います。

このほか、米日関係の機関誌、学術誌を発刊していただきたいと思います。考えてみると、そうした機関誌はないのです。そうした機関誌が存在しないこと自体大きな驚きです。機関誌は、私の専門とする分野であれ、外交史であれ、経済、社会問題、教育問題であれ、米日関係の研究に限定したものにします。

以上、将来後援していただきたい具体的なプロジェクトについていくつかお話しさせていただきました。

国谷： エルドリッチさんから非常に具体的な提言をいただいたのですが、ご自身でもいま本の翻訳、日本で書かれた著作が、重要なものであったとしても、英語に翻訳されて十分に読まれていないということも考えていらっしゃるって、翻訳のほうもなさって、積極的に出版も行っていらっしゃるんですね。

エルドリッチ： 日本への、特に私が日本に暮らした時期への恩返しのようなものです。2～3年前に、日本人の著作を毎年1冊翻訳しようと決心しました。翻訳を予定している著作については既に交渉に入っています。何冊かは既に終了しています。1冊目は五百旗頭教授編の『戦後日本外交史』でした。2冊目は、1956年に書かれた宮澤喜一元首相の『東京 - ワシントンの密談』です。ここ2～3年の間に時間的余裕ができたなら、3冊目、4冊目に取り掛かる予定です。具体的に、1冊は、渡辺昭夫氏が戦後の歴代首相について編集した「戦後日本の宰相たち」。4冊目についても既に計画に入っています。私は、米日関係の研究のほかにもこのようなささやかな貢献をしていきたいと思っています。

国谷： エルドリッチさんのように日本に留学をしてきて、引き続き日本に残れるような体制を、もう少し整備してほしいということも、以前お聞きしたことがあります。最後になりましたが、ヒラノさん、日本の架け橋となりうる日系人と日本の関係が、希薄だということをおっしゃいました。どうなんでしょう、これから両方の架け橋の基盤を強めていくために必要なことというのは、何だというふうにお考えでしょうか。

ヒラノ： 本日この場にいらっしゃる数人の方々には既にその仕事を始めていらっしゃいます。私としては、将来、そういう方がもっともっと増えて欲しいと思っています。しかし、確かに、大河原大使、柳井大使、渡辺幸治大使、いずれの大使もそうした交流を築くために多大な尽力をされてきました。

故盛田昭夫ソニー会長は、1980年代に日系人と日本の絆を深めた日本人指導者でした。盛田さんは、古くから多くの日系人と親しくしていらっしゃいました。Yoshinobu Kagawa 氏という2世は、ソニーがアメリカに進出した当初、盛田さんの弁護士兼アドバイザーを務めていまし

た。1993年10月に全米日系人博物館で行われた講演で、盛田さんは次のようにおっしゃっています。「日系人の皆さんは、日本そして日本人にアメリカ的なものを教えるというすばらしい歴史的な役割を果たされた。習慣やルール、アメリカ的精神など、アメリカの実態について教えてくださった日系人の皆様に心から恩義を感じている私のような人が日本にはたくさんいる。何の見返りもなくこうした知識を与えてくださったことを知り、記憶し、誇りに思うことを肝に銘じるべきであると思います」。日本の皆さんが、積極的にアメリカにおける日系人社会について学び、そしてそれを後押しする役割を果たすべきだと私が考える理由もここにあります。

盛田さんは、その指導力を通じ、日米交流に長年貢献した多くの日系2世同様、それまでの絆を確実なものにしてくださったと思います。もちろん、私は、全米日系人博物館における自らの立場上、仕事上の付き合いや個人的な付き合いを通じて日本との絆を維持した著名な2世の方々何人かと仕事をさせていただく機会がありました。

アメリカには、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ホノルルに日系人の文化センターがあります。日系人の文化や語学の教師も大勢いて、いずれも、アメリカ国内の絆を固め、日本の伝統をアメリカ市民に分かってもらうために努力してきました。

また、カリフォルニア州やハワイ州を始めとする西側諸州には、日系人と協力して仕事をし、今日に至る友情を築いている日本のビジネスマンもいます。昨今では、特に、ロサンゼルスとサンフランシスコの総領事が、3世の指導者を含む日系人指導者と緊密な関係を築き、この関係を末永く続けることの重要性を認識していらっしゃいます。

こうした関係を通じて、またほかのアメリカ人も通じて日米間のある種の絆が維持されるのです。本日は、ニューヨークジャパンソサエティの新会長であり、長年全米日系人博物館の理事も務められている Dr. Frank Ellsworth にもご出席いただいています。新会長は、日系人を日米の協会に参加させる面でもご尽力されています。

私は、指導力が鍵である、そして、私たちは、アメリカ国内、そしてここ日本国内の指導者として何か変えられる、と考えています。

先ほど、9月11日以後と第2次世界大戦開戦の差についての話しが出ましたが、第2次世界大戦中の日系人に対する行為が繰り返されなかったことについては、今回は当時と違って重要な指導的位置に日系人がいたということも見逃せません。運輸長官は Norman Mineta です。上院議員も下院議員もいます。それは、1941年や1942年にはなかったことであり、過去の出来事を未来で繰り返さないようにする重要な方策です。こうしたわけで、日系人は、自分たちの歴史が繰り返されないようにする責任をひしひしと感じているのです。

そこで、私たちは未来を見つめ、若手日系人を来日させる日系人指導者訪日代表団のようなプログラムを通じ、次代の日系人が日本との断絶を感じるというよりも、むしろ強い絆を感じるように務めています。これまでに4回代表団が来日し、来日して即座に表れる影響を目の当たりにしてきました。多くが、「ふるさとに帰ったようだ」と口にしたのです。これは来日前には自覚していなかった自分自身の歴史のひとつです。申し上げたように、来日前は日本に対してほとんどまたは全く興味を持っていなかった面々が、大勢の指導者にお目にかかることができ、両国の関係に貢献したいという熱意をみなぎらせて帰国します。

別の関連プログラムでは、加藤良三駐米日本大使と Daniel K. Inouye 上院議員主催による全米の日系人と総領事 10 人の会議が開催され、米日関係の中でどのようにしたら日系人、特に若手の日系人の関係を改善できるかについての討論が行われました。ワシントン DC で今年開催された最近の会議では、二つのイニシアチブが生まれました。一つは、日本の若者がアメリカ、特にアメリカの多様性について学ぶようにするとともに、アメリカ人が日本について学べるように教育分野でさらに努力する、また、日系人だけでなくすべてのアメリカ人が来日し、この国で見聞できることをすべて自分で体験してもらえるように努力する、という確約です。

二つ目は、関連するもので、申し上げたように、観光に関係しているものです。一国として日本ができることは充分ある、という発言があったような気がします。日本が国としてこれからは強くあり続けることを心から願っています。私は、日本人の祖先を持つアメリカ人であり、来日すると自分はアメリカ人であると実感しつつも、それと同時に、自分の血筋を心から誇りに思います。そして、日本という国が国際関係の中で、そして二国間で力強いパートナーであって欲しいと願うのです。つまり、率直に話せるということ、互いを批判できるということ、互いを褒めることができるということ、そして、そうでありながらも尊重し合い、もちろんこれから 100 年間の両国の関係を強めるように互いに学び合っていくということです。

国谷： ありがとうございます。先ほどメモが江崎さんからそっと私のほうにきまして、最後に日米について簡単なジョークを言いたいとおっしゃっていますので、お願いします。

江崎： これは私の専門の量子力学には、物質の二元性というのがあるのです。デュアリティ (duality) ですね。これをよくヤヌス (Janus) のデュアリティ、ジェーナスライク・デュアリティ (Janus-like duality) といいます。ジェーナス (JANUS) というのは JA アンド US。ヤヌスということ自身、ヤヌスというのはご存じのように古代ローマの神様で、頭は一つなのですが顔が二つある。物事の始めをつかさどったり、入り口を守護したり、大変大事な神様。JAPAN アンド US がヤヌスで、ヤヌス的な性格がこれから必要だということを申し上げたかった。ごめんなさい。

国谷： どうもありがとうございます。本当に2時間という時間があっというまにたってしまったのですが、こうやってお話を伺いますと国と国の関係は、やはり立ち戻るところは、個人と個人の関係の積み上げに尽きるということではないかと思います。堺屋さんがおっしゃったように、個人と個人の力を積み上げていくためにも、個人それぞれの力を強めなければいけない。そしてヒラノさんがおっしゃったように、やはり率直で批判できる関係をそれぞれがつくっていくためにも、お互いを知らなければいけないのではないかと、そういう強いメッセージがあったかと思います。

私もイラク戦争から1年という番組のシリーズで、10日ほど前にアメリカから帰ってきたばかりなのですが、アメリカという国はいまどこの方向に行けばいいのか、非常に国内世論が分かっているような気がしました。そして番組のシリーズの最後で、アメリカが自ら手にした唯一の超大国としてのパワーを、これからどのように使っていけばいいのか、アメリカは非常に戸惑いを覚え始めているように思ったというふうに締めくくりました。アメリカに実際に行ってみますと、やはり日本では分からない肌で感じることに、いろいろ気づかされてしまいますので、報道に携わる者の一人としては、これからできるだけ率直にそうしたアメリカの声を、伝えていかなければいけないと改めて感じました。

本当にさまざまな局面を経て、日米和親条約から150周年という記念の日を迎えたわけですが、そうした中で皆さんのお話の中にもありましたが、両国にとって利益のある関係、そして世界の平和に貢献できる関係を築き上げていくには、努力して情熱を持ってやっていく人を、一人でも多く増やしていかなければいけないということを、改めて確認したように思います。4人のパネリストの方々、どうもありがとうございました。会場の方々も長いあいだご清聴いただきまして、大変ありがとうございました。これで第2部のセッションを終わらせていただきます。



Introduction

On Saturday, April 3, 2004, at the Yokohama Port Opening Memorial Hall, the Japan Foundation Center for Global Partnership and the US-Japan 150 Year Committee held a symposium to commemorate the 150th anniversary of the beginning of U.S.-Japan exchange. The symposium, titled “U.S.-Japan Relations: Past and Future,” marks the 150th anniversary of the signing of the Japan–U.S. Treaty of Peace and Amity, which took place one year after the coming to Japan of Commodore Perry’s Black Ship in 1853 and which marked the official start of relations between the two countries. The symposium’s purpose was to reflect on the history of bilateral relations and how mutual understanding and relations deepened over the years in such fields as politics, economics, society, and science and technology, and to contemplate the issues that Japan and the United States must address together as members of modern international society. The symposium included eight panelists, all experts in Japan–U.S. relations, who drew on their considerable knowledge to discuss the historical significance of 150 years of bilateral exchange and its implications for the future. Each also brought his or her own perspective and personal experience to the discussions. This report contains transcripts of those discussions, as well as related documents.

The symposium consisted of two sessions. In the first session, titled “A Century-and-a Half of Bilateral Exchange,” moderator Iokibe Makoto, professor at the Kobe University, led a panel discussion by Michael Auslin, associate professor at Yale University, and Endo Yasuo, professor at University of Tokyo. They referred to actual historical events as they described how the exchange of people and the activities of various organizations evolved between the late Tokugawa Era and the eve of World War II. The panelists focused on the initiative of governmental and private organizations in creating the institutions that laid the foundations for cultural and intellectual exchange in the postwar era, and also touched on the significance of the historical breadth and depths of relations between the two countries.

The second session, titled “Japan and the US: Where Do We Go from Here?” featured NHK newscaster Kuniya Hiroko as emcee, along with four panelists: Sakaiya Taichi, former minister of State for Economic Planning; Esaki Leona, president of the Shibaura Institute of Technology; Irene Hirano, president of the Japanese American National Museum; and Robert Eldridge, associate professor at Osaka University. Together they discussed how Japan–U.S. relations should be now and in the future, taking into account changes in international society and the concept of hegemony in world history, for instance. Remarks included the significance to other nations of relations with the U.S.—the world’s only superpower today—as well as the issue of America’s cultural and social diversity and the importance of individual citizens’ efforts to contemplate Japan–U.S. relations from their own respective viewpoints. Another point of discussion concerned the importance of initiating new exchange between Japan and Japanese Americans, who have served as a bridge between the two nations in prewar and postwar times.

The symposium was attended by nearly 400 persons representing a broad spectrum, from researchers, government officials, diplomats, and staff members of Japan–U.S. exchange organizations and various nonprofit organizations, to journalists and other members of the media, students, and the general public. The symposium was videotaped and featured in a 70-minute segment of the NHK program “Saturday Forum” broadcast on Saturday, May 22, 2004. In the Kanto region, this broadcast registered an audience rating of 1%, which, we point out, is equivalent to 400,000 households. Amid mounting concerns about Japan-U.S. cooperation for recovery aid in Iraq figures such as these reveal the Japanese public’s deep, enduring interest in a bilateral relationship that is called the “most important in the world”.

The earnest discussions by this diverse group of panelists served as the departure point for a stimulating, intellectual journey to examine the past 150 years of Japan–U.S. relations and consider the prospects for future relations. We hope this report serves to stimulate further interest in Japan–U.S. relations.

Hideya Taida
Executive Director
The Japan Foundation Center for Global Partnership

Yoshio Okawara
Chairman
The US-Japan 150 Year Committee

Table of contents

The introductory speech by Hideya Taida, Executive Director The Japan Foundation Center for Global Partnership	60
US-Japan 150 Anniversary Commemorative Symposium Program	62
Session I: A Century-and-a Half of Bilateral Exchange	
Moderator/Panelists	63
Discussion	64
Session II: Japan and the US: Where Do We Go from Here?	
Moderator/Panelists	81
Discussion	83
Appendix: Chronological table: 150 Years of U.S.-Japan Relations	109

The introductory speech by Hideya Taida, Executive Director of The Japan Foundation Center for Global Partnership

I would like to begin the symposium by saying a few words as a member of the sponsoring organization. First, thank you all for coming and making such a large gathering possible.

It was here in Yokohama, 150 years ago, that the Treaty of Peace and Amity was signed, thus beginning official relations between Japan and America. A magnificent ceremony commemorating this event was held today at 11 o'clock at the nearby Kaiko Hiroba Park. It was attended by Prime Minister Koizumi and U.S. Ambassador Baker, with a videotaped message from President Bush. This event reaffirmed not only the role of Japan and the U.S. as dependable allies with relations based on mutual trust, but also the importance of that relationship. In addition, young representatives of both nations expressed their strong desire to continue those relations.

As you know, the late Ambassador Mansfield stated that the relationship between Japan and the U.S. was the most important bilateral relationship in the world. Japan–U.S. relations are important not merely to the two nations themselves, but to the world economy, international security, and other fields. Combined, the two countries' GDPs account for over 40% of the world total, as you all know. Relations between the two nations have always contributed to stability in the Japan region, and since the 9.11 terrorist attacks, these bilateral relations have taken on a new importance in helping to resolve global issues.

Moreover, Japan–U.S. relations are not limited to economics or international politics or security. Instead, these relations extend broadly and deeply to include academic and cultural exchange and, recently, civic activities that nonprofit organizations in both nations pursue with mutual goals. Partly because of Japan's prolonged economic slump and China's continued economic growth, Japan passing is sometimes heard in the United States. In Japan, some believe that anti-U.S. sentiment is growing. Nevertheless, as Ambassador Baker mentioned earlier, in America, Japan is also "cool Japan," as evident in the popularity of baseball player Ichiro, sushi and other Japanese cuisine, and artists such as Takashi Murakami. In Japan, American Major League baseball, hamburgers, and Hollywood movies are now completely part of everyday life.

Considering all of these trends, in what phase do we currently find ourselves in the larger context of the 150th anniversary of Japan–U.S. relations? What does America mean to Japan? What does the history of Japan's relations with the United States teach us at an individual level? Furthermore, what can we learn from that history to solve future issues? I believe these are questions we must contemplate together.

It is with this awareness that we have invited a total of eight renowned panelists to participate in the part I and II of today's symposium. Despite their busy schedules, they happily agreed to attend this symposium because they, too, recognize the importance of Japan-U.S. relations and agree with the symposium's aforementioned objectives. I am deeply grateful to them all. I would like to express my gratitude on behalf of the sponsoring organization and invite you all on a journey to consider, as you listen to the panel, the past 150 years of Japan-U.S. relations and the outlook for the future.

Lastly, for all they have done to make this symposium possible, I would like to thank the City of Yokohama, the Ministry of Foreign Affairs, the NHK, the various other organizations involved, and our co-sponsors, the US-Japan 150 Year Committee. Thank you all.

The US-Japan 150th Anniversary Commemorative Symposium
US-Japan Relations: Past and Future

Date and hour: Saturday, April 3, 2004 14:00-17:30

Venue: Port Opening Memorial Hall (1-6 Honcho, Yokohama, Kanagawa Prefecture)

14:00-14:05 The US-Japan 150 Anniversary Program Video showing

14:05-14:15 The introductory speech by Hideya Taida, Executive Director
The Japan Foundation Center for Global Partnership

14:15-15:15 Session I: A Century-and-a Half of Bilateral Exchange

15:30-17:30 Session II: Japan and the US: Where Do We Go from Here?

US-Japan 150 Anniversary Commemorative Symposium

“US-Japan Relations: Past and Future”

Session I: A Century-and-a Half of Bilateral Exchange

Moderator: Makoto Iokibe
(Professor, Kobe University Graduate School of Law)

Panelists: Yasuo Endo
(Professor, Center for Pacific and American Studies, University of Tokyo)

Michael Auslin
(Assistant Professor, Department of History, Yale University)



Makoto Iokibe (Professor, Kobe University Graduate School of Law)
Professor Iokibe was born in Hyogo Prefecture in 1943. He received his M.A. from the Faculty of Law, Kyoto University in 1969. He has been an assistant professor at Hiroshima University and a visiting fellow at both Harvard University and the University of London. He has held his current position since 1981. He was appointed chairman of a subcommittee of the “Prime Minister’s Commission on Japan’s Goals in the 21st Century” in the Obuchi cabinet. He is a professor of law, specializing in Japanese political history, policy process studies and U.S.-Japan relations. His major works include *Sengo nihon gaiko-shi* (Diplomatic History of Postwar Japan) (Yuhikaku Publishing, 1999, winner of the Shigeru Yoshida Award), and *Senryoki-shusho-tachi no shin-nihon* (The Occupation Era: The Prime Ministers and Rebuilding of Postwar Japan) (The Yomiuri Shimbun, 1997, winner of the Sakuzo Yoshino Award)



Yasuo Endo (Professor, Center for Pacific and American Studies, University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences)
Professor Endo was born in 1955 in Tokyo. He left the Ph.D. program at the University of Tokyo Graduate School of the Arts and Sciences in 1987. He has served as an assistant professor at Nagoya University, associate professor at the University of Tokyo and visiting fellow at Harvard University. He has held his current position from 2001 to the present. He specializes in American studies, comparative literature and comparative culture. His major works include *Shintousuru America, Kobamareru America* (Comparative Studies of Americanization) (University of Tokyo Press, co-editor, 2003), *Creole no katachi* (Dimensions of Creoleness: Caribbean Area Studies) (University of Tokyo Press, co-editor, 2002) and *Tabunka-shugi no America* (Multicultural America: Rethinking the National Identity) (University of Tokyo Press, co-editor, 1999)



Michael Auslin (Assistant Professor, Department of History, Yale University)
Professor Auslin graduated from Georgetown University in 1988, later receiving his Ph.D. in History in 2000. He is the founder and director of the U.S.-Japan Project at Yale University. He specializes in the history of modern East Asia relations the history of Japanese international relations, and U.S.-Japan foreign relations and culture studies. He is the author of *Negotiating with Imperialism: The Unequal Treaty and the Culture of Japanese Diplomacy* (Harvard University Press, 2004) and is writing a book entitled *The Cultural Encounter Between Japan and the United States*.

Discussion

Iokibe: Hello, everyone. It was here in Yokohama, then known as Kanagawa village, that the treaty by which Japan opened her doors to the United States was signed. We are here today to commemorate that event. One hundred and fifty years is too long a period for most people to conceive of, and I am glad we have the opportunity to reflect on the significance of those 150 years.

Fifty years, the age of an older person, is easier for us to grasp. In September 2001, already two and a half years ago, the 50th anniversary of the San Francisco Peace Treaty was celebrated in that city. I also attended, and former U.S. Secretary of State George Schultz was host, I believe. Also in attendance was one person each from Japan and the United States who had actually been at the original San Francisco Peace Conference 50 years before—American diplomat Robert Fearey and, from Japan, Ki'ichi Miyazawa, who had been a secretary for Prime Minister Shigeru Yoshida and Minister of Finance Ikeda. That day, these two were as vibrant as they were 50 years ago. People joked that hopefully in another 50 years, they will be as vibrant at the 100th anniversary. In this and many other ways, the event bespoke the great stability of Japan–U.S. relations.

However, the vicissitudes of history are unpredictable, and on the night I returned home from San Francisco, I saw the first news broadcasts of the 9.11 terrorist attacks. With that, the place for good-natured jokes disappeared from Japan–U.S. relations. How truly fortunate that we overcame that ordeal to celebrate this 150th year.

Over the past 150 years, as we saw in the previous video, there have been good times and conflict. Where we are now headed after having put all that behind us is a topic primarily for the 2nd session. The 1st session is an opportunity to reflect on those 150 years. Although time is limited, I would like to only briefly summarize the government-level events we know so well. Perry's Black Ship came 150 years ago, and friendly relations were first established. Like a teacher, America helped to modernize Japan. Japan, an excellent student, studied eagerly as America beamed approvingly. Being such a good student in those early days of friendly relations, Japan rather quickly became a rival. This was soon after the Russo-Japanese War. The Potsdam Conference under President Theodore Roosevelt, the postwar occupation under Gen. MacArthur—these things most of us know about.

In contrast, exchange at the civic level does not often make the news. Other than those directly involved, few know about it. Nevertheless, civic exchange is extremely important to Japan–U.S. relations. Today we have two wonderful panelists with whom I would like to emphasize such civic activity in 150 years of Japan–U.S. relations. Now I would like to get right to our panelists. First we will hear from Professor Endo of University of Tokyo. Professor Endo graduated from University of Tokyo,

taught at Nagoya University, and is back at University of Tokyo teaching. He also studied at Yale for four years on a Fulbright scholarship and then studied at Harvard as a guest student. He is considered a leading researcher on American studies, particularly on comparative cultures. Please take it from there, Professor.

Endo: Thank you for the introduction. When discussing the history of relations between Japan and the United States—this is a somewhat tedious topic—we must often first define what exchange is. Strictly speaking, “exchange” refers to contact between or the flow of people, organizations, material, or money. However, when discussing the history of exchange between Japan and the United States, one must consider not merely such contact and movement, but also—how shall I say—the transmission of ideas and knowledge that affect the external awareness of both peoples, as well as individual experiences and sometimes even misconceptions.

Looking back from this perspective, can we discuss when and in what form Japan–U.S. exchange began? Of course, Perry’s visit of 1853, which has been mentioned again and again today, can in some ways be considered the beginning of Japan–U.S. exchange. However, both nations already knew of one another before that and had already learned much about each other.

For instance, a reading of Perry’s well-known *Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China Seas and Japan* shows that much had already been absorbed from the results of Japan studies in Europe before Perry’s voyage. Moreover, Japan first learned of America’s existence as an independent nation in the early 19th century. Later sources such as Dutch atlases of the world and Qing Chinese accounts reveal that Tokugawa shogunate officials and educated people of the various feudal clans studied about American history and politics. For instance, a famous atlas published by a Chinese scholar named Wei Yuan contains a history of the United States written with Chinese help by American missionaries active in China. It is widely known that Japanese patriots of the late Tokugawa era absolutely devoured every word of this account. Since there was no firsthand information from castaways or others, such writings were the beginning of exchange between Japanese and Americans, I believe.

Well, then, how did the United States initially appear to those who studied it through such writings? Since the overwhelming power of the Black Ship forced a policy reversal from a closed to an open country, one obvious interpretation is that to mid-19th century Japanese, the United States symbolized the power of Western civilization. However, I wish to emphasize at this point that Japanese intellectuals first viewed the United States as a nation symbolizing moral principles, rather than merely military or material strength. At the time, the Qing Empire in China, after losing the Opium War, was being encroached upon by the United Kingdom. America was a country that had defeated the British military

and won its independence at the end of the 18th century, and mid-19th century Japanese wanted to study U.S. history to learn how to maintain its own independence in the face of the onslaught of the major powers.

This perspective toward the United States that came about during the Meiji Restoration became a model for subsequent Japanese attitudes toward the United States. To put it in academic terms, the United States set down broad roots in the Japanese heart as an ideal nation offering historical lessons and symbolizing political ideals, despite the lack of understanding of the actual society that comes through physical contact. As shown in the timetables depicted in the pamphlet handed out during the opening ceremonies, which you all received, delegations were sent by Japan to the United States in 1860 and 1871, and accounts left by these men show that they were earnestly intent on learning how the abstract concepts of freedom and democracy could be applied in a living society. Yukichi Fukuzawa, the political theorist whom you all know so well, viewed the abstract concepts of equality and national independence as properties of America that were more essential than its material wealth.

After this beginning, exchange between Japan and the United States was relatively amiable in the first half of the Meiji Era. Japan was modernizing rapidly and absorbed many American ideas, particularly in education. Many English-language textbooks were from the United States, and education for women advanced with the opening of mission schools. I believe that Japan learned much from the United States about education for women and increased rights for women. Another aspect was music instruction in primary schools. Exchange between Dr. Clarke and his students at the Sapporo Agricultural Collage, which we saw in the video earlier, is a widely known example of Japan–U.S. exchange in the field of education.

By the middle of the Meiji Era, however, as Japan began striving to become a constitutional monarchy, feelings for the United States began to sour somewhat. The viewpoint of America, embodying egalitarianism and civil rights, as an unwanted ally that did not suit the policy of the Meiji government began to manifest itself in cultural exchange. An American instructor named Fenollosa, who taught at Tokyo Imperial University, was eventually replaced by other staff members who taught German philosophy and politics.

Of course, although it did symbolize principles seen as undesirable in cultural exchange, America by no means disappeared entirely from the hearts and minds of the Japanese. For instance, when Japan's imperial constitution was enacted in the 1880s, liberals and civil rights advocates became even more enthralled with the United States as the embodiment of civil rights. In the history of Japan–U.S. cultural exchange, people such as civil rights activist Tatsui Baba, who died in Philadelphia, and Shusui Kotoku, a socialist who visited the United States after the Russo-Japanese War, exemplify how the United States began to occupy a special place in the hearts of Japanese opposed to their government.

To the 19th century United States, as well, Japan was seen more for what it represented than for what it actually was. To traders and workers who visited Japan, to Henry Adams, who visited in the late 1880s, and to painter John LaFarge, Japan was an incredibly fascinating, enchanting, and exotic land.

After having centered on such ideals until the end of the 19th century, Japan–U.S. exchange began to face real-world problems in international politics, beginning with the emigration of Japanese to the United States and America’s full-scale expansion into the Pacific region. These two developments forced the two nations to begin dealing with each other as real-world, unadorned countries. However, as you know, Japan’s efforts to find new living space in the Pacific would bring it into direct confrontation with an America that, having occupied the Philippines and Hawaii after the defeat of Spain in 1898, was beginning to form a world order that encompassed the entire Pacific.

Interestingly, it was also in this era that intellectuals in Europe and Japan began to worry about the Americanization of lifestyles around the world. This shows just how strong America’s influence on world culture had become in that age. Until then, Japan–U.S. exchange had centered on ideals, with a tendency towards admiration. However, this contact was dominated by individual effort and, to a large part, influenced by fate; that is how I see it. How did that effect subsequent Japan–U.S. exchange? To answer that, I would like to turn the discussion over to Mr. Auslin.

Iokibe: Thank you for your very intellectual talk on the beginnings of 150 years of Japan–U.S. exchange. You make the interesting point that the two countries first understood one another in terms of ideals and impressions. That was significant in itself, but once actual contact began, the discrepancy between ideals and reality was unavoidable. To discuss what transpired in the era after that, we turn to Mr. Auslin. An associate professor at Yale, Mr. Auslin, still in his 30s, is also a young, up-and-coming researcher. He has studied the unequal treaties of the early Meiji Era and recently has been actively researching civic and cultural exchange. Mike, you first came to Japan on the Japan Exchange and Teaching (JET) Program. What year was that?

Auslin: It was 1991.

Iokibe: The JET Program, which is extremely important to Japan–U.S. exchange, brings 3,000 people each year to help teach English in junior high and high schools nationwide. Both Mike and Robert Eldridge, whom we will hear from later, came to Japan on the JET Program, taught in Hyogo Prefecture, and subsequently became academics. I’ll turn the discussion over to you, Mike.

Auslin: Thank you very much. I haven’t been able to see the cherry blossoms in Japan for quite some

time, so I spent one morning this week under the trees in Chidorigafuchi Koen, which is something I never took advantage of when I was a student long ago in Washington, D.C. So it was wonderful to be able to sit and enjoy their beauty like everyone else, and at the same time lament their fragility.

This morning, I'm honored to help celebrate the U.S.-Japan relationship. Unlike the cherry blossoms, this relationship is neither fragile nor transitory, but it continues to flower even as it weathers various storms.

One of the strongest roots anchoring the tree of U.S.-Japan relations has been the extraordinary amount of cultural exchange between our two countries, and it is this exchange that I would like to talk to you about this morning.

It is often said that a relationship between two countries is like that between two persons. It changes, evolves, and matures over time. If that is true, then around the year 1900, the cultural relationship between Japan and the United States entered its adolescence. It moved away from the informal encounters and discoveries of its childhood. In the years after 1900, the two countries created a mature system of cultural exchange, which was perhaps unparalleled anywhere else in the world.

As Endo-sensei noted just a few moments ago, the historical context is particularly important. Around the turn of the century, of course, both Japan and the United States were becoming Pacific powers. They were displacing the older states that had long been preeminent in East Asia. Business and political leaders in both countries were not only becoming more aware of the importance of the U.S.-Japan relationship; they understood that they needed to support and formalize the growing contacts between them, be they cultural or otherwise.

The result was a blossoming of societies, friendship associations, and interest groups on a scale rarely witnessed in modern international relations. This network, so to speak, of societies and associations is not only unique in modern international history, but it made the Japan-United States relationship more vibrant than it would have been otherwise.

This new period began in 1898. In that year, Kaneko Kentaro, who was a disciple of the great Meiji statesman Ito Hirobumi, who was also a Harvard graduate and a friend of Theodore Roosevelt, founded the Beiyu Kyokai, or the American Friends Association. Over the next two decades, the Association hosted prominent American visitors to Japan, held dinners, and raised the monument to Commodore Perry that still exists down in Uruga.

In 1899, the year after Kaneko's group started, American businessmen in Japan formed a branch of the American Asiatic Association. This group had been formed just the year before, in 1898, primarily

by businessmen involved in the China trade. The American Asiatic Association in Japan was basically a trade interest group, but it was one that nonetheless promoted the diffusion of better knowledge on Japan among Americans inside the country as well as back home. It, too, hosted speakers and events for its members.

Over the next decade, these two small associations were joined by a host of U.S.-based groups. In 1904, in Boston, a salon for intellectuals and travelers coalesced into the first Japan Society. This year, we celebrate its centennial, and its president joins us here today.

A year later, in 1905, businessmen and Japanese living in San Francisco formed what is now known as the Japan Society of Northern California; a sister group in Southern California soon emerged. And in 1907, New York businessmen organized a Japan Society that was in many ways to become the flagship of a national network of independent Japan-America societies. Its president and executive vice-president are also here with us today. So you can see that we have a lot of centennial celebrating to do in the years ahead.

The capstone to this phenomenal period of organizational growth came in 1917. In that year, Kaneko Kentaro joined together his Beiyu Kyokai with the American Asiatic Association in Japan, to form the America-Japan Society of Tokyo, which of course still goes strong today, and is one of the major sponsors of today's events.

These organizations, although they all have roughly the same name, are nonetheless independent and distinct. These organizations provided the stage, so to speak, where the Japanese American cultural relationship was played out, a stage where each could learn about the other. They hosted dinners and talks by visiting dignitaries. They sponsored concerts and art showings. And they helped bring Japanese and Americans face to face.

In particular, the New York Japan Society and the America Japan Society of Tokyo became patrons of exchange. The New York group regularly published, or subsidized the publication of, reports and books on Japan. These books were often written by academics or other professionals. And the Japan Society then distributed them, thousands of copies of them, to schools and libraries throughout the United States. It also provided funds to promote Japanese studies at major U.S. universities, including my own institution, Yale.

In Japan, the America Japan Society translated into English major writings from current Japanese periodicals, and ran a vibrant lunch and dinner speaking schedule.

Both groups also heavily promoted student exchanges. In particular, they provided funds and

administrative help. The America Japan Society later even sponsored an Abraham Lincoln Oratory Contest for Japanese high school and college students, and it awarded medals emblazoned with the visage of Abraham Lincoln. A great number of the participants and winners of this contest came from Tokyo's excellent women's schools.

Of course, not all cultural exchange was due to these groups. The Japanese government took an especially active approach. In 1893 and 1904, it sent official Japanese exhibits to the Chicago and Saint Louis world fairs. On both these occasions, tens of thousands of ordinary Americans visited the Japanese pavilions, seeing first hand Japanese traditional crafts. Not incidentally, they also saw the most up-to-date technological products as well.

Japanese American relations did not always stay at just the elite level, but reached down into the mass cultures of both societies. Especially important in providing information were numerous publications in each country. People who couldn't visit the other country or didn't participate in the events of the cultural organizations could still learn about the other. For armchair travelers, the English-language travels guides from the 1890s to the 1930s were actually outstanding mini-courses in Japanese history and society. I think they're so good that we could use them today. We'd just have to update the restaurants listings.

Other periodicals provided a steady diet of reporting and editorializing, such as the glossy, lavishly produced Japan Magazine. In 1911, a Japanese periodical called Shin-Nippon, or New Japan, devoted an entire issue to America. This issue was sponsored by the People's Education Association, which was run by the great liberal politician Okuma Shigenobu. The issue's cover was emblazoned with the Stars and Stripes, and its 300 pages were filled with articles on every aspect of American life, from the American spirit to agricultural techniques, from reports on the latest American theatrical stars to the secrets of the modern American kitchen, including a detailed reference to a mayonnaise-based salad dressing. Perhaps we now know the origin of Kewpi.

In short, the first decades of the 20th century saw a flourishing cultural exchange between Japan and the United States. This exchange continued even as political and military tensions developed in the bilateral relationship. During the 1920s, the Japan America Society spread throughout the United States, reaching ever greater numbers of ordinary citizens and local business leaders. A branch was opened in Seattle in 1920, and in my hometown of Chicago in 1930.

In 1934, both the Japan America Student Conference and the Kokusai Bunka Shinko Kai, or Society for the Promotion of International Culture, were founded. The Student Conference became a training ground for future leaders, such as former Prime Minister Miyazawa Ki'ichi. And, although the Society for the Promotion of International Culture was obviously global in scope, a great deal of its energies

were devoted to America. It published books in English, it sponsored teacher and student exchanges, particularly with West Coast women's universities and colleges in the United States, and it disseminated reports in Japan on various facets of American life, such as "a year in the life of a high school student."

In conclusion, I believe that these various activities created one of the most vibrant cultural exchange relationships in modern history. And, though they may not have prevented war, they nonetheless formed one of the key stories in U.S.-Japan relations, and ultimately were instrumental in bringing the two countries back together after the war. Thank you.

Iokibe: Thank you. That was a very important discussion of the highlights of the turn-of-the-century transition—an institutionalization, one could say—in civic exchange. Both talks were extremely insightful, particularly Mr. Auslin's discussion of the positive contributions of Japan–U.S. exchange, as well as his comment that such exchange could still not prevent the war. Mr. Auslin, you discussed the organizing activities of people with great intellectual initiative in the private sector, but you do not seem too troubled by the negative aspects of civic organizations.

Auslin: Well, I haven't thought about that. I wasn't prepared for that question. But, I think that in general, any attempt to bring two peoples together and to bridge misunderstanding or lack of knowledge is always a worthwhile endeavor.

Obviously, the promotion of cultural understanding can be used at time to promote a particular point of view, a particular country's stance on the issues, and hopefully not, in the view of that country, not necessarily bring two sides together but get the other side simply to accept the views of the other. Whether or not that happened — and in specific cases I'm sure it did—I would argue nonetheless that the overall tenor of cultural exchange between these various groups was always positive. It always sought to increase, I think at the grassroots level, the opportunities for both peoples to come together. And at the higher levels, they served as an indirect way of mediating problems. So I would argue on the whole, historically, for the positive effects of cultural exchange.

Iokibe: Thank you. As you say, civic organizations are one of the wonderful aspects of American society. The civic organizations show great initiative in a public sense. As with volunteering, creating foundations and using them for the public good may be one of America's greatest strengths. Mr. Auslin's remarks have shown the proactive aspects of those organizations in Japan–U.S. relations.

My specialty is the history of foreign affairs, but this alone cannot explain why the war between Japan and the United States was fought, and so I asked a somewhat tricky question from the opposite

viewpoint. Of course there are positive aspects to civic organizations, as we've seen, and negative ones. Governments enter military conflicts regardless of these. It goes without saying that there are positive and negative aspects to government activity.

Taking a look at the negative aspects, in the case of the United States one is the sort of racial discrimination seen in the Japanese Exclusion Act. Such racial discrimination involves cultural issues, the issue of discrimination itself, and issues of cognition, but at the same time it is also an issue of interests—protecting one's interests from the perceived threat of Japanese immigrants taking over one's sphere of existence. Narrow self-love based on such emotions was the basis of the Japanese Exclusion Act of 1924. The American government tried to suppress this sentiment for a long time. In 1924, no one thought the law would pass the Senate, but for various reasons, it did. This was an example of thoughtless, narrow-minded exclusionism on the part of the public steered the nation.

And what of Japan? Japan, as you know, became the first non-Western country to succeed at modernizing. In that regard Japan ultimately holds a brilliant place in world history, but the road to the "cloud on the hill" (a reference to a recent novel about Japan's military buildup in the Meiji Era) was a tough one; there were wars with China and Russia. We see hard-line diplomacy and an obsessive belief that during disputes with other countries, Japan would lose everything if she gave up ground or showed weakness.

Public opinion in critical moments called for a tough diplomatic stance. After events such as the Hibiya riots or the murder of three monks on the Asian mainland, the public roared for a military response. This was narrow nationalism, which always thrives in a crisis. And this was an age of imperialism. The Japanese government tried hard to stay a diplomatic course based on cooperation, but after the Manchurian incident, nationalistic sentiment grew stronger and emboldened the military to brush aside diplomacy and move in a direction that destroyed relations with the United States.

Earlier I used the term "initial friendly relations." America supported Japan's modernization overtly and covertly. There was Dr. Clarke, and the Ministry of Foreign Affairs had a wonderful foreign employee named Henry Dennison, who raised the level of Japanese diplomacy. As she grew rapidly from its beginnings in these early good times, Japan was seen by the U.S. as a wonderful protégé, although a non-Western one. At the same time, Japan was a worrisome rival. It was the Russo-Japanese War that made the U.S. truly wonder whether Japan was a friend or foe. If the Japanese military prowess that sank the Baltic Fleet in a day was directed at the Philippines, could we defend ourselves? the U.S. thought. Research by the Marines showed that the Philippines would be indefensible and would be occupied by the Japanese for at least six months. In short, while maintaining a large cooperative framework, both sides had to recognize a potential hostile relationship. Relations in which neither side wanted to lose the cooperative framework despite any hostility—in short, what one could call normal

international relations—lasted from 1905, the year of the Russo-Japanese War, to the 1930s.

The subsequent years leading up to World War II saw a manifestation of what one could call Japan's genetic predisposition to resort to imperialism in response to difficult times. In actuality, in the post-World War I years it became less appropriate to create carnage with military might. All-out warfare had shown the prohibitively high costs of exercising force. Internationally, Wilsonians and others saw the need to find a way other than power politics. But this is not something to come about overnight. Believing in such lofty ideals can result in being taken advantage of; one must keep one's guard up. Thus an ambivalence on both sides continued after World War I.

After the advent of the Depression, the Kwantung Army went on a rampage in China after coming to see Chinese nationalism and unification as threatening Japan's interests. This was the beginning of Japan's response to the chaos that began in 1931. This was truly a clash of civilizations. This was not traditional civilization versus Western civilization. Japan had successfully modernized and learned the secrets of Western power. In this regard, Japan defeated Russia because it had modernized more rapidly than Russia had in some respects. Rather, it was a clash between a strong nation and—to use a very Japanese expression—the righteousness of the have-nots. Or, to put it another way, the weak who rejected U.S.- and British-style pacifism and advocated changing the status quo were on a collision course with groups who advocated a world order centered on the U.S. and England.

Such events are by no means limited to the past. Germany and Japan were challengers in two major wars in the 20th century. Can the world deal with China, which may become an even larger challenger? North Korea is a small problem in comparison, although its collapse would be frightening. However, history shows that when China extends herself, war is usually unavoidable. In addition, we must consider how the world should support and embrace the Islamic world.

At any rate, the period of 1931 to 1945 was one of the decline and collapse of Japan-U.S. relations. Afterwards, however, like a wound that has excreted all its pus, postwar Japan and the U.S. again entered a period of initial friendly relations. As exemplified by the JIS logo and Dr. Deming, Japan earnestly studied the framework of America's wonderful science and technology and its economic and industrial might. America thought, "Good. Japan is studying hard and trying to achieve democracy and a market economy." Thus Mr. Dodge and many others came to Japan as advisors. From 1945 roughly until the "Nixon Shock" of 1971, Japan maintained friendly relations with the U.S.

However, rapid learning means the rapid appearance of rivalry—this time not as an imperialist nation but as an economic rival. A period of economic friction between the two countries lasted until about 1995. Despite the various bilateral issues that we all saw on the news, civil societies continued to mature and cooperate more and more during this period. For further words on this topic, I would now

like to turn the discussion over to Mr. Auslin. Please, Mike.

Auslin: I'm going to try to compress 40 years or so of history on the cultural side relatively quickly. So please bear with me.

As Professor Iokibe just mentioned, the postwar relationship between Japan and the United States, from the economic side, has not always been as smooth as all of us would have liked, but from the cultural side, I think that the postwar years were, if anything, a reaffirmation of the gains that had been made in the period I talked about earlier, the prewar years.

In particular, what's most striking to me about postwar cultural relations is how quickly they not only recovered, but flourished, after the horrors of the war. Again, it was the foresight and dedication not only of both governments and the countries' elites, but of thousands of ordinary citizens on both sides of the Pacific, that helped to revive and expand cultural ties.

There were several elements to this renaissance. First, the old prewar groups came out of their slumber and returned to their prominent role. The Japan Society and the America Japan Society of Tokyo both restarted their activities in 1952, the end of the seven-year occupation period, and immediately began hosting concerts, hosting intellectual exchanges, doing what they had done before the war, but at an increased level.

Soon, however, these groups were joined by new organizations and programs, that dramatically expanded the institutional structure of U.S.-Japan cultural exchange. In particular, there was a new focus on education, popular exchanges, and what we now call public diplomacy. And I think it is the growth of this institutional structure that marks the maturation of the cultural relationship between Japan and the United States.

Education was seen as one of the keys to peaceful relations. The Fulbright Program in Japan started in 1952, taking over from the older GARIOA Exchange, government aid and relief in occupied areas. Over the past half century, it has sent over 10,000 Japanese and Americans abroad to each others' countries. I was privileged to be one of those grantees in 1997.

At the same time, Kabayama Aisuke, former president of the America Japan Society, envisioned a cross-national community of scholars. With the organizational prowess of Matsumoto Shigeharu and the financial support of John D. Rockefeller III, he created the International House of Japan, which is today a living testament to the desire the maintain a continuing dialogue between Japanese and Americans, and of course, scholars from around the world.

These years—the 1950s—also saw an explosion in Japan studies programs in U.S. universities. These programs were funded in part first by the Ford Foundation, then the U.S. government, and later through Japanese sources. Today, students can take courses on Japan or major in Japan at almost any university in the United States.

Let me be clear when I saw that without such support, there could not be the outstanding independent scholarship, courses for students, and intellectual exchange that marks Japanese studies in the United States.

By the early 1970s, Japanese institutions also increased their focus on the United States, partially in response to the changing nature of the Cold War, such as the rise of détente between the United States and Russia, and President Richard Nixon's opening to China. Tokyo University started its Center for American Studies, while the Japan Center for International Exchange began its role in fostering activities from parliamentary to the grassroots level.

With the formation of the Japan Foundation in 1972, there emerged a stable institutional structure for all types of cultural exchange between Japan and foreign countries, and the U.S. had the lion's share of that exchange. In 1975, the U.S. and Japanese governments jointly created the Japan-U.S. Friendship Commission. Specifically, its goal was to sponsor cultural exchanges and provide funding for various grassroots activities. Its first chair was the great Japan historian at Yale, Professor John W. Hall.

One major innovation, which Professor Iokibe mentioned in his introductory remarks, and one of the most successful programs ever, was the JET program, which began in the late 1980s. JET directly placed young English speakers, the majority of whom were American, into Japanese public high schools. Speaking from my own experience as a JET in Hyogo Prefecture in the early 1990s, I know that the program gives many young Americans a unique introduction to Japan, and one that often fuels a lifelong interest in this country.

Perhaps most importantly, all of the groups I've just mentioned continue their activities today, building on decades of experience.

I think the organizational endpoint of this postwar process of institution building came in 1991, with the formation of the Japan Foundation Center for Global Partnership. The CGP became the largest, best funded, and best staffed organization devoted to the promotion of U.S.-Japan exchange. It supports scholars, students, and artists, among others, and for professors who are beyond the range of most of the granting opportunities given to graduate students, it provides a wonderful opportunity to be able to come back to Japan and continue research as you move into your mid-career.

In conclusion, this extensive institutional apparatus that developed after the War allowed for a flourishing of grassroots exchanges. It supported, and continues to support, a large and dedicated core of persons in both countries, who have devoted their lives to increasing mutual understanding and strengthening the most important bilateral relationship in the world.

Iokibe: Thank you. Towards the end you said the sorts of things that the Japanese love to hear. To be honest, what stands out in the history of civic exchange is American initiative and funding—Kaneko Kentaro notwithstanding. The Fulbright Program, John Rockefeller III using Rockefeller Foundation money to build the International House of Japan—those sorts of things predominated. Then, as if it were time for Japan to do its part, the Japan Foundation was established in 1972 at the initiative of Minister of Foreign Affairs Takeo Fukuda, beginning a movement to use Japanese funds to support a broad range of cultural exchange.

America has the interesting propensity to spend ill-gotten gains on exchange students and cultural exchange. After the Boxer Rebellion of the late 1800s, the Qing Chinese government paid reparations to the various nations involved, and the U.S. used those reparations to establish a scholarship fund to bring Chinese students to the U.S. That is using ill-gotten gains on something meaningful—tomorrow's best and brightest. To pave the way, they built the Tsinghua School, predecessor of Tsinghua University, which even today is China's most prestigious university. The U.S. has a strong preference for using such money on such things.

The Japan–U.S. Friendship Commission was established in 1975 using payments under the Government Aid and Relief in Occupied Areas (GARIOA) Fund and the Economic Rehabilitation in Occupied Area (EROA) Fund and what was left over after Japan paid the expenses for reduction of the U.S. bases when Okinawa was returned to Japan in 1972. Established to use this money in Japan–U.S. exchange, the Commission was established by a bill submitted to Congress by some of the most important Japan experts in the postwar era—John Hall, Reischauer, Robert Ward, and Marius Jansen. In other words, it came about as the confluence between America's propensity to use ill-gotten gains on something meaningful and money originally provided by Japan.

I was glad to hear Mike so highly praise the birth in the 1990s of Mr. Taida's CGP, which is sponsoring today's symposium. At last we entered an age of Japan–U.S. reciprocity, with programs such as JET representing Japan's initiative. Mr. Endo, I would like you to now comment on the state of exchange and the problems faced in the 1990s.

Endo: Thank you. I would like to talk about what was Japan–U.S. exchange was like in the 1990s, including my own impressions based on the students I'm in contact with every day, who study the

United States. I believe that in Japan–U.S. exchange today, cultural exchange and political exchange are competing with one another to overcome national boundaries. As everyone has pointed out so many times, Japanese and U.S. cultures already share much in terms of everyday culture—cuisine, entertainment, sports, and even the life sciences. Much is also shared in science and technology.

The problem is whether such broad-ranging exchange contributes to political goals or to long-term coexistence and cooperation with regards to economic interests. When talking to young people, the answer to this question is not always a positive one. The apathy and even negative sentiment that is spreading primarily among young people could become quite a difficult problem. Despite such considerable common ground in lifestyles and entertainment, more than a few young people are overcome with nationalist sentiment or—as Mr. Iokibe would say—narrow-minded patriotism and have strong anti-U.S. feelings.

Japan’s intelligentsia has a history of trying to present themselves as sophisticated by badmouthing America, and one theory is that this is the source of young people’s anti-American sentiment. If that is the case, then I should change my own attitude as a university professor. However, I think that America’s unilateral diplomacy is partly to blame. Japan’s anti-Americanism—it may not be anti-Americanism, but a turning away or distancing from the U.S.—may be due to the way the Japanese understand the U.S.

For instance, the Americanization of the world has become a problem. Or is considered a problem. However, we must carefully consider whether unbridled individualism and excessive competition—widely considered the detrimental effects of Americanization—are truly the basic principles of the United States. I am sure you all know that one of America’s strengths is the ability of individuals there to compete more freely than in Japan.

However, this equality of opportunity and free competition are not the fundamental principles of the U.S. Rather, it is the flip side—America’s systems for helping the underdog and its continuation of its 19th-century spirit of mutual assistance. Earlier, Mr. Iokibe said that one of America’s strengths is that its civic organizations take the initiative and promote the common good, and the spirit of cultivating talented, skilled people from just this perspective is alive and well in America.

Therefore, for example in the case of globalization, it is an oversimplification to criticize only the American principles that are causing friction with societies like Japan, or to say that those are the fundamental principals of the U.S. We must make people, especially the young people, realize that America’s principles are deeper, and that it is generous, as well.

The disapproving attitude that we tend to take toward the U.S. today may be similar to Americans’

criticisms of Japan a century ago, when they assumed that all Japanese were like the Japanese immigrants who did nothing but work, day and night. We need to investigate various possibilities in future Japan–U.S. exchange by adopting a comprehensive viewpoint and applying our imagination to the vision that America has for the world. That is what I think.

Iokibe: Those were very profound comments indeed. Having reached this crescendo, I would like to start a lively debate at this point, but time does not permit. Perhaps it was unreasonable to cram 150 years into 1 hour. I would like to conclude by hearing from you, Mr. Auslin, if you have something to say.

Auslin: Well, in the interest of time, I just want to make a reflection or two in conclusion.

The first is, in general, just to reiterate that cultural relations don't just happen. They don't take care of themselves. It's important for people of passion and intelligence and dedication and energy to decide that this is something they want to do with their lives, and that these types of cultural exchanges, as I've tried to point out, are not only crucial in the history of U.S.-Japan relations, but I think, in international history as a whole. I think it's important to remember that misunderstanding and self-interest is a natural part of the human condition, that cultural exchange will never perfect the world on its own, it will never dispel all misunderstanding. But for all that, I still think it's one of the most noble of human endeavors.

And finally, we must always remember that a healthy bilateral relationship does not mean becoming exactly like each other. Nor must either side feel forced somehow to surrender its unique history or heritage. Rather, a strong U.S.-Japan relationship means respect, partnership, and a willingness to work with each other in order to make the world a better place. Thank you.

Iokibe: Thank you. Mr. Endo, would you like to say anything?

Endo: I wrote an essay for the program, so I would like to refer you to that. As Mr. Auslin said, I think what cultural exchange needs is a more solid vision, although spontaneous exchange is fine, too. Money is also an issue. Some of you here today may be involved in finance, and I hope that Japan also provides more generous funding and that we carry out more planned cultural exchange.

Iokibe: Thank you for those insightful comments. When two peoples of vastly different backgrounds seek to understand one another, friction is unavoidable. Friction will occur when the two sides get closer and each sees what the other is really like.

Today, however, Bush's America has responded since 9.11 with the determination to fight terrorism to the ends of the earth. The diversity of American culture becomes involved. America is a society with a free, active, and diverse civic sector. America always embraces this diversity, as well as change. It is a society and a people with extremely healthy pragmatism. Keeping this diversity and change in mind, and understanding America deeply as Mr. Endo said, Japan does not need to feel intimidated into uniting with America in this fight. That sort of belligerence is actually despicable. It is also simple-minded to think, "I'm disillusioned with the 'American Empire.'" A generous, deeper understanding is needed.

The goal of civic exchange is mutual understanding, the enrichment of one's own culture through that mutual understanding, and, ultimately, having a partnership together for the sake of the world. Such efforts became deeply rooted after the tragedy of World War II. After the postwar period of initial friendly relations, when we entered an era of cooperation mixed with the antagonism of economic friction, did we once again head down the road to conflict, as in the prewar years? No, we didn't. Since the redefinition of Japan-U.S. Security Treaty in 1996, the two nations have been forging an even stronger partnership. We here today have demonstrated through our actions that the difficulties of 9.11 cannot destroy that partnership.

If I were to name a shortcoming, it is the initiative of the Japanese government, which, the Japan Fund and its Japan-U.S. Center notwithstanding, is still weak in terms of forming private foundations and supporting worthwhile public activities, which if they are worthwhile will attract sponsorship from some foundation—in other words, in supporting enrichment of the people by the people. Mr. Endo said he was such a funding person and so no doubt understands. I would therefore like to conclude my discussion of the past 150 years by saying, Wouldn't such steps be appropriate? Thank you for your attention through my long remarks.



US-Japan 150 Anniversary Commemorative Symposium
“US-Japan Relations: Past and Future”

Session II: Japan and the US: Where Do We Go from Here?

Moderator: Hiroko Kuniya
(Anchor, “Close-up Gendai” program on NHK)

Panelists: Taichi Sakaiya
(Author, Economist and Former Minister of State for Economic Planning)

Leona Esaki
(President, Shibaura Institute of Technology; Nobel Laureate)

Irene Hirano
(Chief Executive Officer and President of the Japanese American National Museum)

Robert Eldridge
(Associate Professor, Osaka School of International Public Policy, Osaka University)

Moderator/Panelists



Hiroko Kuniya (Anchor, “Close-Up Gendai” on NHK)

Ms. Kuniya was born in Osaka in 1957. She graduated from Brown University in 1979. She began her career in 1981 as the English announcer for the bilingual broadcast “7:00 News” on NHK. She became the New York anchor for “World News” on NHK BS, then anchored the international desk of “NHK News Today”. Since 1993, she has been the anchor for “Close-Up Gendai.” She is recipient of the Sugako Hashida Award (1995), the Broadcasting Woman Award (1998), and the Kikuchi Kan Prize (2002).



Taichi Sakaiya (Author, Economist, Former Minister of State for Economic Planning)

Mr. Sakaiya was born in 1935 in Osaka. After graduating from the Faculty of Economics at the University of Tokyo in 1960, he entered the Ministry of International Trade and Industry (MITI). In the MITI white paper of 1962, he published a “horizontal international specialization study,” which received international acclaim. He has proposed and made efforts to have Japan sponsor a world expo. After leaving MITI in 1978, he went on to become a best-selling author. From 1998 to 2000, he served as the Minister of State for Economic Planning. In 2003, he lectured at Yale University on the theory of a knowledge-value society. He is now active as an economist at the cutting-edge of the field. His major works include *Rakish no tsukai-kata* (Using History) (Kodansha, 2004), *Heisei sanjuu-nen* (Heisei Thirty) (Asahi Shimbun, 2002) and *Chika kakumei* (The Knowledge-Value Revolution) (PHP Institute, 1985)



Leona Esaki (President, Shibaura Institute of Technology; Nobel Laureate)

Mr. Esaki was born in Osaka in 1925. He graduated from the Department of Physics, Graduate School of Science, University of Tokyo. After working at Kobe Industries and Tokyo Tsushin Kogyo (now Sony), he joined the IBM Thomas J. Watson Research Center in 1960. In 1992, he was appointed president of Tsukuba University. He has served in his current position from 2000 to the present. He was head of an advisory panel on education reform. From 2002, he served as the chairman of the “21st Century COIE Program Subcommittee.” In 1973, he was awarded the Nobel Prize in Physics and the Order of Cultural Merit Award for his laboratory discovery concerning the tunnel effect in semiconductors. In 1998, he was awarded the Japan Prize and the Grand Cordon of the Order of the Rising Sun for the development of man-made superlattices. His major works include *Sozo-ryoku no sodate-kata, kita-e-kata* (Fostering and Forging Creativity) (Kodansha, 1997)



Irene Hirano (Chief Executive Officer/ President of the Japanese American National Museum)

Ms. Hirano received her M.A. from the University of Southern California in 1972 in Public Administration. She has more than 30 years of experience in non-profit administration education and public affairs with culturally diverse communities throughout the United States. She has held the position of chief executive officer and president of the Los Angeles based Japanese American National Museum since 1988. She has received numerous awards, including the Asian Pacific Women’s Network Lifetime Achievement Award (1993), the Los Angeles Women’s Foundation Mentor Award (1996) and the Major’s Award during Asian Pacific American Heritage Week (1996). Ms. Hirano currently serves on the National Board of the Smithsonian Institution, is Chair of the Kresge Foundation in Michigan, and a member of the Accreditation Commission of the American Association of Museums. She is a former member of the President’s Committee on the Arts and Humanities, and the Board of the Smithsonian Institution’s National Museum of American History.



Robert Eldridge

(Associate Professor, Osaka School of International Public Policy, Osaka University)

Professor Eldridge was born in 1968. He completed his Ph.D. in political science in 1999 at the Graduate School of Law, Kobe University. His specialties include diplomatic history, U.S.-Japan relations, foreign policy, security studies, and the Okinawa problem. He was a special researcher at the Japan Society for the Promotion of Science and the Research Institute for Peace and Security. His major works include *Okinawa Mondai no Kigen: Sengo Nichibei Kankei ni Okeru Okinawa, 1945-1952* (The Origins of the Bilateral Okinawa Problem: Okinawa in Postwar US-Japan Relations, 1945-1952), winner of the 25th Suntory Prize for Social Sciences and Humanities and the 15th Asia-Pacific Award) and *Amami henkan to nichibei kankei* (The Return of the Amami Islands and U.S. Japan Relations).

Discussion

Kuniya: I will be moderating session II, titled “Japan and the US: Where Do We Go from Here?” Although I’m no specialist on Japan–U.S. relations, each day on my program I report on issues that involve the two nations. On a personal level, I have spent more than 10 years in America—three years in kindergarten, four years in an American university, and time there after graduation. Throughout my life I have always been aware in some way of the relationship between Japan and the U.S. In that regard, the future of Japan–U.S. relations is an issue of great concern to me, and I look forward to discussing that relationship with you all today. Thank you.

Relations between Japan and the U.S. are extremely complex and profound and cannot be summed up in a single word. The panelists in part I looked back on the history of those relations. Today, the two countries are a huge presence economically, responsible for 40% of global economic output, and are highly interdependent. As written in the 1996 Japan–U.S. Security Declaration signed by both countries’ leaders, this is one of the world’s most successful bilateral relationships. This year the government, promising to further strengthen relations, sent Self-Defense Force troops to Iraq, and although opinion on this act was divided, it suggested extremely close relations between the two governments.

However, the circumstances surrounding Japan–U.S. relations are changing greatly. Our neighbor, China, is growing economically at an incredible pace. Exports from Japan to China are growing so quickly that they may soon surpass those to the U.S. There is the question of North Korea. And no one knows when or where the next terrorist attack may happen. The treat of terrorism has spread rapidly since the coordinated terrorist attacks of 9.11. America, which has been considered a partner, is now the world’s only superpower and may increasingly pursue unilateral action. Amidst such massive changes, can Japan and the U.S. overcome such turmoil to maintain friendly relations? How can they be maintained? This is what today’s panelists, who represent various fields, will be discussing.

Before the panel discussion, I would like to present some interesting data. Earlier, Mr. Taida, our host, discussed the existence of anti-American sentiment. With relations between the two governments so close, what do ordinary Japanese think about America? In a monthly public-opinion survey by Jiji Press, the number of people naming America as the foreign nation they felt closest to has stayed between 40 and 50 % since the ’90s. At the same time, the number of people citing America as the country they disliked the most was between 4 and 7% throughout the ’90s. Since 2002, however, the number of people who dislike the U.S. has increased rapidly. The average was between 8 and 9 % in 2002, 10.4% in 2003, and rose to 12.0% in the first 3 months of 2004. It was in 1992 or 1993 when trade friction was considerable and the Japanese word *kenbei*—anti-Americanism—even entered the American vocabulary. Compared to then, when 7% of survey respondents indicated they disliked

America, today's figure of over 10% seems extremely high.

Amidst such trends, how should we view the United States today? I would like to start out by asking the panelists to discuss the current view of America as they sense it. Mr. Sakaiya, next to me, has stated in a recent book that America is similar in many respects to the 13th century Mongolian Empire. Is that correct?

Sakaiya: Yes. First, one must consider current world affairs. It depends, first of all, on how one views the world and human civilization. The world is changing at an incredible speed. Until recently, the world centered on modern industrial societies based on standardized mass production. America was the first to succeed at this, but starting in the '70s Japan built a modern industrial society based on standardized mass production that exceeded even America's. This led to massive trade surpluses and gave rise to the phrase "Japan as Number One." America in the '70s, in contrast, began registering huge deficits in its international balance of payments.

In the '80s and '90s, however, this modern industrial society based on standardized mass production went into decline, ushering in a society based instead on the creation of knowledge. Instead of standardized mass production, society became centered on the production of various information and technology. Societies became more and more subjective. This was a great change. Part of this was the failure of socialism, which presupposed a modern industrial society based on standardized mass production. Unable to adapt, the system of socialism collapsed. With the decline of modern industrial society came the era of knowledge-based societies. In terms of producing this knowledge value, America is world's only superpower, a hegemon.

However, a hegemon—a country with no challengers at all—is extremely rare in world history. Comparisons are often made with the Roman Empire and China's Han Dynasty, but even the Roman Empire had the Persians nearby to contend with, while the Han fought the Xiongnu, and the Tang Empire fought the Saracens. In all of world history, the only unrivaled military powers are Mongolia in the 13th century and America in the 21st century. There are many similarities between them.

First of all, Mongolia was a multiethnic, multireligious state incorporating many races, cultures, and faiths. Second, Mongolia had massive deficits and a negative balance of international payments. America, too, has consistently run a deficit in its balance of international payments of 400 billion to 500 billion dollars, equal to roughly 5% of its GDP. A global empire that has maintained such large deficits is Mongolia. These deficits are on a scale comparable with those of the Mongols. To compensate, the Mongols issued humankind's first inconvertible paper money—money that could not be exchanged for gold or silver. This inconvertible paper money kept its value for an amazing 80 years. With this system,

the Mongols remained a military superpower despite its deficits. That was the first time in history that a people were conscious of the entire world.

In today's world, one current trend is the subjectivization of value. Rather than quantifying value objectively in terms of numbers or labor force, value being produced is subjective and is discussed in terms of how good a brand is or how good a patent is.

Another trend is the rapid weakening of national governments. This is the most serious problem we currently face. In the era of the modern industrial society, there was no land without nationality. Today, however, in southern Africa, central Asia, and parts of South America, there are many countries in which the state is indistinct. Does a state exist in Afghanistan? Or Somalia? On the Balkan Peninsula? This is a serious problem. In Europe, the advent of the European Union has eliminated the state as traditionally defined. Also weakening the state are free-trade zones such as EFTA.

It is amidst this weakening of the state and the subjectivization of value that America has achieved hegemony. This is an issue we must consider carefully. For the past 30 years, Japan has enjoyed a successful complementary relationship with the United States in which Japan covered America's deficits. How long can this last? China now has a huge trade surplus, and other countries have also recently registered considerable surpluses and together are supporting America's deficits. As Japan transitions from a nation of standardized industrial production to a knowledge-based society, how will it approach relations with the United States? In this context we must consider the realities of America impartially and positively. America today is the vanguard of a truly new age, and we must fully recognize that Japan, too, will also change in the same way.

Kuniya: That is a very thought-provoking perspective on America. Some of you in the audience may wish to dispute that view, but before that I would like to hear from another panelist, Mr. Eldridge, about his perspective on the United States. Last June, Mr. Eldridge published a book titled *The Origins of the Bilateral Okinawa Problem*. This discusses how the U.S. has positioned postwar Okinawa and details a clash between American national-interest advocates—primarily the military—and internationalists, led by the State Department. It also analyzes in detail efforts by the Japanese government to maintain sovereignty over Okinawa. American foreign policy always seems to involve a struggle between national-interest advocates and internationalists, and today the national-interest advocates seem more prominent. Mr. Eldridge, what is your perspective on today's America?

Eldridge: Thank you very much. I think Kuniya-san has earned her reputation as the anchor on Close-Up Gendai for her very tough questions, and starting off the debate quite quickly.

I'll probably answer more of that a little bit later, but I would like to introduce my own perspectives on my own country and how it's being viewed right now today in the world.

I think America continues to be a country of contradictions. On one hand, it is a country that is open, continues to be open, full of opportunities, a land of dreams. On the other hand, it has become somewhat, maybe unilateral, maybe a little bit uncertain about its identity right now, maybe a little bit paranoid, maybe allowing fear and ignorance to guide some of its policies.

At the same time, it continues to celebrate its diversity. And yet, on the other hand, it faces the challenges of the same diversity, and being an open country in many ways. And another contradiction that we probably have seen, and Kuniya-san has alluded to, is the division that constantly exists in national policymaking, between immediate national interests and long-term international interests or internationalism.

So those contradictions have existed, they exist now, and I'm sure they're going to continue to exist in the future.

One other contradiction that we also note, and Iokibe-sensei alluded to earlier, is the strong pragmatism that exists in the country while seeking idealism. And it's this last point, as well as the question that Kuniya-san asked me a little bit more directly, about the division in policymaking between internationalism and perhaps the pursuit of pure or simple national interests, that I'm sure many of you in the audience have a great interest in, particularly in connection with the current conflict in Iraq, and perhaps in the future as well, the future of U.S. foreign policy.

Because of the decision of the United States and its coalition partners to go ahead with the war in March last year, instead of seeking a second United Nations resolution, as some countries were calling for, I think the U.S. has been greatly criticized. But I think that the United States, its coalition partners, and particularly President Bush, have been getting an unfair amount of criticism over that decision. I continue to believe the decision of the U.S. and its coalition partners to go ahead with the war will be judged by history favorably. I do not see it as an action primarily in pursuit of national interest, but instead the pursuit of a greater good. And I think this aspect, that it's beyond national interest, and that it is in pursuit of a greater good, has not been adequately reported or perhaps understood in much of the debate.

One of the reasons for that, perhaps, here in Japan, is that, and this will probably be a theme for the rest of the afternoon, is the way that America's presence in the Japanese public mind is so large and continues to be so large, and how it has dominated, in many ways, Japan's perceptions of the world over the past 150 years.

I'll probably talk about this aspect a little bit more later when we discuss U.S.-Japan relations. But reiterating what I said, I believe the U.S. government's actions to date, while not entirely blameless or faultless, have been I think quite justified in a number of ways.

The allusion to the public opinion polls earlier was based on a comparison from an earlier difficult period in the relationship. I'd like to see how these public opinion polls develop in the future. I don't think it's going to represent a continuous decline. I think we'll see a more emergence of more positive public opinion.

The Japanese government under Prime Minister Koizumi has shown great leadership, I think, in supporting the United States and its actions. And I think the Japanese public has come around to appreciating his decision and will continue to appreciate it. And because of that, I believe that the public opinion mood will change and shift more positively in the future.

Kuniya: Mr. Eldridge, from a historian's perspective, believes that we should look at public-opinion surveys over a longer time frame. I believe that persons of Japanese ancestry in America have firsthand experience with Japan-U.S. relations. I would therefore like to hear the opinion of Ms Hirano, who is the director of the Japanese American National Museum, in Los Angeles.

Japanese Americans during World War II were held in internment camps, and in the 1980s they started a movement demanding an apology and reparations from the U.S government. In 1988 they won both. After the terrorist attacks of 9.11, they were concerned that the same sort of thing could happen to Arab Americans and Muslims in the U.S., and they issued declarations speaking against such actions. The Museum also held symposia on the subject. Well, earlier Mr. Eldridge said there is some confusion in America over what to do next, but do you think there has been change in that wonderful American characteristic of tolerance?

Hirano: I thank you very much. Before I answer your specific question, I would like to make a few background remarks.

First, let me say that nearly 100 years ago, my grandfather had departed from the port of the city that we are in, Yokohama, leaving his home in Fukuoka in search of a new life in the United States. I'm sure that he would never have imagined that his granddaughter, a third-generation Japanese American female, would be speaking to you today about the future of the U.S.-Japan relationship.

There are over 1 million Japanese Americans residing in the United States. This number includes a growing number of Japanese American who are of bi-racial or multi-racial background. It is inclusive of

the second generation Nisei, now in their 70s and their 80s, to the fifth generation, Gosei. It includes the bi-racial children of military brides and their families and post-World War II Japanese immigrants.

Like all Americans, the Americans of Japanese ancestry are very diverse and reflect religious and regional differences. They reflect various professional, social and cultural differences.

I have the privilege of being joined today by a delegation of Sansei and Yonsei leaders from various parts of the United States, who reflect that diversity. This is the fourth delegation of Japanese American leaders who have traveled to Japan, a program that was initiated in 2000 by various Japanese American organizations in the state of California. This program is supported today by the Ministry of Foreign Affairs and the Japan Foundation Center for Global Partnership.

The 2004 Japanese American delegation includes 12 Sansei and Yonsei, who this past week have held many meetings with high-level governmental officials, political, business, cultural and academic leaders in Japan. It was a program that was initiated because of the concern that Sansei and Yonsei did not have an interest in Japan and did not visit Japan. I will discuss this a little later on in the program.

Last year's delegation, in March 2003, participated in a symposium that was sponsored by the Japan Foundation CGP and the Japanese American National Museum, that was entitled, "Contemporary Society and Civil Society in the United States through the Eyes of the Japanese American Community".

The events of September 11, 2001 have significantly changed our world. Issues of global and national security, the protection of civil liberties in an environment of increased security, and the changing relationships among nations, are but a few of the challenges that are of concern to the citizens of democracies all over the world. However, many of these issues, including the protection of civil liberties in a time of crisis, are not new. Especially for Japanese Americans, like other ethnic groups in America, the promise of democracy has often been curtailed by the challenges of living in a diverse society where intolerance and racism still exist.

Throughout its history, Japanese Americans have played an important role in challenging laws and actions which were often discriminatory and exclusionary. A number of individuals and organizations in the Japanese American community have often spoken out and worked to change unfair laws, which in the last 1800s and early 1900s prevented Issei from becoming naturalized citizens, which they could not achieve until 1954. There were laws that prevented them from owning land, through alien land laws, and from marrying someone of European-American heritage.

As was noted, in the course of World War II, an act against Japanese Americans was one of the most egregious in the history of the U.S.. After years of lobbying, the United States government passed the

unprecedented Civil Liberties Act of 1988, which admitted the wrongful act by the U.S. government, and issued an apology to Japanese Americans, and provided token monetary reparations.

Following September 11, 2001, the Japanese American National Museum and other Japanese American organizations spoke out to voice concern and caution about the potential targeting of Arab and Muslim Americans on the basis of ethnic origin. The National Museum sponsored a number of public programs in the United States discussing the topic, and has developed ongoing partnerships with the Arab-American community in Dearborn, Michigan, home to the largest Arab and Muslim community in the U.S.. As an educational institution, we believe that the lessons of history must inform current events to prevent making similar mistakes of the past. The abridgement of civil liberties of Japanese Americans during World War II is an important lesson that we can help ensure does not happen to others in the future.

This week in Kyoto, several members of this delegation, the 2004 Japanese American Leadership Delegation, participated in a symposium, again sponsored by the Japan Foundation CGP and the Japanese American National Museum. This year, the symposium was entitled “Asian American Diversity: The Course of Building Coalitions”. The panelists discussed the role that Japanese Americans had played, and continue to play, in working with other Asian-American communities to address issues of mutual concern.

At one time, Japanese Americans were among the largest ethnic group among Asian-Americans. The 2000 census reports that Japanese Americans are now sixth in size, following the Chinese, Filipinos, Koreans, and other Southeast Asian groups. This means that the Japanese American community has to develop working coalitions and relationships with other Asian-American groups, and with other ethnic Americans.

The U.S. is a diverse country. To understand America and to maintain close relations with America, Japan must understand and develop relationships with not only Japanese Americans, but Americans of many ethnic backgrounds. Hispanic Americans are the fastest growing group in the U.S., and that relationship, along with that with African-Americans and other Asian-American groups, must become part of the U.S.-Japan dialogue. This is the America of the 21st century.

Kuniya: Ms Hirano: Do you think America has lost its tolerance since 9.11? You’ve issued statements on this subject. What do you think?

Hirano: We saw post September 11—the potential of a repetition of what occurred after the onset of World War II. With the concern for national security, there is also a danger that the civil rights and civil

liberties of some Americans could be abridged. And we have to speak out to ensure that that does not occur. What's different today is that there are Japanese Americans and other Americans who are standing up and urging caution, that the U.S. government not abridge the rights of individuals. But we have seen, unfortunately, the unlawful arrest and detention of individuals of Arab American and Muslim descent.

Kuniya: Does that mean that, in the name of terrorism, limits have appeared in America's acceptance of diversity?

Hirano: I think it's part of the ongoing dialogue that is occurring post September 11, and one where, as a result of the civil rights movement, there are many more people who are speaking out and are urging the importance of maintaining civil rights.

Kuniya: I take that to mean that the process by which America evolves by incorporating other ethnic groups is still ongoing. Well, we will now hear from the last of the panelists, Mr. Esaki, who won the Nobel Prize in Physics in 1973. In 1960, at the young age of 35, he moved to the United States, where he spent 30 years doing research and observing the changes in the United States amidst rapid globalization. What is your opinion?

Esaki: Yes, well, as for recent changes in the U.S., it depends on how you define "recent." Most recently, the events of September 11, 2001, did change America, I believe. By "change" I mean that there is much tension, and if you walk through neighborhoods you will see many more American flags. I lived in New York, and Grand Central and other places are a lot nicer today, and there are fewer lazy Americans of the sort seen before. New York City is much safer than in the old days. This may also be due to the efforts of Mayor Giuliani.

Getting back on subject, the year in which I went to the U.S. was in a sense a period of transition. Traditional America was changing into 1960s America. This was partly because of the Vietnam War. One change was the social advancement of women. Then there was the civil rights movement and the banning of racial discrimination. This was a major movement. The Vietnam War changed people's concepts of patriotism. The framework of this new America, today's America—as older Americans know well, I'm sure—was the "mini revolution" of the student movement, which was extremely active. The number of students had increased dramatically, making America number one in the world. Japan now has a lot of people going to college, but back then the percentage of Americans going to college rose considerably. I feel America's vitality in this "mini revolution." Changes there are intense. Of course the principles of freedom, equality, and democracy will never change, but America is a country

of great change.

An earlier speaker mentioned contradictions, but I think that contradictions are a source of vitality. Without contradictions, nothing happens. The Mongolian Empire was probably a country of contradictions, too.

My first encounter with the American culture came when I was in the Doshisha middle school, which actually happened many years ago. When Japan was still a closed country, Niiijima Jo violated national law by going to America. He attended Amherst College, which Uchimura Kanzo and other also attended. In that college, a huge portrait of Niiijima has been placed. After returning to Japan, he founded a school named Doshisha and planted the American spirit in Japan.

Earlier there was mention of the JET English teachers. When I entered school about 70 years ago, in 1938, an American woman taught me English. I didn't learn English too well, but that's another issue. She also taught me about Christianity. Christianity isn't limited to the U.S., but it is one of the pillars of the West. Another is science. Not just natural science, but rather the spirit of science.

I am a man who has lived through war and the vicissitudes of Japanese science in the early Showa Era. Those vicissitudes are very closely related to America. Right before the war ended, in 1944, I entered University of Tokyo. There I saw the B29. I was marveled by its sturdiness. It was the enemy's aircraft, but it taught the Japanese government about the importance of science. After that, the Japanese government produced many scientists and engineers. It was too late to win the war, but it benefited the postwar recovery.

In 1947, the year I graduated, the most important invention of the 20th century was made in America's Bell Telephone Laboratories. It was a semiconductor device—the transistor. Without it, there would be no information age today. We were very impressed by the invention of the transistor.

The reason is that we Japanese were always taught the expression “To learn new things, study the old,” but that didn't apply at all. America produced something unlike anything that came before it. Before the transistor was the vacuum tube, but studying and improving on that wouldn't get you a transistor. That taught us that the future is not an extension of the present. In short, there are breakthroughs in science.

Earlier Mr. Sakaiya mentioned the great importance of—the “knowledge revolution,” was it?—in short, of knowledge. America is a country that produces new knowledge, greets that new knowledge warmly, and applauds the accomplishment. One example is something that happened to me. Excuse this

personal story, but I, as a nameless engineer at a company called Tokyo Communication Engineering Company, invented the tunnel diode. In Japan, nobody paid any attention to this invention. In Japan, people care more about who invented something than they do about the invention itself. Instead, it was America that appreciated this invention.

A scholar was considered a moralist because a scholar taught moral as the main subject during the Tokugawa era. Consequently, you couldn't just consider an accomplishment, but also the person. In America, however, a person's background doesn't matter. I was extremely impressed with this recognition of achievements. After that, in 1960, I was asked to come to America.

America values new things and new knowledge. It is also important to create and use knowledge. The biggest import contributing to America's advancement is brains. Not as in brain drain, but brain inflow—attracting “brains” to the country. For instance, over half of America's engineers who have a Ph.D are said to be foreigners.

Transistors, the most important invention of the 20th century, were invented at America's Bell Telephone Laboratories. Bell was founded by Alexander Graham Bell, a Scotsman. There are so many successful people in America who are “impure” Americans rather than “pure” Americans. America is a place where foreign-borns can thrive. The reason is another American trait—the value placed on the individual.

In general, there are two different types of intelligence. The first is the judicious mind: the ability to acquire knowledge and to analyze, comprehend, judge, and select it. This focuses on the objective and impersonal, and what is already known. The second is the creative mind, which is the ability to generate new ideas using prodigious creativity and foresight. This deals with the individualistic and the unknown. Another important thing in various fields of science, and there are many older people here [who will understand], but people have two general qualities: creativity and judgment, or intelligence. Creativity unfortunately declines with age. For instance, if you work from age 20 to age 70, then if creativity is 100 at age 20, then by age 70 it will be zero. In my case, it's negative. But judgment, the judicious mind, is zero at age 20 and increases with age. The intersection between the two is age 45. Therefore, people 45 or older—and you don't have to believe this—but America gives young people the chance to work. Not just in science, but in various cultural activities as well. America is a youthful culture that gives all young people a chance.

Kuniya: That was a wonderful firsthand account of the opportunities in America and America's capabilities for recognizing accomplishments and creating new things, and also the positive aspects of individualism. As you can see, with such a wide variety of panelists, it's hard to know when or how to

transition to the next topic. Sometimes I feel at a loss. As emcee I would like to be a little adventurous now. I would like to ask Mr. Eldridge his opinion as an American about Mr. Sakaiya's Mongolian theory.

Eldridge: It was a very important discussion, and I look forward to reading the book.

In academia and also in journalism, the expression *teikoku* (imperialism) is often used. Personally, I have sort of a strong reaction to it, in that I see "Imperialism" as sort of colonialist in nature. And I would not use that as a way to judge American foreign policy, particularly in the postwar period, or probably from now and in the future. But the current situation, in which America does have a great deal of all the political power, military power, economic power, is in many ways undeniable. The question is, how do we use it now and in the future? And I think the most recent experience in Iraq and with coalition building, and also with our traditional friends and allies, learning from that experience will be a way to build a better future and not a more confrontational one.

Kuniya: Alright, now I'd like to ask Mr. Sakaiya to comment on the topic again.

Sakaiya: Many people don't know Mongolian history, so this could cause considerable misunderstanding. Mongolia, a nation with a very small population, conquered 70 to 80 % of the world. As for the structure of the Mongolian Empire thereafter, although the descendents of Emperor Genghis Khan were part of it, there was a Chinese prime minister and an Arab finance minister. There were also Jews and Turks, and even an English general. All were completely equal. This has long been considered the first nation in human history without racial or religious discrimination. People who suffered when Genghis Khan was conquering used the term "Mongolian Empire," but Mongol Uls (the Mongol name) was a nation that treated all cultures equally and never oppressed any religion.

What I want to stress is that America didn't change after 9.11; it had already started changing before that. As for 9.11, in America's knowledge revolution, appeared in a somewhat stimulating direction, but behind that are global cultural changes occurring in a larger context. There has appeared the belief that all knowledge in the world should be viewed equally, and we are at a stage in which not just capital-intensive industry but many other things are spreading worldwide. America has shouldered a very large burden in this and as a result has registered deficits, and the world now has a currency not based on any material at all. In this knowledge-based society, we must consider the present. That's what I want to emphasize.

In popular history, the Mongols are associated only with wars of conquest, but Mongol Uls was

stable and was the first time that people began to think of the concept of the entire world. The surprise people experienced in the 13th century is similar to our surprise in the 21st century. In Europe in the 13th and 14th century, it became popular to carve statues of the Virgin Mary and the saints with Asian features. Until then, Christ was always portrayed as a European. But in the age of Simon Martini and Giotto, artists started drawing them with Asian features. That is how global people's artistic sense became. My point is that we are about to enter a similar era.

Kuniya: Thank you very much. I would now like to go forward to our main topic of Japan–U.S. relations. As discussed in the 1st session, Japan–U.S. relations have been confrontational at some times, mutually supportive at other times. There has been war and partnership. Japanese Americans have faced various trials and tribulations, and the two countries have overcome them to arrive at their current relations today. What is your opinion on Japan–U.S. relations today? Ms. Hirano, please.

Hirano: We have heard throughout the day that the relationship between the United States and Japan is the strongest it has ever been, and there is no question that our political and economic interests are closely interconnected. But does the friendship between President Bush and the Prime Minister extend to a deep and lasting relationship between the peoples of Japan and the peoples of the United States? For example, do a majority of today's younger generation of Japanese-Americans feel a connection to Japan, the land of their ancestors, or do they feel a deep friendship with the people of Japan? My answer would have to be "no."

I do believe that the future of U.S.-Japan relations must include a transformation of the relationship of Japanese Americans with Japan, and a deepening of the relationship between the peoples of our two countries. If younger Japanese Americans are not interested in learning about Japan, about visiting Japan, or feel that their own personal histories include their roots in Japan, then how can we hope that in the future, other Americans, especially younger Americans, will have a deep and abiding interest in the Japan of the future?

You saw in the earlier video that the first generation of Japanese, Issei, came to the United States from as early as 1865, with a mass migration of contract laborers from Japan to Hawaii, that began in the late 1880s. And despite the hardships that the Isseis encountered in the new land, they settled and built communities and made the decision to stay. One of the most defining moments from the Issei and Nisei came certainly with the outset of World War II. My own grandfather, a Issei, who was a farmer, and seven of his eight children, were among the 120,000 Japanese Americans, two thirds of whom were born in America, that were uprooted from their homes by the American government and incarcerated in places like Arkansas.

As the war ended and many Issei and Nissei began to return to the West Coast, they turned to rebuilding their lives, having lost their homes, their businesses, and their worldly possessions. But World War II had separated many Japanese American families, with some being in the United States and some being in Japan. When World War II broke out, many families themselves on opposite sides of the ocean.

When the Nisei began to rebuild their lives after the war, they wanted to give their Sansei children the opportunities that they believed America had to offer: a good education, and importantly, a career, and a professional achievement, something that, unfortunately, many Nisei were denied because of the War.

In the 1960s and the early 1970s, the Sansei were beginning to enter college. Some came to Japan to study at colleges such as Waseda and ICU. Some had good experiences, but some had very negative experiences. Many felt that the Japanese people looked down upon the descendents of poor farmers who left Japan. Most Japanese Americans did not speak the language or understand the culture, and were, unfortunately, not favorably looked upon.

But why the Sansei maintained their distance with Japan is very complex, and of course the answers are not simple. It was also in this period, of the 1960s and the 1970s, that the Civil Rights Movement in the United States was emerging. Like many other ethnic Americans, Sanseis joined with African-Americans and others to overturn discriminatory laws that had prevented people of ethnic backgrounds from being recognized as Americans with equal protection and full benefit under the law.

In the 1970s and '80s the bubble in the Japanese economy brought tremendous economic success to Japan. This resulted in an arrogance by some Japanese businessmen toward other people, especially Americans, including Americans of Japanese ancestry. It was during this time, also, that the sentiment of many in the Japanese American community was to place a distance between ourselves and Japan. Our face, which often made us look like a foreigner from Japan, rather than someone born in America, made us very different from other European Americans. The image of an American, to many people, including those in Japan and many in America, was of a Caucasian American. Sansei were often told by Americans, "You speak very good English," or "When did you come to the United States?"

This dichotomy of a Japan that, on the one hand, looked down on Japanese Americans, and on the other an America that did not view Japanese Americans or other Asian Americans as part of the fabric of America, caused many Sansei to support the civil rights movement advocating for full equality of all ethnic Americans.

While Sansei distanced its ties with Japan, today, every other Asian American group has very strong

ties with its home country. The large continuing migration from China, Korea and other parts of Asia and Southeast Asia has led to rapid growth of most Asian American communities in the United States. It has also resulted in continuing ties with their country of origin. However, the immigration from Japan to the U.S. post World War II has been very small. The economic boom in Japan provided little incentive for people to leave Japan in search of new opportunities. The small migration rate to the United States and the low birthrate among Japanese Americans has resulted in small growth of the Japanese American community.

But certainly the lack of immigration alone cannot fully explain the lack of a connection between Japanese Americans and Japan. If we look at the relationship of Italian Americans, Jewish Americans, Polish Americans, their ties to their home countries remain strong. This link is something that is fostered and encouraged by these countries to succeeding generations of Americans that have descended from their country.

There are many who call the Sansei the “lost generation,” meaning their disconnection to the land of their heritage. This phenomenon has led to programs like the Japanese American Leadership Delegations to Japan, in an effort to ensure that the Sansei and Yonsei, will develop a connection to Japan, will feel that they have a vested interest in the U.S.-Japan relationship, and will work to ensure that our ties are strong.

Kuniya: Those were very solemn comments. To summarize, the Japanese Sansei have sought to be considered Americans, even going so far as to cut their ties with Japan, and consequently the Americans who should feel the greatest affinity with Japan—the Japanese Americans—have very weak ties with it. Ms. Hirano, are you saying, with regard to the foundations of Japan–U.S. relations, that with all this history between the two countries, even though relations between the governments are close, relations really aren’t that strong?

Hirano: I would say that is true. The interconnections, and as we’ve been talking about, the foundation, I think, has to be built on a people-to-people connection. And as we heard in the earlier panel, there have been many organizations that have worked hard to create those relationships. But if we look at those organizations, they unfortunately do not include the active involvement of many Japanese Americans. That is something that we are working to change, and I firmly believe that we will change. The acknowledgement and the willingness on the part of many in the United States and in Japan to ensure that this does not continue will make a difference. We always say that one person can make a difference, so certainly several people can make a big difference. But that has to occur both here in Japan and also in the United States.

Kuniya: To summarize, you are saying that personal exchange still faces issues at a very basic level. Mr. Esaki, you have extensive experience with exchange among researchers, I am sure. In terms of personal exchange, what would you say is the current state of Japan–U.S. relations?

Esaki: I am relatively positive. Japan and the U.S. have the clear common goal of advancing science and technology. Someone said earlier that the money the two countries spend on science and technology accounts for 40 % of GDP, and I think that the two countries combined account for about 60 % of the world's R&D spending. The competition and cooperation between Japan and the United States in science and technology have resulted in considerable progress and advancement.

This scientific advancement absolutely requires individual creativity, as well as dynamic interaction. America is a country where that sort of dynamic interaction is incredibly easy to achieve. There, the individual is the center of things, and frank discussions are possible. When I was doing research in America, no one judged me because I was Japanese or anything like that; they judged me as an individual.

That's why I think the center of Japan–U.S. relations will be science and technology. As for what kind of knowledge will be important in the future, one type, in the case of America, is knowledge to advance the frontiers of science. That will come about in cooperation with Japan. Another important type of knowledge is the knowledge to ensure the long-term survival of humankind—knowledge about environmental problems, for instance. I hope that Japan will produce more Nobel laureates. Another area is knowledge to ensure the long-term survival of humankind. I hope that Japan and the U.S. cooperate in that field.

Kuniya: Issues that Japan and the U.S. must tackle together do indeed cover a broad range—not just the economy and security, but also the environmental and many other fields. Both governments have pursued a common agenda, but these issues must also be addressed at the level of scientists and other individuals.

Mr. Eldridge, Japan views the United States as her only ally, but to the U.S., Japan is only one of 40 allies. The two governments have what is called the strongest bilateral ties in the postwar world, but there seems to be a perception gap between the governments and their respective publics. Mr. Eldridge, you have been in Japan for 14 years. What is your perspective on Japan–U.S. relations?

Eldridge: I have actually quite a few comments, both about Esaki-san's talk, and other ones. But based on my own experience, I've been very fortunate to be in Japan for 14 years, consecutively. As was

mentioned earlier, I came on the JET program one year before Prof. Auslin participated, and we happened to be in the same neck in the woods, although I don't think we had any direct contact with one another. We both had the passion to study more about Japan.

I came on the JET program in 1990, at the height of what was probably the greatest level of international interest in Japan. Japan, for many countries, was economically a superpower, if not almost "the" superpower. Educationally, it was highly respected. Social order was another aspect that countries looked to Japan to learn from. And I remember, as an undergraduate in the 1980s, the latter half of the 1980s, you literally could not go a day in class without Japan being mentioned in some way or another. I had to see this Japan that everybody was talking about. And so, after spending some time in France on a study abroad program, I decided to apply for the JET program, and I came as a *sankisei* (third year participant) on the JET program, and have been eternally grateful for this experience after that.

There have been many reasons for being grateful. As someone mentioned earlier today, through being in Japan I've been able to study world history – not Mongolian history but world history – my own country's history, the experience of Japanese Americans that I wasn't aware of in perhaps the sheltered environment that I lived in at one point. Through life in Japan I've gotten to share with the Japanese people a lot of experiences, including the Kobe Earthquake in 1995.

From an academic perspective or an observer's perspective, I was very fortunate in the sense that four days after I arrived in Japan in late July 1990, as everyone may remember, in early August 1990, Saddam Hussein invaded neighboring Kuwait. And from that point on, I was able to watch Japanese foreign policy close-up. Shortly after that, I was able to observe the so-called crash of the bubble economy and the subsequent problems with the banking system. In 1993, I got to witness, as a political scientist, the ending of the 1955 system. In early 1995, I was able to experience the Kobe Earthquake, and to spend about three or four months volunteering at shelters in Uozaki and the Ashiya areas. I was able to witness, through live television, the *sarin* gas attack in Tokyo in March of that year. In 1996, we got to see the different problems at one of the ministries, with the HIV tainted blood scandal that had occurred. So basically, every year, I've been able to see the different institutions of postwar Japan being reexamined critically and up-close by the Japanese people on their own, as well as internationally. And it's been an incredibly fortunate experience.

But I've also seen the Japanese people lose confidence in their own system and their own way of life and their own country. And to me, that loss of confidence has been extremely unfortunate in many ways. Perhaps in the 1980s and early 1990s, there was an extreme sense of confidence, maybe overconfidence. I think the word "arrogance" was used at some point. And now the pendulum has shifted 180 degrees in the opposite direction to a state of no confidence. To me that's unfortunate, because confidence in your country is one of the intangible but important things that will generate a country's progress in the future.

And without that confidence, whether it be in economic matters or in research and development or education or social order, the country could have a great deal of problems developing further in the future, progressing in the future.

But in a sense, I've seen in the 1990s also a new U.S.-Japan relationship in which both countries have shared with one another the relative experiences of each country, whether it be in economic matters or educational matters or social issues. And because of this interaction, a new learning experience, I think, has taken place and has brought us to where we are today.

The CGP, for example, has played a tremendous role, as Professors Auslin and Iokibe mentioned earlier, in fostering that learning experience. Probably toward the end of today's program, I'll mention some things where I think it could make even further contributions and progress.

Another area where I think the U.S.-Japan relationship has really expanded has been obviously in the security field. We saw, up until 1990, with the outbreak of the Gulf Crisis and then Gulf War, for almost 40 years Japan being in sort of a greenhouse, in which it was protected from the very harsh and cold international environment in international security affairs. Over the past 10 years between say 1991 and 2001, when the terrorist attacks occurred, we saw a rapid expansion of Japan's contributions in the international security, in particular in the context of the U.S.-Japan alliance. And then, just in the past two years, we've seen an even greater expansion of that role. And as an observer of the relationship, and someone who has a very deep interest in seeing the relationship continue to expand, I'm very happy about that.

The great level of government-to-government relations has been alluded to on several occasions so far, and we witnessed that this morning. It was a beautiful ceremony, I thought. The statements both my Prime Minister Koizumi and Ambassador Baker, as well as the message from President Bush, were very warm, forward looking, and I think inspired a lot of people today.

A lot of that government-to-government relationship has been fostered by the people over the years, for example, Ambassador Okawara being one of them. And I see it continuing to grow in the future.

At the public level, though, as you alluded to before, I do see sort of a gap compared to the relationship at the national or government-to-government level, and I think there are probably three reasons for that. One is actually a good reason, in the sense that through international travel, the amount of access to information, whether it be satellite broadcasts or the Internet or the amount of publications that are now easily available, the Japanese public has a greater interest in countries other than the United States. This is something I wouldn't want to discourage. It should be fostered as well. At some point, it will all come together again when we need to tackle international issues as a global community.

But on the other hand, I think perhaps images of the “other,” the other country, have played a role in maybe the gap at the public level, whether it be the reference to the “Japan passing” phase that we may have seen in the latter half of the 1990s, because of Japan’s perceived smaller presence internationally on the economic or political level. And then the third reason has to do with certain policies that certain administrations have advanced over the past ten years that may have generated backlash in one country or the other. And in this case, you alluded to the public opinion poll which is quite high by historical standards, and that may be another reason. But I don’t think the problems are insurmountable, and I will make some recommendations on where we can go to foster that expansion of the relationship earlier.

Kuniya: So, what you are saying, Mr. Eldridge, is that differences between Japan and America are decreasing, and our commonality has become more prominent than our differences. Mr. Sakaiya, as for your Mongol analogy, will things continue on their present course in the United States?

Sakaiya: The discussions here have been very personal, tending to focus on a specific field. However, we must look at the big picture. As you said, I taught last year at Yale. If someone says he's going to lecture about Japan, he would only get a small classroom. But my subject was the knowledge revolution, about human civilization, and so I always filled an auditorium. Before that, in '92, my lectures on Japan were always full. In that regard, I think interest in Japan has unfortunately waned. The reason isn't that America has changed so much that Japan has changed.

After the war, Japan had two general policies. One was a foreign policy of becoming an economic giant while remaining a military lightweight through an alliance with the United States. The other was an economic policy of becoming a modern industrial based on standardized mass production through bureaucratic guidance. These two policies worked well together. For 40 years, Japan enjoyed rapid economic growth and peace. Behind this was the Cold War system. In the 1990s, however, the Cold War system collapsed. During the first Gulf War, Japan cooperated economically but not militarily—just as during the Cold War. Japan paid 10 billion dollars, or 1.4 trillion yen at the contemporary exchange rate, in exchange for not being able to send troops. Japan thought the rest of the world would accept that stance, but it has not always been viewed favorably by other nations. This signaled a major change in Japan.

Since then, the government has been moving away from this policy of military weakness—for instance, by passing the Guidelines Act, the Cambodia Cooperation Act, and the recent Iraq Reconstruction Support Act. At the same time, the government has also moved away from its economic superpower policy. Before, we paid 14 billion dollars, but this time, 5 billion dollars. The world would no longer accept Japan as simply an economic superpower.

In the Uruguay Round, there were calls for Japan to liberalize its agriculture and stop the practice of dual pricing. Japan began to face international competition in every sector. However, the Japanese people have yet to fully understand this. This, I believe, is the main reason for the increase in anti-American sentiment alluded to earlier. Many Japanese still believe that the twin policies of economic might/military weakness and standardized mass production are still in effect. They must realize that global culture has changed, not just Japan–U.S. relations.

Why is China industrializing? Because money can now move freely anywhere in the world. China also possesses advanced computer technology and free markets. What has happened because of that? In the postwar years, there had been a horizontal division of labor. Japan prospered by exporting industrial products to America and Europe, and also importing industrial products from America. What is happening now, however, is that collaborative markets are forming in countries having a large economic gap. Free-trade zones will appear. Previously, in Europe and North America, countries of comparable economic levels would create collaborative markets. The EU and NAFTA are examples of this.

Today, however, the EU is about to incorporate Poland and Lithuania, and NAFTA is expanding to include Central America; it may some day encompass South America, as well. Behind this is a global division of processes. The many processes in business—for instance, operations planning, technology development, designing, making components, assembly, information processing, delivery, and financial management—can each be done in a different country to make one product or deal with one industry. More and more corporations are globalizing in this way.

Since the late 1990s, and particularly in the last 3 years, there has been a surprising shift of capital-intensive industries to low-wage developing nations and a shift of knowledge-intensive work to high-wage advanced nations. Labor-intensive skilled work is also moving to the advanced nations. Therefore, the work that is moving to China is component production and assembly—the most capital-intensive work. What is staying in America and Europe are things like business planning, financial operations, and R&D.

What position does Japan occupy between the might United States and massive China? The Japanese are still searching for an answer and are therefore apprehensive about both countries. They are unconfident. Mr. Eldridge asked why the Japanese have lost their confidence. It is because Japan cannot be knowledge intensive like America or labor intensive like China. Recently, the economy has improved somewhat, and some factories are re-opening. What type of country should Japan try to become? Beyond the question of Japan–U.S. relations is the question of Japan itself, which is a serious one.

I believe that Japan must become a country where advanced knowledge-based industries and processes are concentrated. To do this requires a consistent stance on issues involving taxes, city

planning, and education. These are preconditions for Japan to become a knowledge-based society.

Kuniya: I see. In other words, America thinks that Japan is at risk of becoming a weak, ineffective country.

Sakaiya: Yes. In the 1980s, Japan built the most advanced modern industrial society—based on standardized mass production—that the world has ever seen. This enabled Japan to cover America’s deficits. America was the military superpower, which enabled Japan to cover America’s deficits. America was the military superpower, which enabled Japan to become an economic superpower. The relationship was complementary. But that relationship is shaky today. Japan, more so than America, has lost sight of its standing in world history; that is my concern.

Kuniya: You are saying that Japan might have to quickly effect structural change?

Sakaiya: No, not “might”; it *must* effect structural change. Before that, however, we must prepare ourselves psychologically; ethics and aesthetics are issues. The reason that Japanese Americans are estranged from the Japanese is that Japan changed too quickly and passed them by. When they left Japan, the Japanese were much different than today. Japan must reflect on those sorts of things and think about the country’s position after 100 years of nationhood.

Kuniya: At this point I’d like to hand the baton to Mr. Eldridge. With neighbor China developing and America being the world’s only superpower, will Japan be able to maintain relations with the U.S. in the future as an extension of current relations? Mr. Sakaiya believes this not to be possible. If so, in what context should we view Japan–U.S. relations? Mr. Eldridge, do you think that a restructuring of relations is necessary?

Eldridge: Thanks for all these difficult questions.

I’ve been involved in a project that CGP has generously sponsored over the past few years, looking at the U.S.-Japan alliance and China. It’s a project that will look at the alliance as an institution, plus its relationship to China, as opposed to the traditional triangular relationship, where one side plays the other side off of one another. It is sort of a new concept in that regard, which means that if our research and our policy recommendations are successful, it will lead to a greater coordination of U.S. and Japanese policies vis-à-vis China, not as a way to contain China, but simply as a way to interact with China, in security, political, economic realms.

I think one of the guiding principles, though, with future relations with China, both from an American perspective and also from a Japanese perspective obviously has to do with the fact that China's not a democratic country, and does not share the same basic values that we talked about this morning in certain areas: transparency, protection of human rights, and issues like that. I wouldn't dare tell Japan how to interact with China over the coming years, but I hope that the importance of basic values like these be a guiding principle that is not forgotten.

Although these lines, I see a role for Japan in helping to foster greater civil society in China, helping the Chinese political establishment and also the military become more transparent. Indeed, I see a million areas of cooperation with China, both for Japan as well as for the U.S.-Japan alliance or the U.S.-Japan relationship.

Kuniya: However, the tendency has been to consider Japan-U.S. relations only in a bilateral context, with Japan being dependent on America. If this bilateral perspective continues, what will happen to this dependence on the U.S.? Will Japan become more prominent?

Eldridge: I believe that Japan has always been independent and autonomous in its thinking and its decision-making. I do not think the decision, for example, to support the United States and some of the other coalition partners, as simply following America's lead. Japan defined its own national interests in that way.

Obviously, the more interdependent nations become in the future, the greater need for coordination. Policy can't be decided in a vacuum. And every country has to understand that. My view of U.S.-Japan relations over the years is that historically, big issues where the gap was quite large, took some time to overcome, but over time the differences became very, very minor, and it was just a question of relatively easy negotiations and policy coordination. And we see this cycle over the years, where unequal treaties or what have you would present a huge gap or challenge to Japanese diplomacy. And over time, the gap would become very, very small, where it's just a very minor technical issue. And we see that pattern over the years, whether it be the *ampo kaitei* in 1960, the security treaty revision, whether it be the question of my life work, the study of Okinawa in U.S.-Japan relations. It took 27 years, but it was possible to realize that reversion. So that's how I see that happening. Big issues become smaller relatively quickly.

At the same time, international policy will need to be coordinated at a greater level. So the shift from simply bilateral issues to international issues, I think, represents a trend in U.S.-Japan relations, particularly from the 1960s on, but perhaps more so recently.

Kuniya: Mr. Sakaiya, how do you think the nature of Japan–U.S. relations will change?

Sakaiya: The most important thing that Mr. Eldridge said just now is the question of whether the world will share the same values. Rules must be universal; otherwise, there can be no international society. That is the biggest issue. In my early remarks about the Mongols, I said that the Mongols did not have common values. Instead, they recognized other value systems and shared only rules. However, in the 21st century world, we must recognize various value systems. Within them, we must find common rules, common interests, and common prosperity. I think that is the kind of society we must become.

At any point in Japan’s history, Japan always had only a single nation as its primary partner. For many years, its partner was China. That is why when Harris came to Japan, everyone thought he was Chinese. They used the word *karabito*—literally, a person of Tang China. When lions were first brought to Japan, they were referred to as “Tang lions” (*kara shishi*). China was the only foreign country [to the Japanese then]. Recently, America has long been the only foreign country, but now Japan will have to deal with multiple foreign nations at the same time for the first time in its history. In this regard, the question is how to find prosperity while recognizing a diversity of values and also having common rules. This will be the most important question of the 21st century. That is the kind of nation Japan must become.

However, Japan is a nation where Japanese values are preserved most steadfastly. You can ask companies in any country, and they all say that a partnership with a Japanese company will succeed almost anywhere in the world. If an American company partners with a Japanese company, that partnership will go well in China, in Africa, or in Europe. But there’s one country where it won’t go well—Japan. That is because Japan’s unique values are so strong. The Japanese must accept diversity. America, being a hegemon, has a diversity of values. We must consider standardizing the rules. That’s what I think.

Kuniya: With the truly dynamic changes going on in the world, can Japan and the U.S. overcome their cultural differences to become true partners and survive the coming changes? A huge ordeal may be ahead. Those of you involved in various aspects of Japan–U.S. relations must recognize the need for action to improve mutual trust. And you (Mr. Sakaiya) have asked them to come forward with ideas they have on how to improve Japan–U.S. relations. Panelists, please respond, starting with Mr. Esaki.

Esaki: I think that the very existence of differences in values is appealing. Human beings possess the interesting trait of seeking in others what they themselves lack. America has things that Japan does not. Today we heard from Avery Fischer, who came from America to study. She said that Japanese culture is

sweet like chocolate. I believe that there is a unique Japanese culture and unique Japanese values. To Americans, that is appealing.

A familiar example of how America has changed is the considerable change in diet. People are more health conscious, and no one eats a lot of meat anymore. In New York, the most popular restaurants are sushi bars. The very fact that Japanese sushi has become such an integral part of American cuisine is fascinating. The cherry blossom is another unique aspect. It's not something that originated in Japan, but to them that sort of Japanese uniqueness is appealing.

The interpreters today have a very tough job. That's because words are rooted in culture. I think Japan–U.S. negotiations must be based on the assumption of cultural differences; they should not be lumped together. Therefore, it is absolutely necessary to deepen our understanding of cultural differences and our understanding of other cultures. In the past, various problems resulted from the failure to understand other cultures. When I went to the U.S., there was much I did not know. Accepting such cultural differences and the concept of “cooperation with competition” will assure the future of Japan–U.S. relations. For both countries to thrive, fair competition is needed, as well as cooperation. There are many areas of science in which both countries can cooperate.

That is because cooperation assures mutual benefit. English has the term “cross fertilization”—in other words, the fertilization of two different things allows both to advance. This makes me relatively optimistic about the future of Japan–U.S. relations. As for economic development, if Japan can raise its per capita income, there will be no need to increase our wealth; we need only to consider how to use the wealth we currently have. The two countries' differences in thinking are a source of stimulation and development.

Kuniya: Thank you very much. In the 1st session today, it was clear that America has expended an overwhelming amount of energy on exchange with Japan. The consensus seemed to be that efforts in exchange made by Japan were exceeded by American efforts in many aspects—civic exchange and government-level exchange, for instance. However, what strategies are there to increase understanding further, to bridge the gap between Japan and the U.S., and to overcome future changes?

Sakaiya: From a technical standpoint, one reason that civic groups are not very active in Japan is related to the tax system, which makes it hard to contribute money the way Americans do. But there is more to it than just technical issues; it's the belief that the bureaucrats are always right. If a Japanese donated a lot of money, the National Tax Agency would say, “Why did you donate so much? If you have that much money, give it to us, and we'll use it wisely.” “You amateurs will waste it. Just pay your taxes, and leave the rest to us.” The belief that the bureaucrats know what's best is part of Japanese thinking.

A good example of the most fundamental differences between America and Japan is courtroom movies, which are popular in America. In those movies, the prosecution always loses. In other words, the bureaucracy loses. Japanese cinema, on the other hand, has Mitokomon. The Mitokomon movies are about a high-ranking government official of the Tokugawa Era who goes around defeating evil local officials and businessmen. And he never says anything specific about a violation of article this of the Civil Code or ordinance that. Instead, he just shows his official seal and says, “Because of the many suspicions against you”—I’m sure this is hard to translate—“I declare you guilty of negligence.” In other words, “I’m not sure what crime you committed, but you look like a bad guy, so you’re under arrest.” That’s Japanese culture.

Japan must conform to international rules and become a nation of laws, where people in the private and public sectors can do what they think is right. In a knowledge-based society, the state gradually withers. We must seriously think about how to create a strong Japan, strong Japanese culture, strong Japanese talent, and an interesting Japan, where no one—whether a business or an individual—depends on the state. Instead, we seem to be reverting back to reliance on bureaucratic guidance. Particularly over the past few years, the tendency toward bureaucratic guidance seems to be growing stronger. What we must all contemplate, in order for Japan to survive, is how to make Japan a nation of strong, confident individuals.

Kuniya: With Japan at a crossroads where she must consider what kind of nation to become, Mr. Sakaiya, you are saying we should be more vocal toward the U.S., that the power of individuals is what we need, not reliance on the bureaucracy.

Sakaiya: That’s right. But in addition to the power of individuals, Japan must be clearly aware of Japanese culture. This is about the Japanese becoming international. Some people think becoming international means losing one’s own culture. But this isn’t about relying on the bureaucrats or on other nations; this is about the Japanese thinking for themselves. I want the Japanese to think, “It may be wrong, but that’s what we decided and we’ll do it on our own responsibility.”

Kuniya: You are saying that there are things we can learn from America's individualism. Mr. Eldridge, you said earlier that there are things you hope to do and some things you have already done. Do you have any advice?

Eldridge: Like Professor Esaki, I’m very optimistic about the future of the relationship. And like Former Minister Sakaya, I’m also a strong believer in the fact that Japan and Japanese citizens should be more empowered to do certain things. But perhaps because of the generational difference,

I see it at a different level. And in fact, I see the younger generation, in particular, very empowered right now and very energetic and motivated with regard to the future. A lot of the traditional restrictions, whether they be social or institutional, with regard to age or gender or even nationality, I see these sorts of barriers being broken down over the past decade, and in particular over the past few years, with this trend continuing well into the future.

In other words, younger people have the chance to prove themselves either at work or in their respective fields. Women have the opportunity now to fulfill their true potential and their dreams. People not born in Japan, like myself, have the opportunity to come to Japan and realize their own dreams here. So in a sense, it's not just the United States where dreams can be realized, but in Japan, I think we see that happening too, little by little.

Earlier, I guess in the first session, there was a discussion of the different levels that exist of interaction between the two countries. I still see a lot of things that could be done and where we need to go, whether it be at the general public level or perhaps at the academic level, or even at the national level. And I'd like to just refer to a few of those things.

Particularly at the academic level, if greater joint research, greater collaboration, greater shared use of knowledge, can be used in the classroom, that will affect a greater number of people than targeting specific individuals, I think. And specifically what I have in mind is, over the past 150 years, we talked about the establishment of American studies programs or Japanese studies programs. One thing I'd like to see is the establishment of U.S.-Japan relations courses or programs. They exist in a few places, perhaps elite places, but not at the larger or wider level. And I'd like to see not only those types of courses or programs established, but perhaps our symposium or the U.S.-Japan 150 anniversary committee, act as sort of the core for creating a database or some sort of link for the future with these courses, with these programs, where exchange could be fostered in a number of ways.

Another thing that I would like to see is the promotion of greater joint research. Obviously, a lot has been done in the sciences. But on the social sciences side, I still see a huge gap. The "other" is studied, but it's not studied together. A collaborative work where you can appreciate the history or the policy processes more through the joint research, I think is something that is necessary.

Another thing that I would like to see is the establishment of a U.S.-Japan relations journal, an academic journal. If we think about it, one doesn't exist, and it's very surprising that such a journal does not exist. It would be devoted exclusively to the study of U.S.-Japan relations, whether it be from my field, diplomatic history, economic, social issues, education issues, etc.

So these are just some of the specific projects that I'd like to see sponsored in the future. Thank you.

Kuniya: Those were very specific suggestions from Mr. Eldridge. You are translating and actively publishing books written in Japan, which you think are important but aren't being translated into or read in English.

Eldridge: It's sort of an *on-gaeshi* (payback of indebtedness) to Japan, particularly my time in Japan. I decided a couple of years ago that every year, I would translate one book written by a Japanese author. And the books that I have scheduled to translate or have finished include Prof. Iokibe's edited *Sengo Nihon Gaikoshi* (History of Postwar Japanese Diplomacy) and Miyazawa Ki'ichi's *Tokyo-Washington Mitsudan* (Secret Talks between Washington and Tokyo), which was written in 1956. The third and fourth books, when I get around to them I'll be working on them over the next couple of years. Specifically, one is on the postwar prime ministers, edited by Watanabe Akio, and called *Sengo Nihon no Saishotachi* (The Prime Ministers of Postwar Japan). So in addition to my own research on US-Japan relations, I would also like to make that small contribution as well.

Kuniya: Previously, someone expressed the wish that Japan would expand the kinds of programs like those under which Mr. Eldridge was able to study in Japan and stay afterwards. Lastly, Ms. Hirano, you stated earlier that relations are tenuous between Japan and Japanese Americans, who could serve as a bridge between the two countries. What do you think is needed to strengthen the foundations of the "bridges" between Japan and America?

Hirano: As I look around the room this afternoon, there are several people here that have promoted that work. My hope is that there are many more that will in the future. Certainly Ambassador Okawara, Ambassador Yanai, Ambassador Koji Watanabe, all have been individuals who have worked very hard to create those relationships.

One Japanese leader who fostered the connection between Japanese Americans and Japan in the 1980s was the late Akio Morita, the chairman of the Sony Corporation. Mr. Morita was a long-time friend of many Japanese Americans. My Yoshinobu Kagawa was a Nisei who served as an attorney and advisor for Mr. Morita in the early stages of the development of the Sony Corporation in the United States. In a speech in Los Angeles at the Japanese American National Museum in October of 1993, Mr. Morita said, "The Japanese Americans have played a significant and historic role in teaching Japan and the Japanese people about things American. There are many in Japan, those people like myself, who owe a tremendous debt to Americans of Japanese ancestry for helping teach us what America is all about: the customs, the rules, the spirit that is America. I believe that it is important to know, remember, and honor this gift of knowledge that has been given so freely." This is why I believe that the people of Japan should take an active role in learning about and supporting the Japanese American community in

the United States.

There were many Nisei who over the years also contributed to the relationship between Japan and the United States, ensured that some ties did remain. Certainly, in my position in the Japanese American National Museum, I have had the benefit of working with several prominent Nisei who did maintain ties with Japan through their business and personal friendships.

We have, in the United States, Japanese American cultural centers in San Francisco, Los Angeles, Honolulu. We have many Japanese American cultural teachers, language teachers, all of whom have worked to ensure that there was a tie within the United States and that Japanese heritage was shared with the American public.

There have also been Japanese businessmen in California, Hawaii and other western states who worked with Japanese Americans, who established friendships that have remained until today. And certainly in recent years, the consul generals in Los Angeles and San Francisco, especially, have developed strong relationships with Japanese American leaders including Sansei leaders, recognizing the importance of this relationship for the long-term.

It is through these types of relationships, and also through other Americans that some connections have been sustained. We have this afternoon Dr. Frank Ellsworth, the new president of the Japan Society in New York, who's been a long-time board member of the Japanese American National Museum. He is committed to the inclusion of Japanese Americans within that the Japan America societies.

So I believe that leadership is key and that, as leaders both within the United States and here in Japan, we can make a difference.

We talked earlier about the difference between post September 11th and the outbreak of World War II. One of the key differences, that prevented perhaps another occurrence of what happened during World War II to Japanese Americans, was that we had Japanese Americans in key leadership positions. We had a Cabinet member, an American of Japanese ancestry, as secretary of transportation, Norman Mineta. We have Japanese American members in the Senate and the House of Representatives. That was something that we did not have in 1941 and 1942, and an important way in which we can ensure that the events of the past are not repeated in the future.

As we look to the future, and as we work to ensure that the next generation of Japanese Americans do not feel a disconnection to Japan, but rather feel a strong connection, through programs like the Japanese American Leadership Delegation to Japan, that bring younger Japanese Americans to Japan. I've witnessed now, with four delegations, the immediate impact that occurs when they come to Japan.

Many have stated it's like a "coming home," a part of their own history that they did not recognize prior to coming to Japan. These are individuals who, as I stated, have had little or no interest in Japan prior to the trip, but upon the opportunity to meet with so many leaders, they return home with a strong commitment to contribute to the relationship between our two countries.

In another related program, Ambassador Ryozo Kato, Japan's ambassador to the U.S., and Senator Daniel K. Inouye, have hosted two meetings between Japanese American leaders throughout the country and ten consul generals, to discuss how the relationship between Japanese Americans, especially younger Japanese Americans, can be improved within the U.S.-Japan relationship. Out of the most recent meeting in Washington D.C., earlier this year, there were two initiatives that were brought forth. One was a commitment that we must do more in the educational arena so that younger Japanese learn about America, especially the diversity of America, and about Japanese Americans, and likewise that Americans learn more about Japan.

The second issue is related to tourism. One important way we can foster education about Japan is to encourage younger Japanese Americans to visit Japan and explore their roots as well as encouraging more Americans in general to visit Japan.

I do hope that as a country, Japan continues to remain strong. As an American of Japanese ancestry, when I come to Japan I know that I am an American. But when I come to Japan, I also have a deep sense of pride in my own heritage, and I want Japan to be a strong partner in global relations. In maintaining a strong partnership between our two countries, it means that we have the ability to speak out freely, that we can criticize each other, that we can praise each other, but that we respect and that we certainly learn from each other in ways that will strengthen the next 100 years of our relationship.

Kuniya: Thank you very much. Mr. Esaki slipped me a memo saying he has a short joke to tell about Japan and America, so please go ahead.

Esaki: Quantum mechanics, which is my specialty, speaks of the duality of matter. This is referred to as Janus-like duality. Janus, as you know, was a Roman god with two faces. He was an important god said to control the beginning of things and to guard doorways. The name "Janus" can be spelled "JA 'n' US"—as in "Japan and the U.S." I just wanted to say we need a Janus-like personality now. Sorry.

Kuniya: Thank you very much. These past two hours have gone by so quickly. Listening to your comments, I realize that improving relations between the two countries depends on building relations between individuals. As Mr. Sakaiya said, building on the strengths of individuals means first making

the individual stronger. As Mr. Hirano said, building relations in which both sides can speak frankly and critically requires that both sides know one another well. Those are the powerful messages I heard.

Only 10 days ago, I returned from America, where I did a special story called “The Iraq War: One Year Later.” I ended the last segment by saying that public opinion in America seems strongly divided about what direction America should take, and that many Americans now have serious doubts about how America should its power as the world's only superpower. Actually going to the United States made me aware of things that I would never have perceived while in Japan, and I realized that as a journalist, I must continue to report the voice of America as frankly as possibly.

Much has happened in the 150 years since the signing of the Japan–U.S. Treaty of Peace and Amity. As the speakers have stated, there is much that both countries must continue doing to build relations that are mutually beneficial and that contribute to world peace. I think the discussions reaffirmed the need to encourage more people to passionately engage in such efforts. I would like to thank the four panelists. I also thank everyone in attendance for their attention. Thank you all so much. This concludes the second session.



参考資料

年表：日米交流150年

Chronological Table - 150 Years of U.S.-Japan Relations

日米交流 150 年

米国、清朝中国と望夏条約を締結	1844.7	U.S. signs the Treaty of Wangxia with Qing China
土佐の漂流民、中浜万次郎帰国	1851.1	Nakahama Manjiro, a Tosa castaway, returns to Japan
ペリー提督、浦賀に来航	1853.7	Commodore Matthew Perry arrives in Uruga by ship
日米和親条約調印	1854.3	Treaty of Peace and Amity between the Emperor of Japan and the United States of America signed
駐日アメリカ総領事ハリス着任	1856.8	Townsend Harris appointed U.S. consul general to Japan
日米修好通商条約調印	1858.7	Japan-U.S. Friendship and Trade Treaty signed
神奈川、長崎、函館を開港	1859.6	Kanagawa, Nagasaki and Hakodate ports opened
万延元年遣米使節出発、 福沢諭吉咸臨丸で渡米	1860.2	Delegation sent to the U.S. in first year of Man'en Era, Fukuzawa Yukichi sails to the U.S. in the Kanrin-maru
戊辰戦争始まる、王政復古を各国へ布告	1868.1	Boshin War begins; Emperor declares restoration to full power to various countries
「元年者」ハワイへ渡航	1868.5	"Gannen-mono" (people of the first year of the Meiji Era) sail to Hawaii
米国、大陸横断鉄道開設	1869.5	U.S. opens transcontinental railroad
岩倉遣外使節団、米欧回覧へ出発	1871.11	The Iwakura foreign embassy sets off to tour the U.S. and Europe
フィラデルフィア万博に日本政府参加	1876.5	Japanese government participates in the Philadelphia Expo
米国、李朝朝鮮と通商和親条約調印	1882.5	Treaty of Peace, Amity, Commerce and Navigation between the United States of America and the Yi Dynasty of Korea) signed
新渡戸稲造、ジョンズ・ホプキンス大学 留学	1884.9	Nitobe Inazo studies abroad at Johns Hopkins University
内村鑑三、アマースト大学留学	1884.11	Uchimura Kanzo studies abroad at Amherst University
シカゴ万博に日本政府参加	1893.5	Japanese government participates in the Chicago Expo
米西戦争始まる	1898.4	Spanish-American War begins
米国、ハワイを併合	1898.7	Hawaii annexed to the U.S.
有島武郎、ハーヴァード大学留学	1903.8	Arishima Takeo studies abroad at Harvard University
永井荷風、カラマズー・カレッジ留学	1903.9	Nagai Kafu studies abroad at Kalamazoo College
日露戦争始まる	1904.2	Outbreak of Russo-Japanese War

150 Years of U.S.-Japan Relations

U.S. signs the Treaty of Wangxia with Qing China
Nakahama Manjiro, a Tosa castaway, returns to Japan
Commodore Matthew Perry arrives in Uruga by ship
Treaty of Peace and Amity between the Emperor of Japan and the United States of America signed
Townsend Harris appointed U.S. consul general to Japan
Japan-U.S. Friendship and Trade Treaty signed
Kanagawa, Nagasaki and Hakodate ports opened
Delegation sent to the U.S. in first year of Man'en Era, Fukuzawa Yukichi sails to the U.S. in the Kanrin-maru
Boshin War begins; Emperor declares restoration to full power to various countries
"Gannen-mono" (people of the first year of the Meiji Era) sail to Hawaii
U.S. opens transcontinental railroad
The Iwakura foreign embassy sets off to tour the U.S. and Europe
Japanese government participates in the Philadelphia Expo
Treaty of Peace, Amity, Commerce and Navigation between the United States of America and the Yi Dynasty of Korea) signed
Nitobe Inazo studies abroad at Johns Hopkins University
Uchimura Kanzo studies abroad at Amherst University
Japanese government participates in the Chicago Expo
Spanish-American War begins
Hawaii annexed to the U.S.
Arishima Takeo studies abroad at Harvard University
Nagai Kafu studies abroad at Kalamazoo College
Outbreak of Russo-Japanese War

ボストンで、最初の ジャパン・ソサエティー（日本協会） 発足	1904.11	First Japan Society inaugurated in Boston
ローズヴェルト大統領の斡旋により ポーツマス条約締結	1905.9	Peace Treaty of Portsmouth signed through efforts of President Theodore Roosevelt
サンフランシスコで学童隔離事件	1906.10	Segregation of Asian children in schools in San Francisco
ニューヨークのジャパン・ソサエティー 設立	1907.11	Japan Society founded in New York
日米紳士協約、日本移民の自主規制	1908.2	Gentlemen's Agreement between the U.S. and Japan assures Japanese workers free immigration
「渡米実業団」出発、団長渋沢栄一	1909.9	Japanese Business Mission to the United States departs, headed by Shibusawa
日米新通商航海条約調印、関税自主権を 獲得	1911.2	Treaty of Commerce and Navigation between the United States and Japan signed, giving Japan tariff autonomy
第一次世界大戦始まる	1914.7	World War I begins
日米協会設立	1917.4	America-Japan Society founded in Tokyo
ワシントン会議	1921.11	Washington Conference
ジョンソン移民割り当て法 （排日移民法）成立	1924.5	Johnson-Reed Act (Japanese Exclusion Act), an immigration quota law, passed
太平洋問題調査会ハワイで設立	1925.7	Institute of Pacific Relations founded in Hawaii
ニューヨーク株式大暴落、世界恐慌	1929.1	New York Stock Exchange crashes; global depression
全米日系市民協会（JAACL）結成	1930.9	Japanese American Citizen's League (JAACL) formed
ベーブルースら来日、各地で親善試合	1934.11	Babe Ruth visits Japan; friendship baseball games played nationwide
真珠湾攻撃、太平洋戦争始まる	1941.12	Pearl Harbor attacked, the Pacific War begins
米国、日系人の強制収容	1942.2	People of Japanese descent in the U.S. relocated to concentration camps
広島・長崎に原爆投下、日本はポツダム 宣言を受諾、マッカーサー元帥来日	1945.8	Dropping of nuclear bombs on Hiroshima and Nagasaki; Japan accepted Potsdam Declaration; General Douglas MacArthur comes to Japan
ルース・ベネディクト『菊と刀』、 日本語訳出版	1948.12	Japanese translation of <i>Chrysanthemum and the Sword</i> by Ruth Benedict published
サンフランシスコ講和条約締結、日米安 全保障条約調印、フルブライト教育交流 計画に関する協定調印	1951.9	San Francisco Peace Treaty signed; Japan-U.S. Security Treaty signed; agreement signed concerning the Fulbright Exchange Program
奄美群島日本に復帰	1953.12	Amami Islands Returned to Japan

マリリン・モンローと ジョー・ディマジオ夫妻来日	1954.2	Marilyn Monroe and Joe DiMaggio (then married) visit Japan
ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆	1954.3	Bikini Atoll nuclear test, hydrogen bomb test; Daigo Fukuryu Maru (Lucky Dragon #5) exposed to radiation
国際文化会館開館	1955.6	The International House of Japan opened
日本の国際連合加盟	1956.12	Japan joins the United Nations
岸首相、日米新安保条約、 地位協定に調印	1960.1	Prime Minister Kishi signs Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America under the Status of Forces Agreement
日米文化教育交流会議（カルコン） 第一回合同会議	1961.1	U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON) holds first joint conference
ライシャワー駐日大使着任	1961.4	Edwin Reischauer appointed U.S. ambassador to Japan
「スキヤキ」ビルボード誌 1 位獲得	1963.6	“Sukiyaki Song” takes No. 1 spot in <i>Billboard</i> magazine
日本、一般海外渡航自由化	1964.4	Japan liberalizes general overseas travel
米国、北ヴェトナム爆撃を本格化	1965.2	U.S. launches full-scale aerial bombing of North Vietnam
小笠原諸島、に日本に復帰	1968.6	Ogasawara Islands returned to Japan
対米鉄鋼輸出自主規制	1969.1	Voluntary restrictions on steel exports to the U.S.
日米繊維協定調印	1972.1	U.S. Japan textiles agreement signed
沖縄日本に復帰	1972.5	Okinawa returned to Japan
米国、ヴェトナム停戦協定	1973.1	U.S. signs peace treaty to end Vietnam War
日本政府、円を変動相場制に移行	1973.2	Japanese government switches yen to floating exchange rate system
昭和天皇皇后両陛下ご訪米	1975.1	Showa Emperor and Empress visit U.S. together
エズラ・ヴォーゲル『ジャパン・アズ・ ナンバーワン』日本語訳出版	1979.6	Japanese translation of <i>Japan as Number One</i> by Ezra Vogel published
東京ディズニーランド開園	1983.4	Tokyo Disneyland theme park opened
日米農産物交渉決着	1984.4	U.S.-Japan negotiations on agricultural products concluded
アメリカ半導体問題で対日経済措置 実施	1987.3	Economic measures taken against Japan over U.S. semiconductor issue
日系人への戦後補償決まる	1988.9	Postwar compensation determined for Japanese descendants
日米経済構造協議開始	1989.9	U.S.-Japan Economic Structural Imperative Initiative begun

国際交流基金日米センター開設	1991.4	The Japan Foundation Center for Global Partnership founded
毛利衛、スペースシャトルで日本人初宇宙飛行	1992.1	Mamoru Mori becomes first Japanese person to ride in the Space Shuttle
村上春樹『世界の終わり』とハードボイルド・ワンダーランド』英訳出版	1993.3	<i>Hard-Boiled Wonderland and the End of the World</i> (English translation) by Haruki Murakami published
野茂英雄、メジャー・リーグでデビュー	1995.4	Nomo Hideo has his major league debut
沖縄米兵による少女暴行事件	1997.9	Guidelines formed for U.S.-Japan defense efforts
米国、「9.11」同時多発テロ	2001.9	9.11 simultaneous multiple terrorist attacks in the U.S.
米英等によるイラクに対する軍事行動	2003.3	U.S. and U.K. take military action against Iraq
イラク復興支援特別措置法成立	2003.7	Emergency Measures Law and Special Aid for the Rehabilitation of Iraq passed
自衛隊イラク派遣	2004.2	SDF dispatched to Iraq
日米和親条約締結150周年	2004.3	150th anniversary of signing of the 1854 Treaty of Peace and Amity between the U.S. and Japan

参考文献：細谷千博・本間長世編『日米関係史：摩擦と協調の140年』（有斐閣、1991年）、『近代日本総合年表・第三版』（岩波書店、1991年）、A50日米戦後史編集委員会編『日本とアメリカ—パートナーシップの50年』（ジャパンタイムズ、2001年）。

Reference sources: *Nichibei kankei shi: masatsu to kyocho no 140-nen* (History of U.S.-Japan relations: 140 years of discord and cooperation), eds. Chihiro Hosoya, Nagayo Honma (Yuhikaku, 1991); *Kindai Nihon sogo nenpyo, dai 3-pan* (General chronology of modern Japan, 3rd ed.) (Iwanami Shoten, 1991); *Nihon to Amerika- patonashippu no 50-nen* (Japan and America—50 years of partnership), ed. A50 U.S.-Japan Post-War History Editorial Board (Japan Times, 2001)

作成：中島朋子（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

Created by: Tomoko Nakajima (University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences Doctoral Course)



日米交流 150 周年記念シンポジウム報告書
「日米関係の軌跡と展望」

2004 年 7 月 21 日 第 1 刷発行

発行： **独立行政法人 国際交流基金日米センター（CGP）**
〒107-6021 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20F

日米交流 150 年委員会
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-11-28
赤坂 1 丁目森ビル 8F 社団法人日米協会内

Published by : **The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)**
Ark Mori Building, 20th floor
1-12-32 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-6021
Tel: (03) 5562-3542
Fax: (03) 5562-3504
<http://www.jpff.go.jp/j/index.html>

The US-Japan 150 Year Committee
c/o The America Japan Society, Inc.
1-11-28 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052
Tel: (03) 3588-6346
Fax: (03) 3588-6355

© 2004 独立行政法人 国際交流基金
© 2004 The Japan Foundation

本報告書に掲載された発言はパネリストの個人的な見解です。

The views expressed in the symposium are those of individual panelists and do not necessarily represent any consensus of beliefs.

表紙写真提供： 了仙寺（静岡県下田市）

Cover photo: courtesy of Ryosenji Temple, Shimoda, Shizuoka Prefecture

制作協力： アラヤ株式会社

Editorial assistance: Alaya Inc.